

# は し が き

本報告書は、外部評価のための資料として、岩手大学教育学部及び大学院教育学研究科（修士課程）における最近5年間（平成10年度以降）の教育及び研究活動、地域連携・貢献活動、広報活動、国際交流・貢献活動、管理・運営の現状と改善のためのシステム及び将来計画等の検討状況をとりまとめたものであります。

岩手大学教育学部では、これまで自己評価書として教育学部自己評価委員会（平成4年7月設置）による『岩手大学教育学部自己評価委員会第1回報告書』（平成5年8月）及び『岩手大学教育学部自己評価委員会第2回報告書』（平成8年5月）を作成・公表し、平成12年には教育学研究科代表者会議による『岩手大学大学院教育学研究科 現状と課題』（平成12年12月）を作成・公表しました。

自己評価委員会による平成5年の『第1回報告書』は、大学院教育学研究科（修士課程）の設置を目前にした学部の教育と研究についての自己点検・評価によって、来るべき学部改革、大学院設置に向けた教員の教育及び研究に対する自己改革を促すことが目的でありました。また、平成7年4月に大学院教育学研究科（修士課程）が設置されたことから、平成8年の『第2回報告書』においては、学齢児童・生徒の減少に伴う文部省の教員養成規模の縮小策に対応した学部と大学院の教育課程等の改革の課題が検討されました。平成12年度の岩手大学改革の一環として行われた教育学部改革は、この平成8年前後の時期から教育学部で論議されてきたものであります。平成12年の『岩手大学大学院教育学研究科 現状と課題』では、平成7年4月に3専攻4教科専修で発足した教育学研究科（修士課程）が平成12年4月で3専攻10教科専修の修士講座が完成したことから、主に教育学研究科の教育及び研究活動について自己点検・評価を行ったものであります。

以上は自己点検・評価に関する報告書であります。ほかに外部評価のための準備作業として『外部評価をめぐる講演とシンポジウム報告書』（平成14年7月）を作成しました。これは、平成14年3月25日に「外部評価をめぐる講演とシンポジウム」を岩手大学教育学部で開催したときの報告書であります。基調講演では大学評価・学位授与機構の山本恒夫教授から「第三者評価のこれから」と題するご講演を戴き、シンポジウムではそれまでの自己点検・評価書等を素材にして、安藤厚（岩手県教育委員会委員）、佐々木初朗（前盛岡市教育長）、藤原浩（岩手日報広告社社長）の各氏をシンポジストに迎えて岩手大学教育学部の教育・研究等に対する意見・要望について述べていただきました。また、新しい試みとして、外部の方々を学部教授会の席上にお招きして岩手大学教育学部の教育・研究活動等についてのご意見を拝聴する機会を設けました。平成15年2月4日（火）には保護者の立場から福井誠司（岩手大学教育学部附属小学校PTA副会長）、同年2月18日（火）には岩手大学教育学部の卒業生及び旧教官の立場から石川桂司（元教育学部長）の各氏から有益なご意見を頂戴しました。

このような経緯を踏まえて、平成16年4月から国立大学法人岩手大学教育学部として新たな出発をするに際して、平成10年度以降の最近5年間における岩手大学教育学部及び大学院教育学研究科の教育と研究等の実状を明らかにして、外部評価を仰ぐことにいたしました。特に研究面では、第三者評価の方法に準拠して、各講座で個人別に評価した上で講座としてのまとまりの評価

を行い、これを学部として集計・評価するという方法により自己評価を行ったものであります。  
また、地域連携及び国際交流は、本学部として力点を置いている分野でもあります。

大方のご批評を頂戴して、岩手大学教育学部及び大学院教育学研究科の教育・研究等の改善及び将来の指針とさせて戴きますことは望外の喜びとするところであります。

## 目 次

． 岩手大学及び教育学部・教育学研究科の理念・目標等.....	45
． 教育活動について.....	47
． 研究活動について.....	70
． 地域連携・貢献活動及び広報活動について .....	120
． 国際交流・貢献について .....	126
． 管理・運営の現状，及び改善のためのシステムについて .....	135
． 将来構想 .....	139



## ・岩手大学及び教育学部・教育学研究科の理念・目標等

### 1. 岩手大学教育学部の変遷

岩手大学は、昭和24年5月31日に公布・施行の国立学校設置法により農学部、工学部、学芸学部の三学部からなる新制大学として設置された。このときの岩手大学及び教育学部の前身である学芸学部の理念・目標は、「岩手大学は健全なる国家社会の形成者として、真理と正義を愛し、且つ高い教養と深い専門的学識技術を備えた有能な人物を養成することを目的とし、特に農学部及び工学部においては・・・・・・養成し、学芸学部においては學術文化に関する研究を行うとともに主として小学校中学校の教員を養成することを使命とする。」としていた。したがって、学芸学部当時は教員免許の取得が卒業要件ではなかったため、リベラルアーツとしての教育が行われた。その後、昭和41年4月、国立学校設置法の一部改正によって「教員養成を主たる目的とする」学部に組織替えし、名称も教育学部に改称して、教員免許の取得を卒業要件とする教員養成の専門学部として発展してきた。

岩手大学は、平成12年度に全学改革を実施した。この改革では、国際社会における社会状況や産業構造の変化、地球環境問題・人口食糧問題・資源エネルギー問題の深刻化、高齢化・高学歴化といった社会構成の変化、「地方の時代」としての21世紀の地域ニーズへの対応、等の諸問題に対処するために、「環境」「生涯学習」「福祉」をキーワードとする新分野の教育研究体制を構築した。専門知識と独創性を持ち、豊かな教養と広い視野及び総合的判断力を備え、国際社会・地域社会へ貢献できる人材の養成を目標とした教育を行い、開かれた大学づくりと、産業・文化・教育・環境・情報等の地域課題を全国的・国際的課題と関連して対応し得る地域拠点づくりに努め、地域住民の強い連携を図ることのできる大学に改革するものであった。

教育学部では、この岩手大学の改革の考え方にに基づき、教員養成学部の入学定員5千人削減計画の実施及び地域ニーズの多様化や学生ニーズの多様化、真に教員になりたい学生ニーズの変化等に対応して改革を行ったものである。この改革において、教育学部のこれまでに果たしてきた地域教育の拠点としての役割とその歴史的使命を認識し、教員養成・現職教員の研修に果たす役割及び地域の生涯学習に果たす役割を担うための人材の養成と、教員養成規模の適正化の上から、それまでの小学校教員養成課程・中学校教員養成課程・養護学校教員養成課程・特別教科（美術・工芸）教員養成課程の4課程（学部入学定員350名）を、学校教育教員養成課程（小学校教育コース、中学校教育コース、障害児教育コース）の1課程（入学定員160名）と、生涯学習社会の形成に寄与するために生涯教育課程（入学定員50名・生涯教育コース、スポーツ教育コース）及び芸術文化課程（入学定員40名・造形コース、音楽コース）の教員免許の取得を卒業要件としない二つの新課程に再編した（学部入学定員を100名減し、250名にした）。

平成7年4月に岩手大学大学院教育学研究科は、3専攻4教科専修を設置してより平成12年4月までに3専攻10教科専修まで拡充して現在に至っている。平成15年4月現在、修了院生総数265名、入学院生総数380名で、毎年入学する約45名前後の院生は小中高の現職教員、学部卒業生、社会人、外国人留学生など、多様な分野から入学している。

大学院教育学研究科の特徴の一つは、地域の教育と文化の創造と発展に貢献する教育と研究を行っていることであるが、特に地域との連携や地域の教育課題に根ざしたテーマへの取り組みや

地球の見地から、自然、歴史、文化、伝統など、諸科学の総合的・学際的な教育・研究が行われていることである。東欧諸国やアジア諸国からの大学院留学生のなかには、日本の民族、芸術、文学などの分野を対象とした国際的な比較研究を行い、その成果を世界に発信しているものもいる。

## 2. 教育学部及び教育学研究科の理念・目標

岩手大学は、真理を探究する教育研究の場として、学術文化を創造しつつ、幅広く深い教養と高い専門性を備えた人材を育成すること目的とするとともに、地域社会に開かれた大学として、その教育研究の成果をもとに地域社会の文化の向上と国際社会の発展に貢献することを理念・目標としている。

教育学部では、岩手大学の理念・目標を踏まえて、地域の求める教育の向上に貢献できる教員の養成を行い、地域社会や国際社会に貢献できる人材の養成を行うために、幅広い教養と豊かな感性を持ち、総合的な観点からの判断能力と国際的視野から主体的に行動できる資質を持った人材の養成を教育の理念・目標としている。

以上のような教育理念・目標に対する理解があり、情熱のある学生、勉学意欲を持ち、諸問題に対して主体的に対応できる基礎学力を持つ学生、豊かな人間性と、周囲とのコミュニケーション能力や協調性を持つ学生をアドミッション・ポリシーとしている。

岩手大学教育学研究科は、学校教育の高度化と多様化の進展に対応して、教育科学・教科教育学及びその基礎にある学問・芸術の各専門分野の研究・教育を行うことにより、高度な能力と識見並びに実践力を備え、併せて地域文化の向上に寄与し得る専門的知識を備えた人材の養成を行うとともに、地域の教員の研修を行い、地域の教育の向上と発展に貢献できる人材を養成することを理念・目標としている。特に、長期履修制度を活用した現職教員の大学院への受け入れや教員研修休暇制度を利用した1年制大学院の開設、10年研修などの教員研修への支援など、現職教員の研修の場として、岩手大学大学院教育学研究科の果たすべき役割の検討とその期待に応えるべく努力をしている。なお、今後の国立大学独立法人化に伴い、理念・目標の再構築とそれに伴う具体的な取り組みが課題となる。

## ．教育活動について

### 1．教育の目的・目標

教育学部は、平成12年度に従来の4課程（小学校教員養成課程・中学校教員養成課程・養護学校教員養成課程・特別教科（美術・工芸）教員養成課程）から4課程（学校教育教員養成課程・生涯教育課程・芸術文化課程）に改組した。新しい学部の教育目標は、明治9年に設置された盛岡師範学校以来の学部の教育研究の歴史を継承しつつ、地域と世界を視野に入れた学術研究を基盤として、教員養成及び研修を中核とする教育により、広義の「教育に関する人材」を育成することである。具体的には、学校教育、生涯教育、及び芸術文化の諸分野で、ひろく国内外の社会に貢献できる人間的資質と専門的知見及び優れた実践的指導力を備えた人材を、附属学校や附属教育実践総合センターを含む学部の教育研究組織との緊密な連携のもとに、学部教育及び大学院教育を通して育成することである。

この目標を実現するため、学校教育教員養成課程では、小学校教育コース、中学校教育コース、障害児教育コースの3コースで、4年一貫教育実習システムを含むカリキュラム（1年次・2年次 - 観察実習、2年次 - 介護体験、3年次 - 主免実習、教育実習研究、幼稚園実習、4年次 - 小中副免実習、養護実習）により、幼児期から青年期に到る子どもの発達段階や今日的教育課題に関わる諸問題あるいは障害児教育に関わる諸問題について、学問的専門性と実践的指導力を備えた人材の育成を目指している。生涯教育課程では、多様化し高度化した生涯学習社会のニーズに応えるため、生涯教育コース、スポーツ教育コースの2コースで、生涯学習社会に指導的立場で貢献できる有為な人材の育成を目指している。芸術文化課程では、芸術や文化の面で地域や世界に貢献するため、造形コース、音楽コースの2コースで、地域社会を中心にした芸術活動に指導的立場で対応できる知識と指導力を持つ人材の育成を目指している。また、大学院教育学研究科（修士課程）及び特殊教育特別専攻科においては、現職教育や現職教員研修も含め、教育に関するさらに高度な専門的知見と実践的指導力を備えた人材の育成を目指している。

### 2．教育の実施体制

#### （1）学部教育

##### （ア）教育の実施体制及び学生の指導体制

教育学部の専門教育科目について、その教育課程（カリキュラム）、授業科目及び時間割等を審議検討するのは「学務委員会」である。学務委員会は、教授会で選出される正副委員長の他に、きめ細かい検討や学生指導ができるようにすべての講座・科及び実践総合センターからの計16名の委員で構成されている。学務委員会の下部委員会として、学部の全学共通教育担当体制を検討するための「教育学部共通教育委員会」（学務委員会正副委員長と共通教育の科目区分に対応した8分科会委員で構成）を設置している。また、学務委員会の中に、学校教育教員養成課程の小学校教育コースに対応した「小学校コース専門委員会」、及び生涯教育課程と芸術文化課程に対応した「新課程専門委員会」の2つの専門委員会を設置し、それぞれ固有の課題を検討している。

なお、これらの委員会を支援補助する事務組織として学務係がある（平成15年10月から学生部教務係へ統合予定）。

入学生に対するカリキュラム及び科目履修方法等のガイダンスとして、入学式直後に行われる学部別説明会の他に、学部の初期教育科目の時間を利用して学部独自に「課程別ガイダンス」を実施している。2年次以降の学生については、それぞれ所属している講座・科で指導しているが、教育実習・教育実習研究の受講資格や卒業研究の着手条件など、付帯要件の周知徹底についてなお不十分な点もあり、改善する必要がある。

なお、平成12年度の教員免許法改定によって新設された必修教職科目「総合演習」については、講座から選出された教員計12名でつくる「総合演習運営委員会」で科目内容、開設コマ数、担当教官、学生配属等を審議・決定している。

#### (i) 学校教育教員養成課程

##### (a) 小学校教育コース

小学校教育コースの学生は、小学校教員としての得意分野の形成を図るため1年終了時にサブコースへ所属する。サブコースには、各教科に対応する11のサブコース（国語・書道・社会・数学・理科・音楽・美術・保健体育・技術・家政・英語）のほか、教育学、心理学、職業指導、障害児教育及び教育実践学を合わせた計16のサブコースがある。サブコースにはそれぞれ受け入れ可能な定員があり、必ずしもサブコース所属の第一希望を叶えてやることができないので、そのサブコース所属のための諸手続（ガイダンス、志望の集計、調整など）には「小学校コース専門委員会」が当たっている。なお、サブコース所属に関しては、年3回実施される「クラスミーティング」においても、クラス担任（学生委員会委員）からも説明を行っている。サブコース所属後は、それぞれの講座・科の教育方針に従って学習することとなる。学生の研究室の配属は講座等によって異なるが、2年次9月～3年次2月に決定し、学生の指導には、それぞれの講座・科の担任教官あるいは卒業研究指導教官が当たっている。

##### (b) 中学校教育コース

中学校教育コースの学生は、入学当初からそれぞれの科に所属し、その教育方針に従って学習することとなる。学生の研究室の配属は科によって異なるが、2年次9月～3年次2月に決定し、学生指導はそれぞれの講座・科の担任教官あるいは卒業研究指導教官が担い、入学時の一斉ガイダンスの他に、随時講座・科独自の指導を行っている。

##### (c) 障害児教育コース

障害児教育コースの学生は、障害児教育講座に所属し、その教育方針に従って学習することとなる。学生の研究室の配属は3年次11月に決定し、学生指導は担任教官あるいは卒業研究指導教官が担い、入学時の一斉ガイダンスの他に、随時講座独自の指導を行っている。

#### (ii) 生涯教育課程

##### (a) 生涯教育コース

生涯教育コースは、地域文化選修、日本語文化選修及び生活システム選修の3選修によって構成される。生涯教育コースの学生は1年次後期より希望する各選修へ配属されるが、学生の

研究室の配属は講座等によって異なり、2年次9月～3年次2月に決定する。平成12年度開設以来、これまでの3選修への配属人数はおおよそバランスが保たれている。学生指導の面では、1年次後期より各選修における責任体制の中に組み込まれる。

地域文化選修における教育は、社会科教育講座の教官を中心とし、学校教育講座の一部教官の連携のもとに行われている。これらの教官が専門科目の講義を担当し、卒業研究の指導を行う。学生は2年次後半に研究室に所属し、以後はそれぞれの研究室の教官より卒業研究の指導を受けるとともに、学生生活全般の指導を受ける。

また日本語文化選修における教育は、国語教育講座（国語）の教官を中心とし、ほかに国語教育講座（書道）・家政教育講座・人文社会科学部・留学生センター等の教官の連携のもとに行われている。ただし、4年次卒業研究には国語教育講座（国語）の教官のみが対応している。学生のクラス担任は、学校教員養成課程の中学校国語科（国語）及び小学校国語サブコースの担任と同一教官で、責任体制の一元化を図っている。研究室所属の確定する2年次後期以降は所属研究室の教官が指導責任を担っている。

同様に、生活システム選修における教育は、家政教育講座の教官を中心とし、技術教育・理科教育・数学教育及び美術教育講座の一部教官の連携のもとに行われている。これら複数講座の教官が専門科目の講義を担当するとともに、4年次卒業研究における研究室所属にも対応している。学生のクラス担任は家政教育の教官が担当するが、課程別に教官を貼り付けることで責任体制の明確化を図っている。研究室所属が確定するのは3年次後期からであり、その時期が他の2選修より遅れるところに問題はある。

いずれの選修においても、学校教員養成課程の学生との関係のあり方に関しては、今後課題としていかなければならない側面がある。学生の指導・責任体制に関しては、日本語文化選修のように学校教員養成課程の学生とともに責任体制を一元化する場合と、生活システム選修のように課程別に教官を貼り付ける場合とがある。今後、双方の学生指導体制としてのメリット・デメリットを明確にした上で、各選修共通の指導体制を組む方向性が求められるであろう。

#### (b) スポーツ教育コース

スポーツ教育コースにおける教育は、保健体育講座の教官を中心に行われている。専門科目の講義及び4年次卒業研究、さらに学生のクラス担任も保健体育講座教官が担っている。入学時から学生のコース所属が確定していることから、コースとして独立した指導体制を組みやすく、講座の中で課程別に教官を貼り付けることで学校教育教員養成課程と分けた責任体制を維持しやすい状況にある。しかし、学校教育教員養成課程中学校コース保健体育科の学生との関係のあり方に関しては、生涯教育コースと同様に、今後課題としていかなければならない面もある。

#### (iii) 芸術文化課程

##### (a) 造形コース

造形コースは美術選修と書道選修で構成される。実技コースとしての性格上、入学時に選修所属が決定していることから、入学時から各選修の責任において教育が行われている。美術選修における教育は、美術教育講座の教官を中心として行われている。学生の指導は、美術教育

講座のクラス担任が担当している。3年次より卒業制作研究・卒業論文研究に対応して研究室所属のような形態をとりながら指導が行われている。

一方、書道選修における教育は、国語教育講座（書道）の教官を中心とし、美術教育・音楽教育講座教官との連携のもとに行われている。これら複数講座の教官が専門基礎科目の講義を担当し、書道教官が専門発展科目と4年次卒業研究に対応している。学生のクラス担任は書道教官が担当しているが、2名の教官が2課程の責任体制を組むこと自体に限界がある。学校教育教員養成中学校コース国語科（書道）の学生指導との関係に関しては、共通性を踏まえながら、相互の関連づけと共に差別化を図るよう配慮している。

#### (b) 音楽コース

音楽コースは、声楽・ピアノ・作曲・音楽学を専門とする音楽教育講座の専任教官が核となり、さらに専任教員がカバーしきれない分野、管・弦・打楽器実技、音楽療法、コンサート・マネジメント他について、実績ある地元の非常勤講師でカバーするという指導体制をとっている。学生は、3年次までに特定のジャンルに偏らないように組まれたカリキュラムを履修し、最終学年に所属研究室で専門の演習を履修し、卒業研究に取り組むことになる。学年担任については、学校教育教員養成課程の担任と兼務とし、課程の違いを超えて音楽を専攻する学生たちの横の連帯を図っている。また、各学年担任が適宜学年ミーティングを行うことによって、学生達からの要望、意見等を汲み上げている。差し迫った問題点としては、非常勤講師のコマ数割り当てが当コース発足当初からは著しく減らされつつあるため、多様な授業を確保できず、生涯教育という多様な現場に対応しなければならない人材養成と学校教育教員養成との課程的差別化が図りにくくなっていることが挙げられる。

#### (イ) 履修科目登録のコンピュータ化

岩手大学では、平成12年度から履修科目登録をOCR（光学式文字読み取り装置）で行うことになり（学生が履修する科目をOCR用紙に記入して提出する。）、履修科目登録のコンピュータ化が始まった。これに伴い、各授業科目の履修生数等を把握しやすくなるとともに、履修に関する問い合わせ等への個別対応が迅速になるという利点がある。また、同時に教官からの成績提出もOCR化されたことで、学生の成績管理がしやすくなったといえる。科目登録及び成績のコンピュータ管理によって、学部の学務関係事務が簡素化されてきた（岩手大学では平成14年度から順次学部の学務系の事務を学生部の教務係に統一する事務体制改革が始まり、平成15年10月には教育学部の学務係も統一されて全学一元管理が完成する予定。）。しかし、このようなコンピュータ化によって効率的になった反面、学生個々の事情を考慮した柔軟な対応がしにくい状況が生まれている。さらに、学生の顔（学生からは教官の顔）が見えにくくなって、個別指導しにくくなる恐れがある。学生センターでは「何でも相談室」を設け、これに対処しているが、学部としてもきめ細かい対応をするため、オフィス・アワーやITの積極的な活用による学生の履修相談あるいは生活相談の窓口を設ける必要がある。

#### (ウ) 非常勤講師の採用

教育学部で採用する非常勤講師は、平成12年度の改組以前はかなり多かった（非常勤講師が担

当する学部（講義時数で平成11年度約4800時間）が、改組直後は約15%減った（平成13年度約4150時間）。しかし、学年進行により改組後の新課程部分の専門教育科目が開講する年度になると、再び増加に転じている（平成15年度約4500時間）。一方、この増加は、教官定員の削減や全学の新規機能創設への学部教員定員の供出など、国立大学の法人化をにらんだ全学の教員配置予定により、退官・異動後の教員補充が十分できないという事情にも大きな原因がある。

非常勤講師の採用は、基本的には、本学部の教育目的との関連で本学部教官だけではカバーできない教育研究分野の授業科目を補うためであるが、学部単位では教育学部の採用数が最も多い状況となっていることを認識する必要がある。

## （2）大学院教育

大学院（教育学研究科）の自己評価については、平成12（2000）年度において、『岩手大学大学院教育学研究科 現状と課題』を発行している。「教育の実施体制」の概要についても、同「第 章 教育研究体制」（pp.17～45）を併せて参照されたい。本書では、より簡潔に結論的に記すに止めたい。

平成7（1995）年度に、「教育学部の専門教育を基礎として、今日の学校教育の高度化と多様化の進展に対応するため、教育科学・教科教育学及びその基礎にある学問・芸術の各専門分野のより高度な研究・教育を行うことにより、優れた能力と識見並びに実践力を備え、併せて地域文化の向上に寄与し得る専門的知識を備えた人材の養成」を目的に掲げて3専攻4専修〔学校教育／障害児教育／教科教育（国語教育，理科教育，美術教育，技術教育）〕で発足したが、その後、教科教育専攻6専修〔社会科教育，音楽教育，英語教育，家政教育，保健体育教育，数学教育〕の整備を終え〔平成12年（2002）〕、現在は、3専攻10専修となっている。

また、当初は、教育学部専任教員のうち数名の不参加教員もあったが、現在では1名を除いて全員が教育学研究科に参加している。

学部教員と大学院担当教員がほとんど一致するという事情もあり、カリキュラム問題等の検討は、教育学研究科代表者会議において、他の諸問題とともに一括して審議されている。審議の能率化や円滑的運営のために、現状においては一応このシステムが機能しているが、今後こうした体制によるべきかには、議論が必要となる。

## 3. 教育内容等

### （1）アドミッション・ポリシー

#### （ア）岩手大学のアドミッション・ポリシー

岩手大学では平成14年度にアドミッション・ポリシーを定め、公表している。

#### （イ）岩手大学の理念

岩手大学は、真理を探究する教育研究の場として、学術文化を創造しつつ、幅広く深い教養と高い専門性を備えた人材を育成することを目指すとともに、地域社会に開かれた大学として、そ

の教育研究の成果をもとに地域社会の文化の向上と国際社会の発展に貢献することを目指します。

#### (ウ) 岩手大学の教育目標

岩手大学は、教養教育と専門教育の調和を基本として、次のような資質を兼ね備えた人材の養成を目指します。

- ・幅広く深い教養と総合的な判断力を合わせ持つ豊かな人間性
- ・基礎的な学問的素養に裏打ちされた専門的能力
- ・環境問題をはじめとする複合的な人類的諸課題に対する基礎的な理解力
- ・地域に対する理解とグローバル化に見合う国際的理解力
- ・柔軟な課題探求能力と高い倫理性

#### (エ) 岩手大学が志願者に求める学生像

岩手大学の理念と教育目標に共感し、

- ・基礎的な学力を踏まえて、主体的に真理を探求し課題を解決しようとする学生
- ・豊かな学識とリーダーシップを身に付けて、地域や国際社会に貢献しようとする学生
- ・自然と人間を愛し、自らの人生に高い倫理性と使命感をもって臨もうとする学生

#### (オ) 教育学部のアドミッション・ポリシー

教育学部も同時に以下のアドミッション・ポリシーを定め、公表している。

幅広い教養、豊かな感性、総合的観点から物事を判断できる判断力を有し、国際的な視野をもって主体的に社会貢献することができる人材の育成を教育理念としています。この理念にもとづき、学校教員の養成（学校教育教員養成課程）、地域社会における生涯学習等の指導者の養成（生涯教育課程）、及び芸術文化活動の指導者の養成（芸術文化課程）を行います。このような観点から、本学部では次のような学生を求めます。

- ・本学部の教育理念に対する理解と情熱を有する学生
- ・自ら学ぼうとする学習意欲を持ち、諸問題に主体的に対応できる基礎学力を有する学生
- ・豊かな人間性を備え、周囲とのコミュニケーション能力や協調性を尊重する学生

#### (2) カリキュラムの編成・特徴

教育学部の卒業要件単位は124～131単位（全学共通教育科目32単位を含む）で、専門教育科目は92～99単位である。すべての課程で共通している初期教育科目「初期ゼミ」1単位及び「卒業研究」6単位を除くと、課程及びコースによってこの専門教育科目の構成が異なる。

#### (ア) 学校教育教員養成課程

この課程は教員免許状取得が課せられているので、専門科目の主要部分は教育職員免許法に基づいて構成されている。初期教育科目と卒業研究を除く構成科目は、「教職専門科目」、「教科専門科目」、「所属専門科目」、「選択科目」であるが、コースによってそれぞれの科目取得単位数が異なっている。なお、教職専門科目の中に、学部独自の必修科目として「観察実習」1単位を組

み込んでいる。これは、教職とはどういうものかを実地に観察させ、1年次から教育職員になるための心構えをつけさせることを目的としている。

#### (i) 小学校教育コース

このコースの科目単位構成は、教職専門科目48単位、教科専門科目13単位、所属専門科目15単位（配属サブコースから）、選択科目10単位である。このうち教科専門科目として、国語B（書写）、小学校理科A及び小学校体育A各1単位を必修として課しているのは、学部独自の試みである。また、選択科目の履修をバラバラにさせるのではなく、一定のまとまりあるものとするために7分野の「小学校課題科目」群（国際理解教育・環境生活教育・情報教育・健康教育・地域教育・芸術文化教育・臨床教育）をつくって履修を推奨している。しかし、今のところ実効あるものとはなっておらず、改善を要する。

#### (ii) 中学校教育コース

このコースの科目単位構成は、教職専門科目36単位、教科専門科目30～40単位、選択科目10～20単位である（教科専門科目と選択科目の取得すべき単位数は各教科によってまちまちであるが、合わせて50単位となるように構成されている。）。免許法上は教科専門科目の所得単位の下限は20単位であるが、本学では専門重視の意味から上記のような単位数としている。

#### (iii) 障害児教育コース

このコースは、小学校教諭一種免及び養護学校教諭一種免の取得が卒業要件であるため、取得すべき単位数が他コースに比べて多くなっている。すなわち、教職専門科目48単位、教科専門科目13単位、所属専門科目23単位（特殊教育に関する科目）、選択科目8単位である。このうち、所属専門科目23単位は、養護学校教諭一種免用の科目に対応している。障害児教育講座の教育は、大きく分けると養護学校等における教育と特殊学級等における特別教育の2つの分野で構成されており、障害児教育コースの学生は主として前者を、小学校教育コースで障害児教育サブコースの学生は主として後者を学習するというように、分野別の教育を実施している。

### (イ) 生涯教育課程

講義科目は、課程共通科目・コース基礎科目・コース発展科目によって構成され、課程共通科目は生涯教育課程の核となる理念理解、基礎的専門知識にかかわる科目群からなり、2つのコースの学生が8科目の中から5科目を選択履修することが求められている。

#### (i) 生涯教育コース

コース基礎科目としては14科目開講されており、この中から20単位の選択履修が義務づけられている。これらの中には3選修の基礎科目群が含まれるが、いずれにも属さない科目の運営責任の所在問題、教職科目との重複開講など時間割上の問題に加えて、隔年開講により学生にとって履修しにくい状況にあるなどカリキュラム上の問題が顕在化している。一方、コース発展科目群は各選修の責任のもとに運営されている。

地域文化選修におけるコース発展科目は、岩手を中心とする地域の文化を風土・歴史・教育などの観点から総合的に学び、地域の文化と地域振興のあり方を探求することを共通のねらいとしている。各論の講義科目では、それぞれの専門分野の視点から地域を多角的に考察し、「岩手」をキーワードとして、多様な学問分野からの地域へのアプローチを可能としている。

また日本語文化選修のコース発展科目は、日本語及び日本語文化について知識を深めることを共通のねらいとし、日本語関係科目を核として構成される。さらに、選択科目として日本語教育関係科目を開講し、日本語教師を目指す学生が日本語教員副専攻修了証書を取得できるようにしてある。科目履修は自由選択を前提とし、ほとんどの授業はどの年次でも履修可能であるが、非常勤講師の担当科目については原則として隔年開講となっている。

同様に生活システム選修のコース発展科目は、地球環境問題の解決に貢献しつつ市民生活の質を高める生活運営のあり方を問うことを共通のねらいとし、消費生活マネジメントを核として構成される。各論の講義科目では演習の形式をとり、さらに社会施設体験などフィールドワークを含む実践的な経験を重点的に組込むなど、地域に立脚した実践力を培うことを意図している。科目履修は自由選択を前提とするが、時間割の上で段階的履修を促すよう配慮している。

#### (ii) スポーツ教育コース

コース基礎科目群は、ほとんどの科目が資格取得と関わって必要な科目であることから、資格の取得しやすさを最大限に配慮したカリキュラムになっている。コース発展科目は、競技スポーツ及びレクリエーションスポーツの指導を行うための基礎的な知識と技能を獲得できることを共通のねらいとした講義と実技によって構成されている。冬季スポーツの学習には力を入れており、卒業時には指導に十分な技能が獲得されるようにカリキュラムが組まれている。また、スポーツマネジメント実習では岩手県内の社会体育施設において指導の実際と施設の運営方法を学ぶなど、フィールドワークを含む実践的な経験を重点的に組込むことで、地域に立脚した実践力を培うことを意図している。科目履修は選択必修を含む自由選択を前提とするが、実技科目が多く位置づくコースの特徴として、時間割の上で必然的に段階的履修となるよう考えられている。

#### (ウ) 芸術文化課程

講義科目群の構成は生涯教育課程と同様であるが、課程共通科目の中で「芸術へのいざない」は2つのコースともに必修として位置づいている。またコース基礎科目の開講科目数は、造形コース20科目、音楽コース16科目で、生涯教育課程のコース基礎科目と比較して充実している。

##### (i) 造形コース

美術選修コースにおける開設科目には絵画・彫刻・デザイン・工芸の分野があり、実技と理論の総合的な活動から理解を深め、それぞれの方法論を探究できる。これらは大きく二つに分類され、一般に「美術」といわれている絵画・版画・彫刻等、制作者の精神や表現が強く反映される領域と、デザイン・工芸のように、美的・芸術的な活動を共有しながら、日常生活に必要な道具や生活空間の創造に深くかかわる領域に分かれる。この他「美術」に関する理論研究の領域である美術理論・美術教育の分野があり、この領域は美術に関する理解を、実践活動を基盤としながら学問的探究を深める。このように幅広く様々なカリキュラムが準備されており、その中から希望する分野の研究を深めるように選択履修でき、実践力を培うことができる。

書道選修のコース発展科目は、書道の理論と実技の両面に関する実力養成を共通のねらいとし、書体毎実技の実習科目と、それを踏まえての応用的創作力の育成を目指した科目で構成される。学年末には学外において作品発表の機会を設け、より着実に高いレベルの実作力を養うようにしている。さらに地域社会の書道文化についての授業内容を盛り込むなど、地域の書道文化の育成

をも意図した実践力を培うことを意図している。

いずれも実技を核とする選修であることから、科目履修は学生の理解度や実技力にあわせ、なるべく段階的履修を促している。

#### (ii) 音楽コース

音楽コースでは、岩手県というアマチュア音楽活動の活発な地域における専門的な指導者・コーディネーターとしての人材育成のため、コンサート・マネジメント、音楽療法、音楽批評、地域の伝統音楽といった、より実践的に現場とリンクした内容をもつコース専門科目を開講している。また、声楽、器楽などの個人実技だけではなく、指揮、合奏、合唱、音楽鑑賞など、多数の人を相手とするジャンルについても、生涯教育の現場でいかに効率よく指導するかといった面を意識した科目編成がなされている。

さらに、学生達の企画構想力アップに資するため、コース基礎科目として開講されている音楽以外の諸科目を履修し、他の諸芸術分野への理解を深めるねらいがカリキュラム的に図られている。しかし、音楽コースだけにあてはまるわけではないが、履修上限22単位の縛りや免許・資格関連の授業履修を優先せざるをえない制約があり、現実的には、その企図が十分達成されているとはいえない。

音楽コースに限らない次の問題点として、学生が、教員免許・博物館学芸員資格・社会教育主事資格等の取得を希望した場合、コース専門科目をより多く履修する時間がなくなり、どれもが必要最低限の単位履修で終わってしまう可能性が大きいことがあげられる。また、非常勤講師のコマ数が減らされているため、隔年開講科目が増えており、これがさらに学生の専門科目履修を困難にするという悪循環に陥りつつある。

上述の問題も含め、生涯教育課程・芸術文化課程とともに設置以来4年を経て運営上の問題が顕在化する時期を迎えている。いわゆる新課程の立ち上げにかかわって、関連講座が学生定員を確保することと講義負担・学生指導などの教官負担が増加することとはセットとしてあるはずであるが、そのことへの理解が不足している教官も見られる。今後、新課程専門委員会及び学務委員会を中心に、教育・指導体制の不備を洗い出し、問題解決に向けた運営システムの構築を検討課題としていく必要がある。

### (3) 教育方法

#### (ア) シラバスの作成

教育学部では平成7年度より専門教育科目すべての講義要録（シラバス）を収録した冊子を作成し、学生及び教職員に配布した。平成10年度から学部ホームページに掲載し、パソコン端末から検索できるようにした。平成13年度にはシラバス記載形式の全学的統一が図られ、「授業の目標」及び「評価の方法と基準」を明示し、「厳格な成績評価」をすることが求められている。さらに、教室での授業のほかに、予習・復習・レポート作成等の「教室外の学習」が必要とされているため、シラバスには「教室外の学習」の指針を明示することになっている。これにより、学生の「自ら学ぶ」という学習態度が形成され、学習意欲を惹起する効果が期待されている。

なお、平成13年度からシラバスの冊子作成を取りやめ、学部ホームページだけに掲載すること

とした。これは、2年次以上の専門科目の多くはあまり選択の余地がないこと、1年次に情報教育を課しており2年次以上になれば端末検索ができること、が主な理由である。ただし、1年次に開講する科目については、シラバスを冊子で作成し新生に配布している。

シラバスの作成及び管理は学務委員会が担当している（ホームページ掲載分については学部情報システム委員会の支援を受けている）が、内容の更新は教官個々の責任で行っている。最近、教官によっては更新を怠るケースが目立っており、改善が必要である。特に、1年次用シラバス（冊子）については、必修科目の講義要録が掲載されていなかったり、それまで担当していた教官が退官し実際に関講されていない講義も掲載されているなど、問題が多く新生を惑わす原因ともなるため、早急な対策をとる必要がある。

#### （イ）学生による授業評価

教育学部は個々の授業の改善を図ることを主たる目的として平成12年度から学生による授業評価を導入した。平成12年度から3年間初期教育科目（「初期ゼミ」）で実施し、平成14年度には専門教育科目でも実施した。初期教育科目（「初期ゼミ」）は新生を対象に設置された新しい科目である。少人数ゼミ形式によるこの科目について、アンケートによる授業評価を学生と教員に実施した。アンケート項目は、学生の場合は、授業の方針、授業への参加状況、クラス編成の在り方、受講生数、授業のテーマ、全体的感想・意見、教員の場合は、授業方針、学生の出席状況、クラス編成の在り方、受講生数、授業の工夫、全体的意見・感想などである。アンケート結果は、少人数ゼミとしてのこの科目への満足度が学生及び教員のいずれにおいてもきわめて高く、初期教育科目として有効に機能したことを示しており、授業の工夫についての教員の意見等にも示唆的なものが多く、有益であったと評価できる。

平成14年度には専門教育科目について前期・後期ともに授業評価を実施した。実施した科目は、学校教育教員養成課程の教員免許取得に関わる必修科目及び選択必修科目と、生涯教育課程及び芸術文化課程の課程共通科目及びコース基礎科目である。評価項目は、履修生の出席状況、授業への満足度、授業方法等に関わる個別の事項の評価、及び自由記述による全体的評価であり、前後期とも、各教員1科目を原則として実施した。配布枚数は、前期3943枚、後期2848枚、回収枚数は、前期1282枚、後期1483枚、回収率は前期32.5%、後期48.9%であった。5段階評価による授業の満足度（1が満足、3がどちらでもない、5が不満足）の平均値は、前期が2.17、後期が2.09であった。この数値だけで全てを判断することはできないが、後期の平均値が上昇した点に一定の成果を見ることができる。評価対象科目の拡大、満足度平均値及び回収率の向上、評価結果の公表方法の検討などが今後の課題である。

#### （ウ）免許・資格等の取得へのバックアップ体制

教育学部は平成12年度の学部改組に際し学生の免許・資格の取得に柔軟に対応できるカリキュラムの構築を目指した。また各種教員免許や資格の取得の方法について『履修のてびき』を通して周知を図り、時間割の作成や必要な講師等の任用にも配慮している。

学校教育教員養成課程の学生が複数の教員免許（他校種免許、複数教科免許など）を取得できるように、特に時間割作成上の工夫をしている。すなわち、同一免許必修の科目同士が同じ時間

帯に重ならないようにする、必修の科目が配置されている時間帯には他免許の必修科目（あるいは選択必修科目）を配置しない、などである。なお、主免の教育実習は3年次後期、副免の教育実習は4年後期と年次を分けていることも、複数の免許取得を容易にしていると考えられる。これにより学生は、所定の単位を履修することで、小学校教諭一種・二種、中学校教諭一種・二種、高等学校教諭一種、養護学校教諭一種・二種、幼稚園教諭一種・二種の免許をいくつか組み合わせることで取得することが可能である。

また、高校教諭免許（情報）を取得できるように、免許法上必要な科目を全て揃えて開講している。これらの科目は、卒業要件の科目区分としては選択科目の中に位置づけられている。

生涯教育課程の学生が取得予定の免許資格として最も多いのは教員免許である。生涯教育課程地域文化選修では、所属学生の大半が中学校社会科及び高校地歴科ないし公民科の一種免許を取得予定であり、日本語文化選修の場合には所属学生の約3割が中・高国語科教員の一種免許、生活システム選修では所属学生の約8割が中・高家庭科教員の一種免許を取得予定である。各科目免許取得の課程認定とかがわって、ほとんどのコース発展科目はこれらの必修分野科目として位置づくが、学校教育教員養成課程における専門科目との差別化を図り、課程の独自性を失わないよう配慮している。また学習指導にかかわる専門性の不足を補うべく、教育実習においては学校教育教員養成課程の学生との組み合わせで配属校を決定するなどの配慮をしている。

さらに地域文化選修では、博物館学芸員資格修得に関連して、学生の希望に応じて、美術館だけではなく歴史系博物館での実習も可能である。加えて日本語文化選修では所属学生の約3割が日本語教員副専攻修了証書を取得予定であり、そのためにコース発展科目の日本語関係科目のほか、選択科目として日本語教育関係科目を用意し、海外協力校での日本語教育実習を実施することで、所定の単位を取得できるようにしている。

またスポーツ教育コースでは、公認スポーツ指導者の資格として、公認B級・C級スポーツ指導員、公認スポーツプログラマー、公認C級コーチの基礎資格が取得できるように履修科目を開講している。これらはコースの選択必修科目を履修していけばさほど余分な単位を履修しなくても取得できるように設定されている。またスポーツ教育コース所属学生の約9割が中・高教諭一種免許（保健体育）を取得予定であるが、免許取得のための課程認定を受け、十分な対応ができるようにしている。

一方、芸術文化課程の場合には、造形コース美術選修の学生は、博物館学芸員・社会教育主事の資格を取得するために必要な科目を選択して修得することが可能である。この他希望すれば、所定の単位を履修することにより、中学校美術、高等学校美術・工芸（美術選修）の教員免許の取得が可能であり、書道選修では所属学生の約8割が中学校国語科・高校国語科・高校書道の教員の一種免許を取得予定である。

同様に音楽コースの学生はほぼ100%、中・高音楽科教員の一種免許を取得希望である。生涯教育の現場でも学校教育での実習経験等は大いに役立つという前提に立ち、中・高音楽科の一種教員免許取得に必要な教科専門科目はすべてコース必修専門科目として組まれている。また、学校教育教員養成課程の教職専門科目としてのみ開講されている和楽器（箏と尺八）の実習についても、その履修が積極的に薦められている。また、博物館学芸員資格取得希望者の多様なニーズに応えるべく、博物館実習先を、博物館・美術館だけではなく、コンサートホールや美術展示、

演劇公演等を包括的に扱う財団法人、あるいは公民館にまで広げて開拓しており、即戦力的人材養成をも視野に入れた体制を組んでいる。

#### (4) 初期教育の実施

教育学部では、平成12年度から新入生を対象にした学部独自の少人数教育科目「初期ゼミ」を開講した。この初期ゼミは次のような趣旨で始めた。

『大学での勉強を始めるにあたって、大学で学ぶことの意味や、大学での学び方とはどんなものなのかを考え、知ることは大切である。初期ゼミでは、新入生のためのオリエンテーションを行うとともに、あるテーマについての発表・討論などを通して勉学への動機づけをすることを主な目的としている。また、日本語の表現力を向上させる機会ともなると考えている。

新入生の皆さんにとって、この初期ゼミが、「岩手大学で、しかも、教育学部で、何をどのように学ぼうとするのか」を自覚する重要なワンステップとなることを期待する。』

この初期ゼミは教育学部全学生の1年次前期の必修科目である。学部の教官約30名がそれぞれ設定した多種多様なテーマについて、上限10名ほどのクラスでゼミを行う。毎年、ゼミ終了後、学生と教官にそれぞれアンケート調査を行い、学生の評価を知るとともに、改善に役立てている。それによれば、学生の多数はこの初期ゼミを歓迎していること、教官も様々な工夫をして臨んでいることなどがわかった。

しかし、個別のゼミの内容については、学習の難易度・形態等のクラスによる差について不満を述べる意見が多かった。曜日指定による選択の制限や第1志望以外のクラスに回された学生のケアなどとともに、これらの課題改善に取り組んでいく必要がある。

#### (5) 附属学校園

##### (ア) 附属小学校

附属小学校は、義務教育機関として小学校六か年の初等普通教育を実施するとともに、附属校として、学部学生の教育実習にあたること、先導的で実践的研究を進めること、岩手県下の小学校教育の発展充実に寄与すること、の三点が重要な責務であると捉えている。

##### (i) 学校教育目標と経営の基本

「未来を切り拓く人間」の育成を願い、学校教育目標に心身ともに健康で進取の気風と主体的に取り組む態度、逞しい行動力の育成を掲げ、児童の姿として具現するよう次の五項目を学校経営の基本としている。

児童、家庭、地域、学校が相互に強い信頼関係によって結ばれるよう努める。

児童の能力を多面的に見出し、これを引き出し伸ばすよう努める。

教職員個々の能力が十分発揮され、その資質向上が図られるよう努める。

教育活動が効果的に進められるよう教育条件や環境整備に努める。

開かれた学校を目指し、学校評議員に意見を聞き運営に反映するよう努める。

(ii) 学校運営の概要

(a) 教育課程の適切な運営管理

完全学校週5日制の実施により授業日数が大幅に減少する中で、新学習指導要領の趣旨の徹底を図るよう努力するとともに完全授業の確保と学校行事等の精選に努めてきている。

平成12年度 (授業日数 222日 給食日数 153日)

平成13年度 (授業日数 222日 給食日数 153日)

平成14年度 (授業日数 207日 給食日数 153日)

(b) 標準検査等結果分析による児童理解

児童個々に応じる指導のため、身体測定結果の統計的処理や知能・学力標準検査等による悉皆調査を行い、個々の児童と次のような全校児童のデータの集積と実態分析に努めている。

例 - 平成14年度国語科観点別到達度の三段階判定出現率

観点	1年(%)			2年(%)			3年(%)			4年(%)			5年(%)			6年(%)		
	附	全	全比	附	全	全比	附	全	全比	附	全	全比	附	全	全比	附	全	全比
関心・意欲	86	78	110	83	73	114	85	74	115	76	70	109	80	75	107	78	75	104
話す・聞く	86	77	112	85	79	108	83	76	109	89	82	109	86	80	108	94	87	108
書く	80	71	113	80	65	123	85	71	120	82	73	112	84	76	111	82	71	115
読む	77	65	118	75	66	114	78	63	124	75	68	110	82	70	117	84	77	109
言語	96	91	105	86	80	108	80	74	108	83	73	114	76	68	112	83	75	111
(総合)	85	76	112	82	73	112	82	71	115	82	74	111	82	74	111	86	77	112
得点検定	7.83 **			8.10 **			10.92 **			7.15 **			8.25 **			9.16 **		

\*\* は本校と全国の平均得点を差の検定により見た場合、99%水準で有意差があることを示す。

(iii) 附属校園の連携強化

インクルージョンプラン作成とそれに基づく各校園の教育目標分析・検討。実務担当者会議の開催、授業参観を主とした教科研究部毎交流、生徒指導等の連絡会開催と連携を図っている。

(iv) 警備員導入等による児童の生命と安全の確保

(v) 学校運営等に係る聴聞のための学校評議員の選定と評議員会の開催

(vi) 教育実習生の実践的資質向上を図る実習指導計画の改善

(イ) 附属中学校

(i) 教育課程編成の基本

学校教育法に基づく中等普通教育における中学校教育課程の実施

(ii) 教育目標

よく考え、誠をもって働く人間

(iii) 教育内容等

内容：必修教科・選択教科・道徳・特別活動・総合的な学習の時間

時間：年間980単位時間

(iv) 教育課程編成の特色

- \* 各教科や領域等の調和を図る教育課程の編成実施
- \* 生徒一人一人の生命への畏敬の念に基づく健康安全意識の高揚
- \* 二期制の実施・完全変動時間割による編成
- \* プロジェクト構想に基づく総合的な学習の時間の実施

(1年：トレーニングセンター，2年：校外学習，3年：学習旅行を中核とした「自己の生き方を考えること」を通し，学校教育目標の達成を図る学習)

(ウ) 附属養護学校

児童生徒の個別の教育的ニーズにこたえ，その成長と発達を支援し，充実した学校生活をとおして自ら学ぶ意欲を持ち日々の生きる喜びを感じ，将来の社会生活において主体的に生きていく人間の育成を目指す。

(i) 小学部

- \* 「日常生活の学習」を帯状とした週時程とし，身近生活の処理など基本的生活習慣の確立を目指す。
- \* 個々の幅広い教育的ニーズに対応した学習をするために「チャレンジ」の時間を設定し言語，数量，運動，自立活動等に取り組む。
- \* 地域の中でより豊かな生活ができるように「生活単元学習」で，校外に出かけての実際的な体験や交流学习を充実させ，生活経験の拡大に努める。

(ii) 中学部

- \* 「生活単元学習」を基本とし学校生活の中心に据え，生活経験の拡大・課題解決力の向上を目指す。
- \* 個別の教育的ニーズの応える「おもしろ学習」の時間を設定し，言語，数量，運動，表現活動，自立活動等に取り組む。
- \* 地域学習や交流学习をとおして，生活経験の拡大に努める。

(iii) 高等部

- \* 卒業後の生活を想定（一般就労，福祉的就労等）し，多様なグル－プ編成による「作業学習」や「社会生活学習」に取り組む。
- \* 「選択学習」の時間を設定し，趣味や特技の拡大を図る。
- \* 豊かな心と丈夫な体を培う「日常生活の学習」と「特別活動」の充実を図る。

(エ) 附属幼稚園

平成12年度から新幼稚園教育要領（平成10年12月14日改訂）が実施されたことを受け，「豊かな生活体験を通して自我の形成を図り，生きる力の基礎を培うこと」を教育内容の中核として教育実践に取り組んだ。

( i ) 遊びを中心とした総合的な指導

意図的な環境構成と教師の援助のもと、主体的に遊びをつくり出し、遊び込む生活の充実を図った。

( ii ) 自然体験を重視した指導

自然環境とのかかわりを重視し、園庭の自然環境や園外のような場で自然にふれ、五感を働かせて多様な遊びを体験することを通して豊かな感性を育む教育の充実を図った。

( iii ) 自我の形成を支える指導

多様な人とのかかわりを図るなかで、望ましい自己の発達が促されるようにし、特に14年度からは、保護者の保育参加（アシスタントティーチャー）を含めたチーム保育体制を工夫し、効果をあげている。

( iv ) 小学校教育の基盤づくり

幼稚園教育において、小学校教育の基盤となる経験の再検討を行っている。

( v ) 一貫教育・ノーマライゼーション教育

幼稚園、小学校、中学校の一貫教育のもと、一人一人の子どもが生きる力を育む教育課程等の検討、地域の老人ホームや養護学校等との交流を通して育まれる教育内容の検討に取り組んでいる。

( 6 ) 大学院（教育学研究科）

大学院（教育学研究科）における「教育内容等」についても、『岩手大学大学院教育学研究科現状と課題』の同「第 章 教育研究体制」（pp.46～71）を併せて参照されたい。別紙追加資料等に見るように、具体的構成員や数字等においての違いはあるが、基本的な点においては相違は起こっていない。

(ア) 入学定員

3専攻 [学校教育(6) / 障害児教育(3) / 教科教育 (10専修各3名 + 留学生3名 = 33名)] 計42名。

全体的には定員を満たしているものの、専攻・専修による差異、留学生の増加、岩手県教育委員会から一定の派遣生等の特徴を指摘できる。なお、平成16年度からは、留学生の便宜等を勘案して、第一次募集の結果如何にかかわらず、各専攻・専修で若干名の第二次募集を行っている。

(ロ) 教育内容と修了要件の概要

「所定の単位修得」及び「学位論文」の両者を満たしたものについて、「最終試験」を行い、それに合格することを修了要件としている。なお、「最終試験」は、各専攻・専修で行っている。教育の内容は、実質的には各専攻・専修（就中指導教員）によっている。

教育方法等は、一般的とも言えるものであるが、本研究科としての特徴をどう際立たせて行くか、また求心性を失わずに、各専攻・専修（就中指導教員）の指導のみに限定されない「開かれた体制」をどう作りあげるかは、今後の課題となろう。

#### 4. 教育実習の方法と内容

##### (1) 教育実習の現状

本学部の教育実習は、現在1年次から4年次までを見通した一貫した体系のもとで実施している。その概要を示せば、以下のような体系となっている。

1年次・2年次 - 観察実習 (1単位), (介護体験)

3年次 - 主免実習 (4単位), 教育実習研究 (主免実習の事前・事後指導1単位), 幼稚園実習 (1単位) 及び幼稚園実習事前・事後指導

4年次 - 小中副免実習 (2単位), 養護実習 (2単位) 及び養護実習事前・事後指導

なお、介護体験は2年次に導入している。

このように本学部の教育実習 (介護体験を含む) は、1年次から4年次までできるだけ系統性をもたせ、一貫性のある教育実習体系をつくろうと努力している途上にあるものであるが、ここでは教育実習に関わる1年間の日程と免許法とは別立てに小・中学校の免許取得に当たって、学部として必修単位化している観察実習、並びに実習全体を見渡しての特徴について述べておくことにする。

平成15年度教育実習等日程表

H15. 8. 8

年 月 日	実 施 事 項	備 考
15. 4. 1 (火), 22 (火)	介護体験事前指導 (2年) 2回 通年 介護体験 (2年) 附養2日・施設5日	201室 16:30~
4. 23 (水)	第2回教育実習委員会	306室 16:30~
5. 7 (水)	第1回教育実習合同委員会	306室 16:30~
5. 13 (火) ~ 7. 1 (火)	学部事前指導 (8回) 【16H】 (3年 教育実習研究)	201室 別紙日程による
5月上旬~ 7月中旬	学科事前指導 【2H】	各科
5. 21 (水), 22 (木)	障害児教育実習事前指導 (4年主免) (4年副免) 【2日】	附属養護学校 (障害児教育コース, 専攻科, 副免履修)
5. 26 (月) ~ 6. 6 (金)	障害児教育実習 (4年主免) (4年副免) 【2W】	附属養護学校 (障害児教育コース, 専攻科, 副免履修)
6月下旬 (6 / 18)	障害児教育実習事後指導 (4年主免) (4年副免) 【2H】	(同上)
7. 8 (火) 16:30	観察実習説明会 (1年)	201室
7. 15 (火) 16:30	学部・主免事前説明会 (3年主免・実習校別ガイダンスを含む)	201室他, 各校教諭
9. 30 (火)	幼稚園教育実習事前指導 (3年副免) 学生の経験談含む【1日】	附属幼稚園
8月下旬 (8 / 26)	第2回教育実習委員会	306室
8月下旬	実習校・主免事前指導 (中) - 附中8 / 25, 26 上中8 / 27, 28 黒中8 / 25, 26 (小) - 附小8 / 28, 29 仁小8 / 28, 29 緑小8 / 28, 29【2日】	各実習校

9.1(月)～ 9.26(金)	小学校教育実習(3年主免) 【4W】 中学校教育実習(3年主免) 【4W】	附小, 仁小, 緑小, 附中, 上中
9.2(火)～ 9.29(月)	黒石野中学校教育実習	
	他校参観 仁王小 山王小 9/11, 緑が丘小 太田小 9/11, 附小 見前小 9/8	
9月～10月	観察実習(1年) 【主免校2日, 異校種1日】 附小 9/11,12, 10/20 附中 9/11,12,16 附幼 9/9	附属小, 中, 幼
10.7(火)	副免実習説明会(4年副免)	201室他 16:30～
10.14(火)～ 10.27(月)	中学校教育実習(4年副免) 【2W】 小学校教育実習(4年副免) 【2W】	附中, 上中, 黒中, 附属小学校
10.6(月)～ 10.10(金) 10.20(月)～ 10.24(金) 11.10(月)～ 11.14(金)	幼稚園実習教育(3年副免) 第1班 【1W】 第2班 第3班	附属幼稚園
11月～12月	学科事後指導, 成績報告 【2H】	各科
16.2月上旬	第2回教育実習合同委員会	306室

斜体字表示は委員会関係事項

#### [観察実習]

観察実習は、「学部改組に伴う附属校園の活用と学部・附属校園の連携」の具体化として、また「教員養成の充実に資する」ものとして位置づけ、「児童・生徒として体験してきた学校の現場を、それまでとは異なる立場から早期に観察させる。そのことで、教員を志望する学生として教職に対する自覚あるいは使命感を早期にもってもらおうとともに、学生自身に教職にかかわる進路選択について早期に考えさせる契機とする」(教育実習特別委員会報告) 目的と意義を掲げて、平成12年度から実施に移されたものである。観察実習は、1年次～2年次にかけて5日間の実習で1単位を認定するものであり、実習の場は全て附属校園で行われるが、その方法はおおよそ以下のようになっている。

学校教員養成課程小・中教育コ・スの学生の場合

- ・主免実習を行う校種(小学校か中学校)で1年次に2日間。
- ・養護学校で2年次に2日間。
- ・主免実習校及び養護学校以外の校種で1年次に1日。校種は学生の選択による。  
(例 - 小学校コ・スの学生の場合は、小学校で2日間、養護学校で2日間、中学校もしくは幼稚園で1日の計5日間)

学校教員養成課程障害児教育コ・スの学生の場合

- ・基礎免となっている小学校で1年次に2日間。
- ・現行2年次に実施しているコ・ス授業科目の「教育参加」を養護学校での観察実習2日間に当てる。

- ・小学校及び養護学校以外の校種で1年次に1日。校種は学生の選択による。  
生涯教育課程，総合芸術課程の学生の場合
- ・取得希望免許の中学校で1年次に2日間。
- ・養護学校で2年次に2日間。
- ・中学校及び養護学校以外の校種で1年次に1日。校種は学生の選択による。

なお，観察実習は学部として責任をもって行うものであり，学生への説明会・事前指導，実習への統導，実習校との協議，単位認定等に関わる実務はすべて教育実習委員会が担当している。

#### [実習全体に関する特徴]

現在，本学部の教育実習は，附属校園と市内の公立小学校2校，中学校2校の実習協力校を中心に展開している。それ故に実習校同士はもとより学部と実習校との協力・協働が容易であり，相互に密接な関係を築きあげながら教育実習の維持・発展に努めることができたのではないかと考えている。このことは，実習校体制としては特筆に値するものであり，学部再編後のいわゆる新課程学生の教育実習が，種々の困難を抱えつつも，現行の実習校体制を変えることなく実現できたのも，実習校の熱意と協力の賜である。これも学部と実習校そして実習校同士の緊密な関係があったればこそと言わなければならないであろう。

また，小・中学校の主免実習では，小学校の場合は実習期間中の1日を盛岡市教育委員会・校長会の協力のもとで「他校参観」日に当てることによって，実習校以外の公立小学校との交流や実地体験を増やす努力を続けている。中学校の場合は，実習校3校で合同の授業研究会を持ち，実習生の交流や実習生の授業力量の向上を図るなど，限られた実習期間を有効に活用する努力を行っているところであり，これも本学部の教育実習の特徴であり，財産にもなっている。

#### (2) 本学部の教育実習の課題

本学部の教育実習が抱える課題は山積していると言わなければならないが，ここでは二つの点に絞って述べておくことにする。

第一点は，本学部の教育実習は，確かに1年次～4年次にわたる実習体系が確立しているかのように見えるが，教育実習の内容から見ると不足している面があるのではないかということである。本学部の学生の過半数が本県及び近県の出身者であり，また本県を見ても小学校の3割前後が小規模・複式の学校となっている現状などを考慮すれば，そうした現実を踏まえた教育実習を導入する必要があるのではないかということである。附属小学校に複式学級が存しているとはいうものの，そこでの体験や実習を全ての学生に開放することは実質的に不可能であり，それを達成するためには農産漁村を中心に新たに実習校を開拓することが不可欠となる。本学部が過去(昭和46年まで)に「地方実習」という名称で実施していたという事実などにも学ばなければならないが，幸い今年度(平成15年度)は学部の地域連携特別委員会の企画で，実習委員会との協力の下，「地域教育実習」(沢内村と葛巻町の協力を得て)が実現する運びとなっている。今年度は試行段階ということになるが，次年度以降の実習体系としてどのように組み込み，新たな実習体系づくりを目指すのかが当面の大きな課題であることは疑いない。

その例としては、現在の教育実習は、大学が実習校に対して一ヶ月程度の実習期間の指導を委託し、実習校には一方的にその負担を強いている形となっている。最近では放課後学習支援システムの導入もあるが、大学と実習校との連携協力により、教育実習と実習校でのインターンシップ的授業を連続的に課すことによって、実習校にとってはインターンシップに備えた実践的指導・意欲が高まり、実習生にとっては学校の日常的実践体験を通して学習課題を発見できる一方、大学にとっては実習校と実習生を通じての教員養成の教育指導や大学の教育研究課題へのフィードバックといった、それぞれの立場においてのメリットが期待されるシステム等の構築が考えられる。

第二点は、「地域教育実習」を含む新たな教育実習体系を構築することになれば、当然のことながら、これまでの実習校や実習委員会の熱意や努力だけで、担い切れるものでないことは明らかである。もちろん、これまでも教育実習は全学部体制で行われるべきものであることは確認されてはいるものの、新しい教育実習体制の構築に向けて、学部として改めて意識化しておく必要があるということである。

## 5. 教育環境の整備

### (1) IT環境の整備

平成13年9月にギガビットネットワークが敷設されると同時に計算サーバ、教育用計算サーバも設置され、これらを高速で利用することが可能となった。またそのために必要となるネットワーク工事を年度ごとに行ってきた。特に二部屋に分かれた端末室で110台の端末を利用できるようになったことは情報基礎教育及び複数の授業を同時に円滑に行う上で重要な進展であった。

また遠隔教育システムとしてDV及びSCSの送受信も可能となり、遠隔講義や遠隔会議を行えると同時に、蓄積型の動画配信やWebを利用した学習も可能となった。

これらのネットワークインフラの整備にあわせて、教育コンテンツを充実するために教材を手軽に作成できる環境の整備に努めてきた。具体的にはAICC規準のWeb教材作成とともに、DVカメラからの動画を編集し、専用サーバを通して配信する環境を整えた。これらを利用して総合情報処理センターからのストリーミングや講義のVODと合わせて、作成したビデオクリップなどを手軽に授業に役立てることができるという並列的な遠隔教育を行うことができることとなった。

以下、IT環境をインフラと端末室における授業者側及び受講者側の利用項目に分けて列挙した。( )内は複数の場合の設置台数である。

#### ・インフラ

- ネットワーク ATMスイッチ (5)
- ギガビット部局スイッチ (2), 支線スイッチ (5)
- 認証サーバ (4)
- ファイルサーバ (2), Webサーバ (3)
- SmartBoard, プロジェクタ (2)

- |      |   |
|------|---|
| 遠隔教育 | D V送受 P C<br>D Vカメラ ( 4 )<br>W B T 編集 P C<br>ストリーミングサーバ |
| 端末   | i M a c (110), プリンタ ( 4 )<br>W B T用Windows ( 5 )        |
- ・ 授業者環境 ( 端末室 )
 

画面ファイル制御	NetworkAssistant
D V 編集	e M a c ( 2 ), Windows2000
streamingサーバ	Xserve
  - ・ 受講者環境 ( 端末室 )
 

O S	MacOS9 (110), linux (55)
アプリケーション	D T P , m a i l , w e b C G , アニメ , C A D 作成
画像	デジカメ ( 4 ), スキャナ ( 2 )

## ( 2 ) 学習環境の整備

### (ア) 奨学制度

学生・院生の経済生活を支えるものとして、奨学制度及び授業料の免除などがある。ここでは、奨学金を貸与されている教育学部所属の学生・院生の現状を述べる。

奨学制度には、日本育英会の奨学制度と地方公共団体及び財団法人等の奨学制度がある。平成12年度の日本育英会奨学生は、第一種（無利子）・第二種（有利子、現在は廃止）・希望21プラン（貸与金を選択できる、有利子）合わせて382名（学部生361名、院生21名）であったが、平成15年度では合わせて342名（学部生320名、院生22名）となっている。1学年の学生定員が350名から250名へ減となる平成12年度の学部改組が学年進行して、平成15年度には完成した。奨学生の減少は、この改組による学生数の減少を考えれば心配するほどでないといえる。しかし、無利子貸与数がこの間282名から170名へ激減する一方で、有利子の希望21プラン貸与数が71名から172名へ激増している現状がある。

一方、地方公共団体及び財団法人等の奨学貸与数は非常に少なく、平成12～15年度では年間合わせて10名前後に推移している。しかし、ここ3年間は漸減していることが気にかかる（平成13年度15名、14年度13名、15年度8名）。

## (1) 日本育英会奨学生

区 分		平成12年度	平成13年度	平成14年度
学 部	第1種	270	236	202
	第2種	29	15	1
	きぼう21	62	98	135
	計	361	349	338
専攻科	第1種		2	
	第2種			
	きぼう21 計		2	
大学院	第1種	12	13	16
	第2種			
	きぼう21 計	9 21	11 24	12 28
合 計	第1種	282	251	218
	第2種	29	15	1
	きぼう21	71	109	147
	計	382	375	366

## (2) その他の奨学生

区 分		平成12年度	平成13年度	平成14年度
学 部	地方公共団体	6	10	7
	財団法人等	6	5	6
	計	12	15	13
専攻科	地方公共団体			
	財団法人等 計			
大学院	地方公共団体			
	財団法人等 計			
合 計	地方公共団体	6	10	7
	財団法人等	6	5	6
	計	12	15	13

## (イ) 教育機器の整備等

教育学部には、共通講義室として大小合わせて20室（収容定員最大272名、最小15名、合計1,833名）ある。このうち、2演習室（収容人員各15名）を除く16講義室にはスクリーンと暗幕が設置されており、ビデオあるいはOHPの使用が可能となっている（ビデオデッキ常設教室は23、液晶プロジェクタ・資料展示装置は4台、OHP常設教室は5）。また、収容定員100名を越える5教室にはマイクが設置されている。

一方、学務係が管理している貸し出し用教育機器として、液晶プロジェクター 5台、ノートパソコン1台、OHP 2台、スライド映写機 1台、ワイヤレスアンプ（マイク3個）1台などが整備されている。

講義室の収容人員及び設備一覧

校舎 名称等	講義室 番号	収容 人員	講義室の設備等								
			スクリーン	暗幕	T V モニタ	音響 (ワイヤレスAP)	ビデオ・ デッキ	液晶・プロ ジェクタ	資料提 示装置	OHP	
1 号館	1階	112	15								
		113	15								
		114	40	1	1	1	1	1			
		115	109	1	1						
		116	41	1	1						
		117	117	1	1	4		1			
		137	42	1	1	4	1	1			
	2階	141	42	1	1	1		1			
		201	272	1	1	6	1	2			
		202	109	1	1	4		1			
		203	55	1	1	4		2			
		211	117	1	1	4	1	1		1	
230		117	1	1	4	1	1		1		
2 号館	1階	234	42	1	1						
		162	96	1	1						1
	2	165	60	1	1		1				1
		279	208	1	1	4	1	2	1		1
3	378	208	1	1			3	1		1	
3 号館	2階	201	30		1	1		2			
		222	98	1	1	1		5			1
合計			1,833	17	18	38	7	23	2	2	5

(ウ) セクシュアル・ハラスメント対応

本学では、平成11年4月にセクシュアル・ハラスメント防止委員会が設置された。構成委員は各学部から選出された教員各2名、保健管理センターの教員1名、教員以外の職員2名からなり、発足当時から防止啓発のパンフレット・ポスターの作成及び全教職員対象の意識調査に関するアンケート調査の実施等に積極的に取り組んできている。平成15年には学生対象の調査を行うことになっている。

全学的にもセクシュアル・ハラスメント相談窓口を設置しており、学部では構成メンバーを選出し、学生や教職員の相談に応じる体制を取っている。必要に応じ、調査委員会に対して調査の依頼を行う。調査委員会は客観性・中立性・公平性を確保するため、男女比を考慮し、当事者の所属する学部・部局の関係者を除外するようにしている。また委員や相談員は相談員の対応に関する勉強会に参加し資質向上に努力している。しかし、学生に対する、相談窓口設置の周知のためさらに工夫・努力を要する。これからの課題としては、相談員の構成メンバーに積極的に学外

者を入れて欲しいとの要望があること、アカデミックハラスメントが指摘されるので、これらの問題を含めた防止委員会の設置などがあげられる。これらについては、今後検討することになっている。

## 6. 就職実態と支援体制

### (1) 就職実態

教育学部卒業生の就職状況は学部の性格上、教員の就職が最も多い。平成14年度では、就職した学生の約60%が教員である(下表)。ただ、本採用よりも臨時採用の方が多く、現役組は苦戦を強いられている。また、後述する支援体制の強化や教員採用数の増加により、正規の教員になる数が年々増加してきている。

また、教員に次いで多いのは、地元を中心とした民間企業である。その主な就職先は福祉施設や教育出版社、学習塾等で、教育関連のものが多い。一方、進学者の多くは岩手大学をはじめとする大学院の教育学研究科(修士課程)に進学し、より深く教育を学び、研究している。その他の大半は教員採用試験浪人として、教員の臨時採用をせずに自宅等で教員になるために勉強に励んでいる。また、公務員志望者の多くも公務員試験浪人としてこれに含まれている。

	卒業生数	進学	就 職					計	その他
			教員正規	教員臨時	教員計	公務員	民間		
平成12年度	331	40	20	43	63	46	74	183	108
平成13年度	339	37	25	68	93	28	76	197	105
平成14年度	341	39	34	66	100	27	57	184	118

(単位：人)

### (2) 就職支援体制

教育学部では就職委員会を中心に、教員採用試験をはじめとする就職支援全体の充実と強化を図っている。学生への就職支援は、まず、1年次用の「就職NAV I」を配付して説明会を行うことで、早期の就職への意識付けを図り、さらに3年次用の「就職NAV I」を配付し、具体的な就職対策を指導している。また、就職委員を中心に「就職相談室」を設け、学生からの就職相談に乗っている。教員採用試験に向けた支援活動としては、岩手県教育委員会による教員採用説明会などのガイダンスだけでなく、学部教官、さらに教育現場等から学外講師の協力を得て、「教採セミナー」(10月から翌年7月)という名称で講座を開催している。さらに平成15年度は社会の各分野で活躍されている教育学部OBに依頼して講演を計画している。

民間企業対策としては、「岩手県中小企業中央会」と共同主催で県内の民間企業の現状、創業・起業の事例紹介等の就職ガイダンスを行っている。一方で、大学の事務の一元化に対応して学生センターの就職情報室が「求人情報公開システム」の稼働を開始し、全学3年次を対象として民間企業・公務員対策の就職ガイダンスを充実させてきていっているので、大いに活用するよう呼びかけている。また、就職支援活動の一環として、全学就職専門委員会と連携して「企業訪問」を行っている。なお、インターンシップについては全学的な取り組みの中で、教育学部としても意欲的な学生への支援を行っている。

## ・ 研究活動について

### 1. 研究の目的・目標

岩手大学教育学部は、その歴史をみると1876年の盛岡師範学校の設置にその発端を有し、およそ100年以上におよぶ学校の教師養成を通して、わが国の発展及び、広く地域社会の発展に貢献してきた。今日、国際化・情報化の中で、国民の生活様式は多様化し、このような時代の流れの中で、地域社会が求める教育要求も変化し複雑化してきている。教育学部は、このような多様に变化・発展する地域社会に貢献し、新たな社会を創造しうる人材を育成するための理論的・実践的な教育研究に努めている。それらの教育研究を通じて、学校教育及び、スポーツや芸術・文化を含む地域社会の幅広い分野で指導者として活躍できる人材の養成に努力している。

なお、教育学研究科は、基本的に学部と一体化した研究体制であり、目的・目標も基本的に学部と同一である。

具体的な研究目的は以下の通りである。

#### 1) 学校教育、生涯教育等、広義の教育分野における、理論的かつ実践的な高水準の研究

学校教員養成と広義の地域社会における指導者の育成という実践的要請を視野に入れつつ、それらの実践的要請にも応えうる高度な水準の研究を行う。

#### 2) 地域と連携しつつ地域社会に貢献しうる研究

これまでの地域における教員養成に果たしてきた学部の役割を継承発展しつつ、様々な地域の教育課題にも応えうる研究を目指すとともに、地域と連携した研究を行う。

#### 3) 海外の研究機関や教育関連施設との交流も踏まえた国際的視野に立った研究

地域と連携した研究の必要性はいうまでもないが、そののみに関連することなく、視野の広いグローバルな視点を持って、国際的にも通用しうる高い水準の研究を行う。

#### 4) 柔軟な研究体制及び研究条件・研究支援体制の整備

基礎的研究から応用的研究に至る研究条件の基盤整備と、人間的資質と専門的知見を備えた人材の育成という教育学部としての目的を実現しうる柔軟な研究体制の整備を実現する。そのために、従来の教育体制・教育課程の見直しも含めた研究体制のあり方を検討し、研究活動の多様な連携及び交流を促進する。

#### 5) 研究活動評価のあり方を整備する

研究成果の発表の場、研究成果評価の客観的あり方を整備実現する。

### 2. 研究体制及び研究支援体制

#### (1) 課程

本学部は、学校教育教員養成課程と生涯教育課程、芸術文化課程の3つの課程を有する。学校教育教員養成課程は、小学校教育コース、中学校教育コース、障害児教育コースの3コースからなり、主として小学校、中学校、及び養護学校の児童・生徒の発達段階を見通して子どもを理解し教育する能力、及び学校教育現場のいじめ、不登校、学級崩壊などの課題にも対応できる能力を育成する。どのコースに所属しても、希望によって、中学校、高等学校、幼稚園及び養護学校教諭の免許状を取得できる。

生涯教育課程は、生涯教育コースとスポーツ教育コースの2コースからなり、生涯教育の指導者を養成することをめざしている。社会教育を中心とした生涯教育の基盤的知識の上に、様々な分野での専門的・実践的知識を身に付けることで、広範で多様な生涯学習の需要に応える人材を養成する。希望によっては、社会教育主事や博物館学芸員の資格に必要な科目を履修できる。中学校（社会、国語、家庭、保健体育）、高等学校（地歴、公民、国語、家庭、保健体育）の教員免許状を取得できるほか、日本語教員副専攻や各種社会スポーツ指導者の資格に必要な科目の履修も可能である。

芸術文化課程は、造形コースと音楽コースの2コースからなり、地域の芸術文化活動の指導者を養成することをめざしている。生涯教育と芸術文化の基盤的知識の上に、美術、書道、音楽に関する専門的・実践的な知識・技能をもった人材を養成する。希望によって、博物館学芸員や社会教育主事の資格に必要な科目を履修できる。中学校（美術、音楽）、高等学校（美術、工芸、書道、音楽）の教員免許の取得も可能である。

このように、本学部には3つの課程がある。これらの学部の課程の上に大学院教育学研究科修士課程と特殊教育特別専攻科がある。大学院教育学研究科修士課程は、学校教育、障害児教育、教科教育の3専攻から構成される。教科教育専攻には、国語、社会、数学、理科、音楽、美術、保健体育、技術、家政、英語の全ての専修が設置されている。修了者には修士（教育学）の学位が授与され、基礎となる一種免許状に応じて、所定の単位を修得することによって各専修免許状が取得できる。特殊教育特別専攻科では、主として現職教員を対象とする障害児教育の専門教育を行い、養護学校教諭一種免許状取得の所要資格の取得を通じて、すぐれた資質の障害児教育教員の養成を目的としている。

## （2）教育体制と研究体制

本学部に入学したすべての学生は、1年次に初期教育科目「初期ゼミ」を履修する。本学部教員が担当する少人数制の「初期ゼミ」を通して、学生は大学での学び方や専門教育の準備を整えていく。本学部の教員は、教育学部1～4年生及び大学院教育学研究科修士課程1～2年生の学生のみでなく、全学共通教育科目をも数多く担当しており、岩手大学人文社会科学部、工学部、農学部の学生のいわゆる教養教育にも携わっている。これらの本学部教員の広範で多彩な教育活動は、人文科学・社会科学・自然科学・スポーツ科学・生活科学・教育科学・芸術の広範な専門分野の研究活動に支えられている。このように、本学部教員による研究活動は、学校教員ばかりでなく、学校外教育における指導者の育成に生かされ、学部1年生から大学院修士課程2年生までの学生を対象とし、さらに岩手大学全体の全学共通教育にも生かされている。教員の配置は、「大学院設置基準」に照らしてみると、分野によっては決して適切な状態であるとはいえない。これは定員削減と学内事情に起因するものであり、教員の欠員が生じても、すぐには補充できない状態が続いている。少なくとも設置基準に見合うかたちで充足されることが早急に必要である。

しかし、教員配置の適性については、必ずしも「大学院設置基準」を満たすか否かということのみで判断することはできない。本学部附属教育実践総合センター専任教員を中心とする教員の努力により成果があがりつつあるとはいえ、いじめ、不登校、学級崩壊や学校5日制と「生きる力」の育成、学校と家族・地域との連携など、教育現場における今日的課題に応え得るような新

たな研究領域を専門とする教員の配置がさらに必要である。その研究成果が教育に反影されて、卒業・修了生を社会に送り出せるような新たな研究・教育体制の構築が必要である。また本学部の生涯教育課程・芸術文化課程では、生涯学習の指導者の養成を目的としているが、たとえば、成人などの地域住民を対象とする「教育実習」に相当する科目を、学生は必修科目として履修する体制にはなっていない。実際には、本学部の生涯教育課程・芸術文化課程の学生が中学校・高等学校で実施される教育実習に参加している事例は多くあるものの、成人や高齢者などを対象とする課程独自の实習などの新たな体制を加えることが望ましい。本学部では、岩手県葛巻町、沢内村の協力を得て「地域教育実習」を実施することになった。地域連携に関わる新たな試みであり、生涯教育課程・芸術文化課程の学生にとっても実り多いものとなることが期待される。

### (3) 教員の資質向上

本学部は、教員の資質向上及び採用・昇任人事を重視している。教員の資質向上に関しては、研究面では、教育・研究推進委員会が年1回ずつ『岩手大学教育学部学会報告書』を刊行して毎年の1年間(1月~12月)の研究業績を報告し公開している。教育面では、学務委員会が学生による授業評価を実施して、その結果を分析し各教員へ通知している。授業評価のアンケートに、学生が自由に記入する欄が設けてあり、教員は自分の講義に対する学生の生の声に接することになる。このような授業評価によって、教員は講義内容・方法等を改善することが期待され、学生は授業評価を通して自分が受講している講義について関心をより深めることが期待される。また、この学生による授業評価については、アンケート内容、回収方法、評価対象の講義などについて改善案が提示され、各教員による独自のアンケート項目を追加することなどにより、一層の効果が期待されている。

平成12(2000)年度から本学部において開講された初期教育科目「初期ゼミ」は、1年生全員を対象にするものであり、本学部教員が試行錯誤を繰り返しながら行っている。この「初期ゼミ」受講生と担当教員を対象にしたアンケート調査が本学部学務委員会によって平成12・13年度に行われ、その集計結果が学務委員会により『岩手大学教育学部附属教育実践総合センター研究紀要』1号(2002年)に掲載された。学生からも教員からも概ね肯定的に受け止められており、学生の満足度はかなり高く、教員もさまざまな工夫をして授業を行っていることがわかった。しかし、クラスによる授業内容と難易度の違いの問題、開講曜日指定の問題、第一志望でないクラスに所属した学生の指導の問題など、今後の課題も残されている。

このほかに、全学FD委員会主催の合宿研修に参加することによって、授業改善も図られつつある。この合宿研修はすでに3年間にわたって実施されており、最終的には全教員が参加することになっている。

### (4) 教員の採用・昇任人事

本学部は、教員の資質向上とともに、採用・昇任人事を重視している。教員の採用・昇任人事にあたっては、平成7(1995)年度に大学院教育学研究科(修士課程)の設置の際に、本学部で決められた教員審査基準に適合していることが必要である。さらに各講座で設けている独自の審査基準を満たしていることが要求される。本学部は、既に採用人事のほとんどに公募制を実施し

ており、広く優れた人材を集めるようになっている。この公募制は、特定の学閥や人脈が人事を歪めることを防ぐ、などの点において優れた方法であると考えられる。

しかし、公募による採用人事においては、研究業績や教育歴等を書類審査でかなりチェックできるが、採用候補者の人柄や人間性等をなかなか把握できないという難点もある。今日、セクシュアル・ハラスメントやアカデミック・ハラスメント等の問題が全国各地の大学で生じていることや、採用候補者が研究のみではなく教育や学内運営の業務等に貢献し得るかどうかを審査するため、教員養成学部の採用人事には、公募制のみではなく、推薦制などの別な方法を併用することも考慮されて良いと考えられる。

このようなことから、とくに昇任人事で教授会構成員（教授，助教授，講師）の無記名投票を行うことは良いことであると考えられる。候補者の大学人としての日常の態度や言動が問われることになるためである。また、人事にあたって教員の研究・教育業績等を審査する教員審査委員会の常任委員は、教授会構成員から投票で選出され、さらに候補者と専門分野の近い教員が専門委員として審査に加わる。これも候補者と専門分野を異にするとはいえ、大学の運営を全体的に把握し得る教員が教員審査に加わることで、講座内の馴れ合いや人脈、学閥などによる無理な人事に歯止めをかける効果がある。

本学部附属教育実践総合センターのスタッフのなかには、研究員あるいは研究協力者として、本学部の様々な研究分野の教員をはじめとして岩手大学内外の研究者や岩手県内の小学校・中学校・高等学校などの教員、医者などが関わっており、教育実践及び教育臨床に関する研究遂行上、極めて多様な連携体制が整っている。

#### （5） 研究組織の弾力化と研究者の流動性

本学部は、すでに学科目制から大講座制に移行しており、研究組織はより弾力化している。しかし、講座によっては、助教授から教授への昇任が、教授定員の制約によって実現しない事例がある。このために、講座間において教授定員の貸借を積極的に行うなど、さらなる研究組織の弾力化が望まれる。一方で、教授定員には余裕があっても、昇任人事がなかなか実現しない事例も残念ながら散見される。研究・教育者としての評価、及び大学人としての評価をできるだけ客観的に行い、その客観的評価が昇任人事に迅速に直結することが必要である。このように人事を円滑に進める柔軟な方法・体制の確立が望まれる。

研究者の流動性について、平成10（1998）年4月と平成15（2003）年4月現在の本学部教員の名簿（『岩手大学教育学部概要』）等を資料として比較してみる。

	平成10(1998)年4月 (人, %)	平成15(2003)年4月 (人, %)
教授	50 (50.5)	48 (51.6)
助教授	41 (41.4)	38 (40.9)
講師・助手	8 ( 8.1)	7 ( 7.5)
計	99 (100)	93 (100)

本学部の教員数はこの5年間に99人から93人へと6人減少したが、教授、助教授、講師・助手（ただし助手は平成10年のみ）それぞれの構成は、ほとんど変化していない。平成10年に本学部に在職した教員の27.3%（27/99）が定年・転出などで本学部を去った。27.3%（27人）の内訳は、教授22人（定年18人、転出3人、死亡1人）、助教授3人（転出3人）、講師2人（転出2人）である。一方、この5年間に採用人事によって本学部に赴任したのは22人であり、平成15年の教員数に占める比率は23.7%（22/93）である。この内訳は、教授4人、助教授10人、講師8人である。このように、本学部を去るのは定年を迎えた教授（65歳）という事例が多く、本学部に赴任して来るのは助教授・講師（40歳未満）という事例が多い。この5年間に教員総数の23.7～27.3%に相当する教員が入れ替わっていたことになる。

本学部及び本教育学研究科における教育活動が、講義のみではなく演習、実習・実験さらには卒業論文・修士論文の作成にも及んでいることを考えると、学部での専門教育を受けはじめた学生に対する継続的な教育上、教員が頻繁に入れ替わることは好ましいことではない。小人数制の学部教育における学生と教員の間関係の親密さは、講義のみで顔を合わせるだけの関係とは比較にならないほど深く大きい。教員が入れ替わることに伴い、往々にして学生が不利益を被ることが避け難いケースもある。研究のみに特化した大学・研究所などの職場や教育としては講義のみという職場においては、完全な公募制による採用人事を行い、しかも一定期間を経て職場を変えるような流動性の高い人事も有り得ようが、このような採用方法や高い流動性を、とくに教員養成学部そのまま導入することは必ずしも適当ではない。「教員中心の大学から学生中心の大学」へと大きな転換点を迎えている今日の日本の大学において、研究面を重視して教員の高い流動性を求める場合には、教育面において学生の被る不利益について十分に配慮する必要がある。本学部の教員総数に占める女性教員の割合は、平成10（1998）年に9.1%（9/99）、平成15（2003）年に12.9%（12/93）と高まりつつある。これは教員採用における研究業績と人物に関する評価の結果であり、教員審査の際にいずれかの性（男、女）をとくに重視することはない。しかし、本学部では将来的には女性教員の占める割合がさらに増加すると推測される。平成15年度からは外国人の教員（外国人教師1名とは異なる）が赴任しており、本学部も国際化時代を迎えつつある。

一方、本学部附属教育実践総合センターでは客員教授の制度を取り入れ、現場の教員等との人的交流を高めている。現在の客員教授は、小学校などの教育現場や教育委員会との接点が多いため、大学人とは異なる経験と視点から大学における教育・研究活動を支えている。客員教授枠がさらに増加すれば、その効果は一層高まるものと考えられる。

#### （6）教員の出身大学院の多様性

研究者の流動性は、教員の出身大学院別人数で把握することも可能である。教員によっては卒業した学部、修了した大学院修士課程、博士課程がそれぞれ異なる場合もあるので、最終学歴をもって出身大学院とする。最終学歴が学部の場合も含めることにする。『岩手大学研究者総覧 第2巻』（1997）を資料とすると、平成9（1997）年には97名の教員の出身大学院は29校であり、このうち国立大学16校（55.2%）、私立大学11校（37.9%）、外国の大学2校（6.9%、カナダのトロント大学、オーストリアのウィーン大学）である。教員数では、国立大学出身者84名（86.6%）、

私立大学出身者11名 (11.3%)、外国の大学出身者2名 (2.1%) であり、国立大学出身者が圧倒的に多い。『岩手大学教育学部総務係資料』によれば平成15 (2003) 年には93名の教員の出身大学院は34校であり、このうち国立大学18校 (52.9%)、私立大学13校 (38.2%)、外国の大学3校 (8.8%)、カナダのトロント大学、アメリカのカンザス大学、ハーバード大学) である。教員数では、国立大学出身者76名 (81.7%)、私立大学出身者13名 (14.0%)、外国の大学出身者4名 (4.3%) であり、国立大学出身者が多い傾向は変わらないが、私立大学出身者と外国の大学出身者が微増している。最も教員数が多い出身大学院は東北大学であるが、その教員総数に占める割合は23.7% ~ 25.8%にすぎない。

	平成 9 (1997) (人, %)	平成15(2003) (人, %)
東北大学	25 (25.8)	22 (23.7)
東京教育大学・筑波大学	17 (17.5)	15 (16.1)
北海道大学	10 (10.3)	5 ( 5.4)
岩手大学	8 ( 8.2)	7 ( 7.5)
東京大学	5 ( 5.2)	2 ( 2.2)
東京芸術大学	4 ( 4.1)	5 ( 5.4)
名古屋大学	3 ( 3.1)	2 ( 2.2)
東京学芸大学	2 ( 2.1)	4 ( 4.3)
お茶の水女子大学	2 ( 2.1)	3 ( 3.2)
新潟大学	2 ( 2.1)	2 ( 2.2)
広島大学	1 ( 1.0)	2 ( 2.2)
大阪大学	1 ( 1.0)	1 ( 1.1)
室蘭工業大学	1 ( 1.0)	1 ( 1.1)
奈良女子大学	1 ( 1.0)	1 ( 1.1)
京都工芸繊維大学	1 ( 1.0)	0
京都大学	1 ( 1.0)	1 ( 1.1)
兵庫教育大学	0	1 ( 1.1)
千葉大学	0	1 ( 1.1)
一橋大学	0	1 ( 1.1)
國学院大学	1 ( 1.0)	1 ( 1.1)
中央大学	1 ( 1.0)	1 ( 1.1)
二松学舎大学	1 ( 1.0)	1 ( 1.1)
桐朋学園大学	1 ( 1.0)	1 ( 1.1)
関西学院大学	1 ( 1.0)	1 ( 1.1)
早稲田大学	1 ( 1.0)	1 ( 1.1)
成城大学	1 ( 1.0)	1 ( 1.1)
日本女子大学	1 ( 1.0)	1 ( 1.1)
東北学院大学	1 ( 1.0)	1 ( 1.1)
専修大学	1 ( 1.0)	1 ( 1.1)
慶應大学	1 ( 1.0)	1 ( 1.1)
上智大学	0	1 ( 1.1)
昭和女子大学	0	1 ( 1.1)
トロント大学	1 ( 1.0)	1 ( 1.1)
ウィーン大学	1 ( 1.0)	0
カンザス大学	0	1 ( 1.1)
ハーバード大学	0	2 ( 2.2)
計	97 (100)	93 (100)

研究者の流動性を高めることが望まれる理由の一つに、学閥人事を防ぐということがあると考えられる。そこで大講座単位に出身大学院別教員数を整理すると、ほとんどの大講座において教員の出身大学院数は複数であり、多様であることがわかる。出身大学院数 (b) を教員数 (a) で除した値 (b / a) に着目する。例えば、大講座を構成する5人の教員がすべて異なる大学院の出身であるとき b / a の値は1.0 (5 / 5) となり、5人の教員がすべて同じ大学院の出身であるとき b / a の値は0.2 (1 / 5) となる。つまり b / a の値が1.0に近づくほど、大講座の教員の出身大学院は多様であることを示す。平成9 (1997) 年から平成15 (2003) 年にかけて、教員の出身大学院の多様性は、本学部全体ではさらに高まり、大講座単位でも多くの場合には極めて多様に富む状況と判断される。

	平成9 (1997)			平成15 (2003)		
	教員数(a)	出身大学院数(b)	b/a	教員数(a)	出身大学院数(b)	b/a
国語	8	7	0.9	7	6	0.9
社会	12	4	0.3	11	4	0.4
数学	6	4	0.7	7	4	0.6
理科	14	6	0.4	11	6	0.5
音楽	7	6	0.9	7	5	0.7
美術	10	5	0.5	8	4	0.5
保体	5	1	0.2	9	2	0.2
技術	5	4	0.8	5	5	1.0
家政	7	6	0.9	7	5	0.7
英語	5	3	0.6	5	4	0.8
障害児 学校教育	5 11	4 6	0.8 0.5	4 8	4 5	1.0 0.6
附属教育実践総合センタ	2	2	1.0	4	4	1.0
計	97	29	0.3	93	34	0.4

#### (7) 学位取得者

学位 (博士) を取得しているかどうかは、これまでの日本の大学においては、とくに文系分野の取得状況からして、必ずしも教員の力量や資格をそのまま示すものではない。しかし、学位制度の見直しによって、近年は文系分野で課程博士が出現していることから、大学の教員は学位を取得していて当然という時代になりつつある。

そこで本学部における学位取得状況を、平成10 (1998) 年4月と平成15 (2003) 年4月とで比較してみる。

	平成10(1998)年4月	平成15(2003)年4月
教授	40.0% (20 / 50)	43.8% (21 / 48)
助教授	22.0% (9 / 41)	31.6% (12 / 38)
講師・助手	37.5% (3 / 8)	14.3% (1 / 7)
計	32.3% (32 / 99)	36.6% (34 / 93)

学位取得者の教員全体に占める割合は、32.3%から36.6%へと増加している。助教授・教授の取得率が増加し、講師・助手の取得率が減少している。平成10 (1998) 年4月から平成15 (2003) 年4月までの間に、9人の学位取得者 (教授8人、講師1人) が定年・転出等によって本学部から去ったが、新採用によって補充された学位取得者は8人 (教授2人、助教授5人、講師1人)、

平成10年当時から本学部在職していた教員の新たな学位取得者は2人（助教授2人）である。この5年間に学位取得者数は2人増加し、教員総数が減少したために取得率の値は少し増加したことになる。とくに若手教員の奮起が期待される。

本学部の将来を考えると、これまでのように大学院教育学研究科（修士課程）を設置した段階の教員審査基準を、今日に至ってもそのまま運用し続けることは難しい。現段階では修士課程のみが置かれているので、修士課程の設置基準に準拠することが必要ではあるが、博士課程設置を展望する、本学部のさらなる発展を見込んだ審査基準の設定が必要である。平成15年に本学部教員審査常任委員会では「学校教育学博士課程教員資格審査判定基準」を教員に配布している。

#### （8）研究者のプロフィール及び研究成果の公表

岩手大学の教員の研究成果は、それぞれの所属学会の発行する学会誌や図書などに公表されている。このほかに、岩手大学が発行した『岩手大学研究者総覧』（1992）、Iwate University Faculty Directory（1995）、『岩手大学研究者総覧 第2巻』（1997）、『岩手大学研究者総覧 第2巻（追録）』（1998）に各教員の略歴や取得学位、代表的業績（5つまで）などが公表されている。岩手大学ホームページには、岩手大学教員の研究成果等の情報が載せられており、その内容は随時更新されている。本学部教員の研究成果は、『岩手大学教育学部学会報告書』に毎年、公表されている。さらに本学部広報委員会によって、平成15（2003）年度中には本学部教員の取得学位、主要業績、学会等の社会的活動、可能な講演・講義のテーマなどが公表される予定である。このような資料によれば、本学部教員の研究は、海外の研究者との共同研究の成果が英語で海外の学術雑誌に掲載されている。国内の学会誌にも英語で公表される事例が見られる。海外との接点・交流がそれほど必要とされない分野においても、単著の図書というかたちで単行本（日本語）として出版されていることがわかる。このように、本学部教員の研究成果は、日本全国あるいは世界を対象として発信され続けている。

なお、本学部からは『岩手大学教育学部研究年報』（年1～3回刊行）、『岩手大学教育学部附属教育実践研究総合センター研究紀要』（年1回刊行）という2種類の学術雑誌が刊行されており、本学部教員の研究成果が掲載されている。さらに『学部・附属学校共同研究成果報告書』が刊行されるようになり、学部と附属学校の共同研究の成果が公表されるようになった。

『岩手大学教育学部研究年報』は、昭和25（1950）年に創刊号として刊行された『岩手大学学芸学部研究年報』（第1巻～第25巻）から継続しているもので、昭和41（1966）年度からは創刊号の『岩手大学教育学部研究年報』第26巻として刊行されて今日に至っている。『学部研究年報』に掲載されてきた人文・社会・自然・芸術・教育科学などに関する地域研究は、膨大な数に及ぶ。その研究成果は本学部の貴重な財産といえるものである。一方、『岩手大学教育学部附属教育実践総合センター研究紀要』は、昭和54（1979）年に創刊号として刊行された『岩手大学教育学部附属教育工学研究』（第1号～第12号）から継続しているもので、平成2（1990）年度からは『岩手大学教育学部附属教育実践指導センター研究紀要』（第1号～第11号）に引き継がれ、平成14（2002）年度から創刊号として『岩手大学教育学部附属教育実践総合センター研究紀要』第1号が刊行されている。教育実践及び教育臨床部門において、今日的な課題に関する研究成果が精力的に示されつつある。このほかに本学部の教員や講座が中心となって活動している学会や研究

会の学術雑誌も刊行されている。

本学部教員の研究成果は、時代の趨勢もあり、内外の学会誌を指向する傾向が強まりつつあると考えられる。これは好ましいことではあるが、その一方で、これまで本学部教員によって長年にわたって継続して行われてきている、岩手という土地に根差した研究や岩手の地域研究などが『岩手大学教育学部研究年報』などの本学部の学術雑誌にも公表されることが望ましい。

#### (9) 研究成果の発信状況

本学部教員の研究成果は、図書、学術論文、演奏、作品などとして公表されてきた。本学部のように、教員の研究分野が広範かつ多岐にわたる場合、異分野の教員の研究成果を図書や学術論文の数量で比較したり、論じることは困難であると判断される。『岩手大学研究者総覧 第2巻』(1997)をみると、関連学会等の賞を受賞している教員が自らの主要業績として学術論文を申告していなかったり、外国語で研究成果を公表してきた教員が図書を申告していなかったりする。このように、本学部教員の研究成果を全体的に評価することは、なかなか困難である。そこで、一般社会・学会・海外など各界への研究成果の発信状況という観点から本学部教員の研究成果を全体的に評価してみたい。

本学部教員の研究成果の一般社会・学会・海外への発信状況を、単著の図書(一人のみで著した単行本)、外国語論文(外国語で記された論文)、学会誌(国内の学会で編集する学術雑誌)、受賞(関連学会などの賞を受賞)の4点からみてみたい。資料として『岩手大学研究者総覧 第2巻』(1997)を用いて、平成9(1997)年12月現在にて本学部在籍した教員が、自ら申告した主な著書・論文等(5つ以内)を分析の対象とした。申告数が5つ以内と限られていたために、なかには単著の図書、学会誌、外国語論文の業績がありながらも未申告という事例が確実に含まれている。ここでは「主な著書・論文など5編以内」として自己申告されたもののみを対象とした。

本学部教員97名のうち、単著の図書をあげたのは15名(15.5%)、外国語論文をあげたのは36名(37.1%)、学会誌をあげたのは46名(47.4%)である。全教員の75.3%(73/97)が単著の図書、外国語論文、学会誌のいずれかを少なくとも1編は申告している。単著の図書、外国語論文、学会誌の申告はいずれもないものの、学会等の賞を受賞している教員が7人である。

つまり、全教員の82.5%(80/97)が、上記指標4点のいずれかに関わっていることになる。これにより、単著の図書として個人の研究成果の一般社会への発信状況、外国語論文(共同研究が含まれる)として海外への発信状況、学会誌としての関連学会への発信状況は、概ね良好といえる。

ただし、単著の図書は国語、英語、社会、音楽、学校教育などの研究分野でみられ、外国語論文は理科、数学、家政、技術、社会、英語、障害児などの研究分野で多くみられる。また単著の図書は圧倒的に教授でみられ、外国語論文は教授と助教授・講師・助手とではほぼ半々である。本学部の将来を考えると、さらに多くの研究分野及び若手研究者から単著の図書が出版され、学位が取得されることが望まれる。また、国際化時代を迎えていることから、さらに多くの学問分野から外国語で研究成果が発信されることが望まれる。

(人)

	教員	単著の図書	外国語論文	学会誌 (日本語)	受賞
教授	50	11	19	22	10
助教授	40	3	13	22	9
講師・助手	7	1	4	2	0
計	97	15	36	46	19

本学部教員のなかで学会賞等の賞を受賞したのは、教授10人、助教授9人の合計19人である。このうち7人(教授4人、助教授3人)までが美術分野であった。美術のほかには、家政3人、学校教育2人、国語、書道、音楽、教育実践総合センター、障害児、理科、社会で1人ずつである。

#### (10) 研究成果の自己評価に向けて

本学部は、「開かれた大学」として社会の要望に応える努力を一貫して行ってきた。基礎的・専門的な研究の場としての教育学部学会、教育実践に関する学問的研究の場としての教科教育研究会がそれである。

本学部内には、昭和24(1949)年に教育学部学会が組織され、学部学会運営委員会の計画によって毎年2回の研究発表会・特別講演会等が公開されてきた。また、岩手県の各地で教育学部学会主催による地方講演会が行われ、昭和38～47(1963～1972)年の10年間には自治体や高等学校など17箇所で開催され、本学部教員35名が講師として参加した。また昭和41(1966)年には、本学部、附属学校園、県内小・中・高等学校の教員で構成する岩手大学教科教育研究会が組織された。これは臨床的な教育の学問的研究を確立しようとするものであった。この研究会は年1回の総会、特別研究発表会、教科別分科会、年6回の教科別研究会を開催し、その研究成果は「教育研究ニュース」に公表されてきた。このほかに、本学部教員は各種の研究会・学会を組織し、その運営にあたってきている。

本学部の『岩手大学教育学部学会報告書』により、本学部では独自に本学部教員の研究成果を毎年、公表してきた。『岩手大学教育学部学会報告書』に掲載される研究成果は自己申告に基づいており、平成14(2002)年度の『岩手大学教育学部学会報告書 第17号』には本学部教員数の72.0%(67/93)の分が掲載されている。これには平成13(2001)年1月～12月の1年間の研究業績が掲載される。ただし、このなかには研究業績がありながらも本報告書に報告されていないという事例が確実に含まれている。大学人として、また教育学部という組織に所属する教員として、該当年に研究等の業績がある場合には、報告することが必要であると考えられる。掲載率をより高めるためには、さらなる努力が必要とされる。

#### (11) 研究費

本学部の研究費は平成13(2001)年度から大きく減少しており、これは教官当積算校費の大幅な減少に起因している。このために実質的に使用できる校費は、平成14(2002)年度の場合には教員1人あたりで30万円(非実験講座)～50万円(実験講座)となっている。従来、継続して購入してきた学術雑誌類の一部の購入を打ち切ったり、設備の更新を断念せざるを得ないというように、研究条件は悪化している。科学研究費などの外部資金を獲得する必要があるものの、応募

しても採択される可能性は約30%ということから、実質的には研究費は減少しており、多くの教員にとって研究条件は悪化していると判断される。本学部の場合、科学研究費の申請状況は、平成13年度に80.1%、平成14年度に62.3%となっており、大きく減少している。研究費の金額が、必ずしも研究成果や研究者の力量に直結するとはいえない。しかし、科学研究費などの外部資金を獲得する必要がある場合には、継続して申請し続けることが必要であると考えられる。

岩手大学全体における各年度当たりの共同研究件数（平成10～平成14年度）をみると、工学部（48～83件）、農学部（11～42件）、人文社会科学部（0～1件）、教育学部（0～1件）、地域共同研究センター（0～5件）、生涯学習教育研究センター（0～3件）となっている。本学部は振るわないが、本学部教員が中心となって平成12年度に設置された生涯学習教育研究センターの実績が上がりつつある。

	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度
科学研究費	19,010	16,830	22,580	18,400	14,230
教官当積算校費	186,743	179,741	174,687	81,457	73,190
受託研究費	522	506	0	0	433
奨学寄付金	4,100	1,500	5,020	6,466	5,709
民間等との共同研究費	0	0	0	0	0
計	210,375	198,577	202,287	106,323	93,562

しかし、「(10)研究成果の自己評価に向けて」で述べたように、本学部は、「開かれた大学」として社会の要望に応える努力を一貫して行ってきた。基礎的・専門的な研究の場としての教育学部学会、教育実践に関する学問的研究の場としての教科教育研究会において、本学部教員と大学以外の人々との共同研究が行われてきている。これは、必ずしも研究費の獲得という形では表されないものの、実際には重要な共同研究であり、何かと研究費の金額が評価対象として問われるという風潮には流されずに、従来どおりに地道に継続されることが望まれる。

本学部では、年間の教員1人あたりの旅費として7万円が確保されている。本学部の所在地である盛岡市から東京もしくは大阪等で開催される学会に1度参加すると、ほとんどすべて使い切ってしまう金額である。学会参加や現地調査に使用できるので、研究上は有効な措置である。しかし、金額が十分とはいえず、教員は私費を用いて学会へ参加したり現地調査へ出かけているのが実情である。あるいは図書・実験装置などを私費で購入しているのが実情である。本学部教員の申請による学内外の様々な研究費のさらなる獲得が望まれる。

一方で、本学部教員には「財団法人岩手教育文化センター」による研究助成を受ける機会に恵まれている。岩手教育文化センターは、明治9（1876）年に創設された盛岡師範学校の百周年を記念した岩手大学教育学部創期百周年記念事業（昭和51（1976）年）で設立された。教育文化関係の資料保存、研修会や講習会の開催、研究助成、教育文化関係の出版助成などが事業目標となっている。これは、岩手の教育文化を自らの手で向上・発展させようとするものであり、本学部に関わる希有な研究・教育団体といえよう。

## (12) 共同研究の体制

前述のように、本学部の共同研究の歴史は古く、附属校園のみならず岩手県内の小・中・高等学校などの教員とも長年にわたり交流を重ねてきている。平成13（2001）年度からはさらに本学

部の多数の教員が、附属校園の教員との共同研究に関わるようになってきている。この共同研究には学内の措置により、研究予算も付けられている。

現在、本学部において共同研究が精力的に行われているのは、岩手大学教育学部附属教育実践総合センターである。昭和53（1978）年に発足した岩手大学教育学部附属教育工学センターは、平成2（1990）年に岩手大学教育学部附属教育実践研究指導センターに改組され、平成13（2001）年には岩手大学教育学部附属教育実践総合センターに改組された。実践総合センターの活動は、相談業務、都道府県・市町村・公立学校・民間との共同研究・共同事業、都道府県・市町村・公立学校・民間との共同研修会・シンポジウム、岩手県教育研究ネットワークなどである。平成13年には、4名のセンター専任教員、1名の客員教授、21名のセンター研究員のほかに、33名のセンター研究協力者によって共同研究が行われ、その研究成果は『岩手大学教育学部附属教育実践総合センター研究紀要』に掲載されている。岩手県教育研究ネットワークは、本学部と地域との協力・共同を実現することを目的に組織され、研究活動の支援やシンポジウムを開催している。これには平成15年現在で団体会員62団体が加入している。

本学部教員は、これまで国内外の研究者との共同研究をかなり行ってきており、国際的な学会や会議において発表され、学術雑誌に公表されている。この多くは、本学部教員の個人的な学術交流によるものであり、必ずしも公的な共同研究体制によるものではない。本学部は中国やカナダ、タイなどの大学と国際交流協定を結んでおり、学生や教員の交流が始まりつつある。

このような国際交流協定をさらに活かして、相互に共同で地域研究を実施するなどの国際共同研究が行われるような体制が整備されれば、さらに国際交流が深まり、共同研究もより進展するものと考えられる。

### (13) 国際交流と学術交流

本学部は、中華人民共和国の北京大学、清華大学、カナダのプリティッシュ・コロンビア大学、アメリカ合衆国のノース・セントラル・カレッジ（NCC）と、岩手大学は、ロシアのサンクト・ペテルブルグ国立文化芸術大学、タイ王国のサイアム大学、中華人民共和国の山西大学、曲阜師範大学、アメリカ合衆国のオーバン大学、大韓民国の国立麗水大学校と交流協定を締結し、学術交流や学生交流を推進してきている。

このほかに、岩手大学教育学部学会は、岩手大学生涯学習教育研究センターとの共催などにより、近年は次のような学術講演会を開催して、国際交流や学術交流を行っている。北京大学の楊辛教授による「北京故宮・天壇の美学価値」、曲阜師範大学の李芸教授による「中国の大学におけるコンピューターネットワークの構築状況に関する紹介」、アメリカ合衆国メリーランド大学のJ. S. グリーンバーグ教授による「サービス・ラーニング（介護等体験学習）の基本概念」、東京大学総合教育研究センター長の金子元久教授による「これからの大学の在り方 - 独立行政法人と大学評価機関に触れながら -」、北京大学の魏常海教授による「中国哲学和日本哲学比較」、北京大学の李中華教授による「中国の儒家の「天人和一」説の現代的意義」、宮城教育大学長の横須賀薫教授による「教員養成の動向と大学評価」、北京大学の朱良志教授による「書の美を語る - 書法は中国最高の芸術! -」、北京大学の趙敦華教授による「中国と西洋の大学の伝統及び現代大学の理念」など。

また、平成11（1999）年には岩手大学教育学部創立50周年記念として、立命館大学の高垣忠一郎教授による「心の浮き輪の捜し方 - 子ども達の再生のために - 」という講演、「子どもをめぐる今日的課題（不登校・いじめ等）への支援ネットワーク - 教師・家族の苦悩と支援の在り方 - 」と題するシンポジウムが開催された。本学部教員が定年を迎えた場合には、退官記念講演会を毎年のように開催してきており、その講演内容は『岩手大学教育学部学会報告書』に掲載されている。

#### （14）若手研究者を育成する体制

本学部には、とくに若手研究者を育成する体制は必ずしも整ってはいない。文部科学省内地研究員や在外研究員などに、とくに若手研究者が気持ち良く応募し、実行できるような雰囲気づくりが必要である。また、調査・実験などの研究に関わる出張も同様である。さらに、昇任人事の弾力的運用などによって、若手研究者が将来を悲観して他大学へ転出するようなことにならないような体制づくりが必要である。

若手研究者が学部や講座、研究室の意見の取りまとめなどに時間を取られ、奔走するような状態は、決して好ましいことではない。たとえば講座代表者は、会議の開催回数が多く、しかも講座構成員の様々な意見を集約したり、教員へ検討を依頼したりと、気苦労が絶えない仕事であり、このような仕事は若手研究者を育成するという観点にたち、より年配の教授が担当するなどの配慮が必要とされる。年配の教授が若手研究者を、本人の専門的研究以外のいわゆる雑用に過度に利用することがあってはいけない。

若手研究者を育成する体制として必要なことは、若手研究者ができるだけ自らの研究に専念できる時間を確保することであると考えられる。研究費については、科学研究費や本大学学長裁量経費などに若手優先枠があり、しかも本学部では教授、助教授、講師という職階による研究費（校費）の違いはないので、とくに優遇する必要はないと考えられる。

#### （15）研究支援体制

教官定員の振替によって、本学部の助手定員は現在はなくなっている。さらに、教員の研究・教育活動の実質的な支援要員は、定員削減によってかなり人員を減らされてきた。

平成14（2002）年度後期から各教員の研究費（科学研究費などを含む）は、LANを通じて自己管理するという新しいシステムに移行した。これまで、消耗品や図書・パソコンなどの備品などの物品を購入したり旅費を使用する場合、その事務的な手続きはほとんど事務部が実質的には取り扱ってきた。教員は依頼していればよく、細かな作業は事務部が対処してきた。しかし、幾度もの人員削減によって事務職員数は減少し、教員が自ら行う仕事が増加しつつある。

LANを通じた新しいシステムに移行したとはいえ、平成15（2003）年度になった現在でも教員にとってはまだ不慣れなことでもあり手続きを間違えることがあるので、その都度、事務職員が書類を修正してはその旨を教員へ伝えている状況である。予算執行にあたり事務処理の円滑化をめざして導入されたこのシステムが、本来の機能を発揮するまでには、まだ時間がかかりそうである。

このように、研究支援に関わる事務職員は孤軍奮闘という状態であり、現状でさえ非常に多忙であるにもかかわらず、平成16年度からはさらに大幅な人員削減が予定されている。研究支援体

制が、現状よりもさらに悪化することは明白であり、さらなる人員の確保が必要不可欠である。教員の研究・教育内容の質を、さらに低下させるようなことがあってはならない。

学内の共同利用施設としては附属図書館のほかに、生涯学習教育研究センター、機器分析センター、地域共同研究センター、情報処理センター、R I 総合施設、生物環境制御装置室などがあり、専任教員、併・兼任教員、技術職員等が研究支援を行っている。附属図書館ではネットワーク整備により情報が効率的に利用されるようになり、平成12（2000）年からは電子ジャーナルがオンラインジャーナルとして利用可能となっている。また地域共同研究センターでは研究支援に関わる情報を教員へ提供している。

本学部においては、附属教育実践総合センターや附属学校（4校）があり、本学部教員の研究を支援する体制となっている。附属教育実践総合センターでは、4人の専任教員のほかに研究員として本学部教員など、研究協力者として岩手県内の小学校・中学校・高等学校の教員、病院関係者などが教育実践及び教育臨床に関する研究・開発及び教育を推進している。附属学校では、児童・生徒・園児が協力するかたちでの共同研究が進みつつある。これは附属学校の目的は、「国立学校設置法施行規則第27条」によれば、大学又は学部における研究に協力すること、及び、大学又は学部の計画に従い教育実習の実施にあたることである。しかし、前者については多くの大学が大学・学部の教員と附属学校の教員の共同研究にとどまっており、附属学校の児童・生徒・園児が協力したかたちでの研究は不十分であった、という反省に基づくものである。『岩手大学教育学部概要』によれば、平成15（2003）年5月1日現在の附属学校の教員数、児童・生徒・園児数は以下のとおりである。附属学校全体の事務官は6人、技官は4人である。

(人)

附属学校	教員	児童・生徒・園児
附属小学校	28	754
附属中学校	21	474
附属養護学校	28	59
附属幼稚園	7	155
計	84	1,442

さらに、前述のように岩手県教育研究ネットワークは、本学部と地域との協力・共同を実現することを目的に組織され、研究活動の支援やシンポジウムを開催している。これには平成13年現在で団体会員56団体、個人会員67名が加入している。また財団法人岩手教育文化センターや岩手大学教育学部後援会が、本学部教員の研究費補助を行うなどの研究支援を実施してきている。

### 3. 研究内容等

#### (1) 個別研究活動

最近5年間の各教官の研究業績について、主に「研究内容の水準」を中心として兵庫教育大教育学研究科の丸合判定基準を参考にして、4段階の評価を講座ごとに行い、その結果をもとに教育学部・教育学研究科教官の「研究内容の水準」に関しては次のような点検評価結果を得た：

「卓越・・・2割強」、「優秀・・・3割」、「普通・・・3割」、「要努力・・・2割弱」

今回の点検評価では研究の「教育面や社会的貢献」等についてまで詳しく行うことが出来なかったため、これらの項目についての点検評価も早急に行い、改善点等をしっかりと把握し、研究活動全般にわたって教育学部・教育学研究科の研究活動のレベルを上げていくように努力したい。

年度	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度
国語教育 8名					
著書(含共著)	7	4	7	6	8
原著論文	7	5	4	-	7
学術講演	1	3	-	-	2
作品発表	6	5	7	6	11
外部資金	1	3	3	2	2
受賞歴	-	-	-	-	5
社会科教育 11名					
著書(含共著)	1	4	7	9	4
原著論文	4	1	4	6	4
学術講演	4	1	4	5	10
作品発表	-	-	-	-	-
外部資金	2	2	2	4	3
受賞歴	-	-	-	-	-
数学教育 7名					
著書(含共著)	-	-	-	-	-
原著論文	3	6	4	6	8
学術講演	4	3	5	2	7
作品発表	-	-	-	-	-
外部資金	2	3	3	2	3
受賞歴	-	-	-	-	-
理科教育 11名					
著書(含共著)	3	1	1	2	1
原著論文	12	13	8	4	16
学術講演	7	8	9	18	10
作品発表	-	-	-	-	-
外部資金	1	2	3	3	2
受賞歴	-	-	-	-	-
音楽教育 7名					
著書(含共著)	1	2	2	1	2
原著論文	1	2	-	-	-
学術講演	4	4	4	4	2
作品発表・講演等	12	18	18	17	22
外部資金	1	2	3	2	3
受賞歴	1	-	1	1	2
美術教育 8名					
著書(含共著)	3	-	1	3	1
原著論文	1	-	1	2	-
学術講演	1	-	1	2	2
作品発表・展覧会等	10	6	8	10	12
外部資金	1	-	1	1	2
受賞歴	1	1	-	2	-

保体教育 9名					
著書(含共著)	1	2	7	8	1
原著論文	6	7	4	-	5
学術講演	9	-	3	7	7
競技活動・指導等	4	7	6	19	16
外部資金	4	-	-	1	4
受賞歴	-	1	-	1	1
技術教育 5名					
著書(含共著)	1	3	-	-	3
原著論文	6	4	3	5	5
学術講演	4	-	-	-	3
作品発表	-	-	-	-	-
外部資金	1	1	2	2	1
受賞歴	-	-	-	-	-
家政教育 7名					
著書(含共著)	4	3	5	3	9
原著論文	8	4	6	5	7
学術講演	2	7	2	5	5
作品発表	-	-	-	-	-
外部資金	5	6	4	4	6
受賞歴	-	-	-	-	-
英語教育 5名					
著書(含共著)	1	-	1	1	-
原著論文	-	1	3	2	7
学術講演	-	1	2	5	5
作品発表	-	-	-	-	-
外部資金	1	1	1	2	4
受賞歴	-	-	-	-	-
学校教育 10名					
著書(含共著)	-	5	3	6	6
原著論文	7	3	2	1	3
学術講演	1	-	2	3	1
作品発表	-	-	-	-	-
外部資金	1	2	1	3	3
受賞歴	1	-	-	-	-
障害児教育 5名					
著書(含共著)	2	1	1	2	7
原著論文	1	1	1	1	5
学術講演	1	3	5	5	5
作品発表	-	-	-	-	-
外部資金	-	3	1	2	2
受賞歴	1	-	1	-	-

最近5年間の個人主要研究業績一覧(最大5つまで)

国語教育講座

国語科教育・教授 望月善次

1. 望月善次, 「国語科教育学研究における研究方法論の位置」, 全国大学国語教育学会編『国語科教育学研究の成果と展望』, 明治図書出版, 440 - 443頁, 2002.

2. 望月善次, 「啄木の歌集外短歌評釈」(連載 1 ~ 619), 『盛岡タイムス』, (2001・4・1 ~ 2002・12・31)
3. 望月善次, 「生徒加工作品による詩の題名学習」, 全国大学国語教育学会編 『国語教育学の建設 2 実験授業による授業改革の提案』, 明治図書出版, 175 - 187頁, 2002.
4. 望月善次, 「(記念講演) 啄木を国際的に研究する意味」 [第13回国際啄木学会, 台湾・高雄・国立第一科技大学 (2002・4・28)].
5. 望月善次, 「啄木『三行書き』短歌の意味・・・『続啄木短歌の方法』への一道程として・・・」, 古岩黄聖圭博士定年記念論文集刊行委員会 『古岩黄聖圭博士定年記念論文集』 (韓国・中央大学校文科大学日語日文学科), 376 - 378頁, 1998.

#### 国文学・教授 中村一基

1. 中村一基, 「古伝の受容と神話の形成 『古史成文』というテキスト」, 日本文学, 特集: 近世における古典の受容と形成, 52巻10号, 2003.
2. 中村一基, 「先祖崇拜と納骨習俗との結合」, 『祖霊祭祀の日中比較研究』 (文部科学省平成 11・12・13年度科学研究費補助金基盤研究 (B) (2) 研究成果報告書), 51 - 56頁, 2002.
3. 中村一基, 「本居大平の決断 『三大考弁』の成立をめぐって (上) -」, 岩手大学教育学部研究年報, 60巻2号, 148 - 156頁, 2001.

#### 国語学・教授 大野眞男

1. 大野眞男, 「奄美諸方言における中舌母音の歴史的重層性」, 国語学研究, 40巻, 1 - 10頁, 2002.
2. 森下喜一・大野眞男, 『方言探求法』, 朝倉書店, 130 - 134頁, 2001.
3. 大野眞男・久野眞・杉村孝夫・久野マリ子, 「南琉球方言の中舌母音の音声実質」, 音声研究, 4巻1号, 28 - 35頁, 2000.
4. 大野眞男, 「南琉球大神島方言の音対応と音変化」, 岩手大学教育学部研究年報, 59巻2号, 39 - 53頁, 1999.
5. 大野眞男・久野眞・久野マリ子・杉村孝夫, 『宮古大神方言の音声 - 単語と文法 - (付: 狩俣方言)』 (平成 8・9年度科学研究費補助金一般研究C研究成果刊行書), 岩手大学教育学部, CD 1枚 (70分)・解説35頁, 1998.

#### 漢文学・教授 藪 敏裕

1. 藪敏裕, 「詩経・周頌・清廟之什 所見祖霊祭祀」 (中国語), 『齐鲁学刊』二〇〇二年, 教育教学研究專輯, 106 - 110頁, 2002.
2. 藪敏裕, 「詩 的最初意義與郭店楚簡 緇衣 篇」 (中国語), 『清華大学学报』二〇〇二年第二期, 79 - 84頁, 2002.
3. 藪敏裕, 「『詩経』に見える祖霊祭祀」 (文科省科研費基盤研究B2 「祖霊祭祀の日中比較研究」報告書), 9 - 20頁, 2002.
4. 藪敏裕, 「『郭店楚墓竹簡』から見た『毛序』の成立---- 小雅・都人士篇を中心として----」,

岩手大学教育学部研究年報, 62巻2号, 141 - 148頁, 2002.

5. 藪敏裕他, 『詩経』(下), 明治書院, 307 - 426頁, 2000.

#### 書道・教授 湯澤比呂子

1. 湯澤比呂子, 「万葉のうた」, 仮名小字帖作品, 25cm × 18cm × 12頁, 第20回 読売書法展, 読売俊英賞, 東京都美術館, 2003.
2. 湯澤比呂子, 「三十六歌仙のうた」, 仮名小字帖作品, 18cm × 25cm × 10頁, 第34回 日展, 東京都美術館, 2002.
3. 湯澤比呂子, 「夜もすがら」, 仮名小字帖作品, 25cm × 18cm × 12頁, 第33回 日展, 東京都美術館, 2001.
4. 湯澤比呂子, 「天の原」, 仮名小字帖作品, 25cm × 18cm × 12頁, 第32回 日展, 東京都美術館, 2000.
5. 湯澤比呂子, 「石川啄木の筆跡考 - "悲しき玩具 歌稿ノート"の筆跡について - 」, 岩手大学教育学部研究年報, 60巻2号, 11 - 24頁, 2001.

#### 書道・教授 玉澤友基

1. 野地潤家・本堂寛監修, 平形精一・松本仁志・長野秀章・押木秀樹・宮澤正明・玉澤友基・浦野俊則・劔持勉・森山秀吉, 「手本の位置付けと日常書写力の育成」, 『生きてはたらく 国語の力を育てる授業の創造 第13巻 書写に関する学習指導』, 株式会社ニチブン, 268 - 273頁, 2000.
2. 今井潤一・久米公・風岡正明・片山智士・小竹光夫・玉澤友基・永塚敬子・藤根信章・真神仁宏・森山秀吉・続木敏郎, 『小学書写 (1, 2, 3, 4, 5, 6)』, 教育出版株式会社, 平成14年度小学校用国語科書写教科書6冊 (第1学年 - 第6学年)
3. 今井潤一・久米公・風岡正明・片山智士・加藤祐司・小竹光夫・玉澤友基・藤根信章・真神仁宏・森山秀吉・続木敏郎, 『中学書写 (1, 2・3)』, 教育出版株式会社, 平成14年度中学校用国語科書写教科書2冊 (第1学年 - 第3学年)
4. 玉澤友基, 「于謙詩」, 額装漢字書作品, 80cm × 180cm, 第34回日展, 東京都美術館, 2002.
5. 玉澤友基, 「顔せん詩」, 額装漢字書作品, 60cm × 240cm, 第19回読売書法展, 東京都美術館, 2002.

#### 国語学・助教授 菊地 悟

1. 菊地悟, 「『和英語林集成』初版「和英」「英和」両部における語形のゆれ - 音の交替・添加・脱落について - 」, 遠藤好英 『語から文章へ』, 『語から文章へ』 編集委員会, 147 - 158頁, 2000.
2. 菊地悟, 「『和英語林集成』初版「和英」「英和」両部における語形のゆれ - 清濁と母音の長短について - 」, 佐藤武義 『語彙・語法の新研究』, 明治書院, 177 - 189頁, 1999.
3. 菊地悟, 「『烏賊』 『入れ歯』 『運命』 『栄養』 『会社』 『参観』 『時間』 『周旋』 『重箱読み』 『出版』 『情緒』 『世紀』 『生産』 『洗礼』 『通事』 『通信社』 『通俗』 『帝国』 『方針』 『湯桶読』

み』の語誌」, 『日本国語大辞典第二版 全13巻』, 日本国語大辞典第二版編集委員会・小学館国語辞典編集部, 2000~2002.

#### 国語科教育・助教授 藤井知弘

1. 藤井知弘, 「国語科授業研究における質的研究法の意義」, 国語科教育, 第51集, 全国大学国語教育学会, 50 - 57頁, 2002.
2. 藤井知弘, 「読者反応研究から授業化への視点」, 国語科教育, 第47集, 全国大学国語教育学会, 25 - 32頁, 2000.
3. 藤井知弘, 『読書教育実践学研究』, 兵庫教育大学大学院連合学校教育学研究科 (博士論文), 本編397頁 1999.
4. 藤井知弘, 「『読者としての学習者』を尊重した読書カリキュラム」, 読書科学, 43巻4号, 135 - 143頁, 1999.
5. 藤井知弘, 「読みの交流における対話の実相」, 読書科学, 42巻2号, 73 - 81頁, 1998.

#### 社会科教育講座

#### 経済学・教授 藤原隆男 (学部長)

1. 藤原隆男, 『近代日本酒造業史』, ミネルヴァ書房, 5頁 + 1 - 453頁 + 9頁, 1999.
2. 藤原隆男, 「オスカー・コルシエルトの大麦製日本酒の醸造について」, 『岩手大学文化論叢』, 第5輯, 85 - 110頁, 2002.
3. 藤原隆男, 「岩手県下の禁酒会と宮沢賢治 (上)」, 岩手史学研究, 85号, 70 - 95頁, 2002.
4. 藤原隆男, 「岩手県下の禁酒会と宮沢賢治 (下)」, 岩手史学研究, 86号, 70 - 95頁, 2003.
5. 藤原隆男, 「お雇外国人の醸した不思議な酒」, 月刊『酒文化』, 12巻2号, 16 - 19頁, 2002.

#### 哲学・教授 箱石匡行

1. Masayuki Hakoishi, *Becoming of Ego and the Incarnated Subject*, A.-T. Tymieniecka(ed.), *Analecta Husserliana*, Vol. LII, pp.249-266, Kluwer Academic Publishers, Netherlands, 1998.
2. 箱石匡行, 「意志作用の形相的分析 ——P. リクールの『意志の哲学』——」, 岩手大学教育学部研究年報, 60巻2号, 1 - 18頁, 2001.
3. 箱石匡行, 「身体的実存と動機づけ ——リクールの意志の哲学 ——」, 岩手大学教育学部研究年報, 61巻1号, 13 - 32頁, 2001.
4. 箱石匡行, 「決意する意識の歴史における 躊躇いと注意の持続 ——リクールの意志の哲学 ——」, 岩手大学教育学部研究年報, 61巻2号, 1 - 19頁2002.
5. 箱石匡行, 「決意する意識の歴史における 選択 ——リクールの意志の哲学 ——」, 『岩手大学文化論叢』(岩手大学教育学部社会科教育講座発行), 第5輯, 77 - 93頁, 2002.

地理学・教授 三浦 修

1. 三浦 修・竹原明秀, 「農村景観における屋敷林研究の意義」, 植生情報 (植生学会), 6号, 15 - 22頁, 2002.
2. 三浦 修, 「北上山地における最終氷期最盛期～晩氷期の植生と環境の復元 プナの逃避地, 雪田群落と立地環境, 周氷河作用の推移について」, 地形, 19巻4号, 193 - 208頁, 1998.
3. 三浦 修・須田 裕・工藤淑子・荒川奈津子・佐々木江美, 「盛岡市の植物季節 花ごよみからみた宮沢賢治作品の植物季節」, 岩手大学教育学部研究年報, 61巻2号, 21 - 44頁, 2002.
4. 三浦 修・米地文夫, 「宮沢賢治の作品にみられる植物と植物園 総合的学習を目的とした大学植物園の活用について」, 岩手大学教育学部研究年報, 59巻2号, 131 - 144頁, 1999.

地理学・教授 遠藤匡俊

1. 遠藤匡俊, 「19世紀中葉の根室場所におけるアイヌの改名と命名規則の空間的適用範囲」, 地理学評論, 74 A (11), 601 - 620頁, 2001.
2. 遠藤匡俊, 「根室場所におけるアイヌの命名規則と幕府の同化政策」, 歴史地理学, 44 (1), 48 - 59頁, 2002.
3. 諸富大・遠藤匡俊, 「北上川舟運による盛岡藩の江戸廻米輸送」, 歴史地理学, 40 (4), 1 - 18頁, 1998.
4. 遠藤匡俊, 「近世人口史料, フラクタル理論」(有菌正一郎・遠藤匡俊・小野寺淳・古田悦造・溝口常俊・吉田敏弘編 『歴史地理調査ハンドブック』), 古今書院, 162 - 166頁, 245 - 249頁, 2001.
5. Masatoshi ENDO, Residential mobility of the Ainu as hunter-gatherers in Hokkaido, Japan, in the mid-nineteenth century, 8th International Conference on Hunting and Gathering Societies, National Museum of Ethnology, Osaka, Japan, Proceedings of CHAGS 8 Japan, 8th International Conference on Hunting and Gathering Societies, pp.59-60, 1998.

歴史学・教授 菅野文夫

1. 高橋富雄・細井計等編, 『岩手県姓氏家系歴史人物大辞典』, 角川出版社, 1988.
2. 細井計・伊藤博幸・菅野文夫・鈴木宏共著, 『岩手県の歴史』, 山川出版社, 93 - 164頁, 1999.
3. 細井計・高橋信雄・樋口知志・菅野文夫・名須川溢男・及川和哉, 『街道の日本史・南部と奥州道中』, 吉川弘文館, 83 - 97頁, 2002.
4. 菅野文夫, 「南部信直発給文書とその周辺 - 戦国末期武家文書の"略押" -」, 岩手大学教育学部研究年報, 60巻2号, 37 - 59頁, 2000.
5. 菅野文夫, 「平泉文化の広がり」, 『白い国の詩』(東北電力株式会社地域交流部) 556号, 4 - 11頁, 2002年

社会学・助教授 今泉芳邦

1. 今泉芳邦, 「漁業組合研究序説——三陸漁村に設立された『準則』漁業組合分析——」, 岩手大学教育学部研究年報, 61巻1号, 33 - 48頁, 2001.
2. 今泉芳邦, 「『現代社会』(高等学校公民科)の教科的特質」, 『岩手大学文化論叢』, 第4輯, 31 - 39頁, 1998.
3. 米地文夫・今泉芳邦, 「新聞・雑誌名『東北』にみる明治期の東北地域観」, 岩手大学教育学部研究年報, 57巻2号, 55 - 72頁, 1997.

倫理学・助教授 宇佐美公生

1. 沼田裕之編著(他全17名), 『<問い>としての道德教育』, 福村出版, (担当頁) 44 - 54頁, 97 - 107頁(全体264頁), 2000.
2. 宇佐美公生, 「メディアの変容と自己の仮想性」, 東北哲学会年報, No.17, 57 - 63頁, 2001.
3. 宇佐美公生, 「道德の内在主義における『外的なもの』」, 『岩手大学文化論叢』, 第5輯, 95 - 107頁, 2002.
4. 宇佐美公生, 「内的实在論と自由のリアリティに関する研究」(平成10~12年度科学研究費補助金(基盤研究C)研究報告書), 1 - 38頁, 2001.
5. (翻訳) 宇佐美公生, 滝口清栄訳, ハンス・ヨナス著『主観性の復権』, 東信堂, i - viii 頁及び1 - 132頁, 2000.

社会科教育・助教授 佐藤幸也

1. 佐藤幸也編, 『地域からの教育改革』, アグリフォーラム実行委員会, JAいわてグループ, 岩手食文化研究会, 社団法人農山漁村文化協会, 9 - 17頁, 49 - 68頁, 102 - 104頁, 2000.
2. 佐藤幸也, 「総合的学習の実践における支援体制について」, 日本教育大学協会第二常置委員会編『教科教育学研究 - 第19集 - 』, 日本教育大学協会第二常置委員会, 157 - 173頁, 2001.
3. 佐藤幸也, 「高等学校地理歴史科, 公民科の履修構造に関する一考察」, 社会系教科教育学会編『社会系教科教育学研究第13号』, 71 - 80頁, 2001.
4. 佐藤幸也, 「昭和前期における農村変動と農民教育の課題について」, 『岩手大学教育学部社会科論叢第5輯』, 109 - 126頁, 2002.
5. 佐藤幸也, 「変動期東北農村におけるリーダーの農本主義イデオロギー思想の受容とその展開 - 菅原兵治の農民育成, 農村経営論受容のあり方を通して - 」, 東北大学大学院情報科学研究科博士論文, 全293頁, 1998.

歴史学・助教授 安井もゆる

1. 安井萌, 「パトリキー支配に関する覚え書き」, 西洋史研究, 新輯29号, 1 - 33頁, 2000.
2. 安井萌, 「古代ローマにおける『国民的』歴史認識の形成」, 『岩手大学文化論叢』, 第5輯, 33 - 62頁, 2002.
3. 安井萌, 『ノビリタス支配の研究 - 共和政ローマの寡頭政治体制 - 』, 学位請求論文(東北

大学), 1 - 297頁, 2002.

#### 社会科教育・講師 土屋直人

1. 土屋直人, 「共存・協調の教育の歴史的展開 - 戦前の修身・公民教育における『国際協調』の取り扱い」, 高山次嘉監修・早稲田大学公民教育研究会編 『共生と社会参加の教育 - 総合的学習と社会科・公民科授業の創造 -』, 清水書院, 122 - 132頁, 2001.
2. 土屋直人, 「竹越與三郎『人民讀本』における「外交」記述と「戦争」観」, 社会科教育研究 (日本社会科教育学会機関誌), 89号, 4 - 15頁, 2003.
3. 土屋直人, 「大正後期における小学校公民的教材『国交』の検討 - 国定第3期『尋常小学修身書』の記述内容と修身教授論における教材『国交』論」, 公民教育研究 (日本公民教育学会機関誌), 8号, 33 - 48頁, 2001.
4. 土屋直人, 「大正末期実業補習学校公民科の教授内容『国交』に関する研究 教科書記述内容の検討を中心に」, 東北教育学会研究紀要 (東北教育学会機関誌), 6号, 43 - 56頁, 2002.
5. 土屋直人, 「『新しい《戦前》』と国際関係学習の課題 - 戦前の修身科・公民科における『国際協調』の教育の展開から」, 未来をひらく教育 (全国民主主義教育研究会機関誌), 123号, 43 - 51頁, 2001.

#### 法学・講師 関 良徳

1. 関 良徳, 『フーコーの権力論と自由論 - その政治哲学的構成』, 勁草書房, 1 - 243頁, 2001.
2. 関 良徳, 「米国の公益弁護士をめぐる倫理と政治 - D.ルーバンの所説を中心に」, 一橋論叢, 127巻 (1号), 21 - 37頁, 2002.
3. 関 良徳, 「恐れずに話すために - パレーシアと権力」, 情況 第3期3巻 (8号), 175 - 187頁, 2002.
4. 関 良徳, 「法・規律権力・抵抗 - M.フーコーから法と権力を考える」, 日本法哲学会編 『<公私>の再構成』, 155 - 163頁, 2001.
5. 関 良徳, 「法・ノルム・合理性」, 一橋論叢, 124巻 (1号), 87 - 102頁, 2000.

#### 数学教育講座

#### 数学科教育・教授 沼田 稔

1. 沼田 稔 (共著), 「学習指導要領改訂と図形教育について」, 岩手大学教育学部研究年報, 59巻1号, 93 - 99頁, 1999.
2. 沼田 稔, 「日本の分数教育の問題点」, 数学教育学会研究紀要, Vol.41 / No.1・2, 2000.
3. 沼田 稔, 「日本とアメリカにおける教科書の位置づけと図形教育の比較」, 岩手大学教育学部研究年報, 61巻1号, 2001.

4. 沼田 稔, 「平面図形の面積指導について」, 第31回数学教育論文発表会, 日本数学教育学会, 1998.
5. 沼田 稔, 「図形教育の変遷とこれからのあり方」, 数学教育学会, 数学教育学会春季大会, 2002.

解析学及び応用数学・教授 中嶋文雄

1. Fumio Nakajima, Some conservative pendulum equation with forcing term, *Nonlinear Analysis* 34, pp.1117-1121, 1998.
2. Fumio Nakajima, Bifurcation of nonsymmetric solutions for some Duffing equations, *Bull. Austral. Math. Soc.*, pp.119-128, 1999.

代数学及び幾何学・教授 小嶋久社

1. Hisashi Kojima, On the Fourier coefficients of Maass wave forms of half integral weight over an imaginary quadratic field, *J. Reine Angew. Math.* 526, pp.155-179, 2000.
2. Hisashi Kojima, Remark on Fourier coefficients of modular forms of half integral weight belonging to Kohnen's spaces, *J. Math. Soc. Japan.* 51, pp.717-732, 1999.
3. Hisashi Kojima, On the Fourier coefficients of Hilbert modular forms of half integral weight over algebraic number fields, *RIMS Kokyuroku* 1173, pp.113-128, 2000.
4. Hisashi Kojima, Remark on Fourier coefficients of modular forms of half integral weight belonging to Kohnen's spaces II, *Kodai Math. J.* 22, pp. 99-115, 1999.
5. Hisashi Kojima, On Fourier coefficients of Maass wave forms of half integral weight belonging to Kohnen's spaces, *Tokyo J. Math.* 23, pp.333-351, 1999.

代数学及び幾何学・教授 押切源一

1. G. Oshikiri, Some differential geometric properties of codimension-one foliations of polynomial growth, *Tohoku Math. J. Vol.* 54, pp.319-328, 2002.
2. G. Oshikiri, On transverse Killing fields of metric foliations of manifolds with positive curvature, *manuscripta math.* Vol. 104, pp.527-531, 2001.
3. G.Oshikiri, Codimension-one foliations and oriented graphs, *Tohoku Math. J. Vol.* 51, pp. 227-236, 1999.
4. G. Oshikiri, A divergence-like characterization of admissible functions of digraphs, to appear in *Tohoku Math. J.* (manuscript 2002).
5. G. Oshikiri, Cheeger constant and connectivity of graphs, *Interdisciplinary Inf. Sci.* Vol. 8, pp.147-150, 2002.

数学科教育・助教授 小宮山晴夫

1. 小宮山晴夫, 「教員養成学部における数学科カリキュラムについて」, 岩手大学教育学部研究年報, 58巻, 9 - 16頁, 1999.

2. 小宮山晴夫, 「数の話 - 代数構造を中心に - 」, 数学教育協議会機関紙: 数学教室 (国土社発行), 2003年4月号から12ヶ月連載.

#### 代数学及び幾何学・助教授 川田浩一

1. J. Brüdern and K. Kawada, Ternary problems in additive prime number theory, *Analytic Number Theory* (eds. C. Jia and K. Matsumoto), *Developments in Math. Vol. 6*, Kluwer Acad. Publ., pp.39-91, 2002.
2. K. Kawada and T. D. Wooley, On the Waring-Goldbach problem for fourth and fifth powers, *Proc. London Math. Soc. (3)*, Vol.83, pp.1-50, 2001.
3. J. Brüdern, K. Kawada and T. D. Wooley, Additive representation in thin sequences, II: the binary Goldbach problem, *Mathematika*, Vol.47, pp.117-125, 2000.
4. K. Kawada and T. D. Wooley, Sums of fourth powers and related topics, *J. Reine Angew. Math.*, Vol.512, pp.173-223, 1999.
5. K. Kawada and T. D. Wooley, Sums of fifth powers and related topics, *Acta Arith.*, Vol. 87, pp.27-65, 1998.

#### 解析学及び応用数学・講師 宮井秋男

1. Akio Miyai, An Explicit Formula for the Square of the Riemann Zeta-Function on the Critical Line, *Tsukuba J. Math.*, Vol.25, No.2, pp.247-259, 2001.
2. Akio Miyai, On the Two Expressions of the Explicit Formulas for the Square of the Riemann Zeta-Function, *Ann. Rep. Fac. Educ. Iwate Univ.*, Vol.60, No.2, pp.35-47, 2001.
3. Akio Miyai, On Explicit Formulas for the Dirichlet Divisor Problem and the Gauss Circle Problem, *Ann. Rep. Fac. Educ. Iwate Univ.*, Vol.61, No.1, pp.49-57, 2001.
4. 宮井秋男, 「Dirichlet約数問題とGauss円問題における正弦積分和について」, 日本数学会年会, 2001.
5. 宮井秋男, 「Riemannゼータ函数の増大度とDirichletの約数問題」, 日本数学会年会, 2003.

#### 理科教育講座

#### 化学・教授 村上 祐

1. T. Murakami, S. Hatakeyama, S. Igarashi and Y. Yukawa, Structure-dependent spectral behavior of five-coordinate ternary copper(II) complexes containing 2,2'-dipicolylamine. X-Ray crystal structures of [Cu(dpa)(pic)]ClO<sub>4</sub> and [Cu(dpa)(pic)] PF<sub>6</sub>·H<sub>2</sub>O, *Inorg. Chim. Acta*, 310, pp.96-102, 2000.
2. T. Murakami, Z. Orihashi, Y. Kikuchi, S. Igarashi and Y. Yukawa, Stabilities of five-coordinate ternary copper(II) complexes containing 2,2'-dipicolylamine and  $\alpha$ -amino acids and X-ray crystal structures of [Cu(dpa)(L-phe)]ClO<sub>4</sub>, *Inorg. Chim. Acta*, 303, pp.148-155, 2000.

3. T. Murakami and S. Kita, Novel trigonal-bipyramidal copper(II) complexes containing one discrete amino acid chelate. Crystal structures of [Cu(L-val)(pmdt)]ClO<sub>4</sub> and [Cu(aiba)(pmdt)]ClO<sub>4</sub>·H<sub>2</sub>O, *Inorg. Chim. Acta*, 274, pp. 247-250, 1998.
4. 村上 祐, 加藤綾子, 「高校化学教育における錯イオンの取扱い 銅(II)錯イオンの構造に関するアンケート調査結果からの提案」, *化学と教育*, 51, 58 - 61頁, 2003.
5. 村上 祐, 「銅は化学の中のカメレオン?」, 第23回教師のための化学教育講座 (仙台), 35 - 44頁, 2000.

#### 地学・教授 八木下晃司

1. 八木下 晃司, 『岩相解析および堆積構造』, 古今書院, 222頁, 2001.
2. Yagisita K., Obuse A. & Kurita H., Lithology and palynology of Neogene sedimentson the narrow edge of the Kitakami Massif (basement rocks), northeast Japan. *The Island Arc*, v.12, pp.268-280, 2003.
3. Yagishita K., Ashi J., Ninomiya S. & Taira A., Two types of plane beds under upper-flow-regime in flume experiments: evidence from grain fabric, *Sedimentary Geology*, v.163, pp. 78-87, 2003.
4. 八木下 晃司, 「津波によるレキ堆積物の運搬および堆積 岩手県合足海岸の例」, *地学雑誌*, v.110, 689 - 697頁, 2001. .
5. Yagishita K. & Komori K., Basin evolution within the Kitakami Massif, northeast Japan : relationship between sedimentation, tectonics, and volcanism in an incipient Neogene continental back-arc basin, *Sedimentary Geology*, v.133, pp.7-26, 2000.

#### 物理学・教授 重松公司

1. Koji Shigematsu, *Crystallization Processes*, John Wiley & Sons, pp.69-97, 1998.
2. Y. Takahashi, K. Shigematsu & T. Sawada, Pressure Effect on the Crystal Forms of RbCl and RbBr in aqueous solution, *Jpn. J. Appl. Phys.*, Vol. 39 (No. 11) pp. 6397-6403, 2000.
3. K. Shigematsu, T. Sawada, Y. Takahashi & S. Gomi, Cyclic Crystal Growth and Dissolution in a Closed System, *Jpn. J. Appl. Phys.*, Vol. 38 (No. 10A) pp. L1124-L1127, 1999.

#### 理科教育・教授 八木一正

1. 八木一正, 『遊園地は科学実験室』, ポプラ社, 47頁.
2. 八木一正, 「高校物理における論理的思考の枠組み形成の研究」, 東京学芸大学院連合学校教育学研究論集, 創刊号67 - 82頁, 1998.
3. 八木一正, 「生徒の『感性』を高め物理嫌いを減らす試み」, *日本物理教育学会誌*, 47 - 3, 109 - 124頁, 1999.
4. 八木一正, 「科学的認識の向上を目的とした体験学習による物理教育の指導法の研究」, 東京学芸大学学位論文 (博士), 191頁, 2000.
5. 久坂, 畠山, 伊藤, 吉田, 三橋, 八木, 「最大・最小"加重力"測定器の開発」, *日本物理教*

育学会誌, 50-2, 108 - 109頁, 2002.

生物学・教授 内山三郎

1. Saburo Uchiyama, A protector of the spores against ultraviolet in the cellular slime mold, 4th Congress of the Asian-Pacific organization for Cell Biology, pp.262, 2002.
2. Saburo Uchiyama, Shin-ichi Nagai, Norio Inokuchi, Takashi Koyama and Keizo Maruyama, Intracellular ribonuclease isozyme activity of the cellular slime mold cells, Dictyostelium discoideum Ax2 and Dictyostelium mucoroides., Journal of Basic Microbiology, Vol.39 (No.4) pp.275-279, 1999.
3. Norio Inokuchi, Shigeru Saitoh, Hiroko Kobayashi, Tadashi Itagaki, Takashi Koyama, Saburo Uchiyama and Masachika Irie, Comparison of base specificity and other enzymatic properties of two protozoan ribonucleases from Physarum polycephalum and Dictyostelium discoideum, Bioscience, Biotechnology, and Biochemistry, Vol.63 (No. 1) pp.141-145, 1999.
4. Norio Inokuchi, Shigeru Saitoh, Hiroko Kobayashi, Tadashi Itagaki, Takashi Koyama, Saburo Uchiyama, Masanori Iwama, Kazuko Ohgi, and Masachika Irie, Characterization and primary structure of a base non-specific and acid ribonuclease from Dictyostelium discoideum, Journal of Biochemistry, Vol. 124 (No.4), pp.848-856, 1998.
5. Saburo Uchiyama, Effect of lithium ion (Li+) on differentiation tendency of the cells in the cellular slime mold, Dictyostelium discoideum. International Dictyostelium Conference '98, pp.107, 1998.

地学・教授 土谷信高

1. 土谷信高・高橋和恵・木村純一, 「北上山地の前期白亜紀深成活動に先行する岩脈類の岩石化学的性質」, 地質学論集, 53, 111 - 134頁, 1999.
2. 土谷信高・古川聡子・木村純一, 「北上山地古第三紀浄土ヶ浜流紋岩類の岩石学的研究 - パーアルミナスなアダカイト質マグマの成因 - 」, 地質学論集, 53, 57 - 83頁, 1999.
3. Yoshihiko Goto, Tatsuzo Kono, and Nobutaka Tsuchiya, Geochronological and geochemical constraints on the heat source of thermal activity in the Rausu geothermal field, Shiretoko Peninsula, Hokkaido, Japan. Jour. Mineral. Petrol. Sci., Vol. 97, pp.79-84, 2002.
4. 遠藤美智子・土谷信高・木村純一, 「南部北上帯, 金華山花崗岩類の岩石化学的特徴とその地質学的意義」, 地質学論集, 53, 85 - 110頁, 1999.
5. Nobutaka Tsuchiya, Michiko Endo, Kanako Sasaki, Jun-Ichi Kimura, and Hiroo Kagami, Early Cretaceous magmatism and role of slab melting in the Kitakami Mountains, Japan. AGU (American Geophysical Union), San Francisco, U.S.A, 2000.

物理学・助教授 齊藤泰通

1. Yasumichi Saito, The Stability of Magneto-Hydrodynamic Stellar Winds, in Mass-Losing Pulsating Stars & Their Circumstellar Matter, Kluwer, 145-7, 2003.

2. 斎藤泰通, 「磁気星風解の位相」, 斎藤衛教授退官記念研究会, 2000.
3. Yasumichi Saito, An Analysis of magnetohydrodynamic stellar winds, Workshop on Mass-Losing Pulsating Stars & Their Circumstellar Matter, p.211, 2002.

生物学・助教授 照井啓介

1. 金澤俊成・照井啓介・及川竜太・洞口拓朗・菊地 甲・佐藤清高・荒木 肇・岡上伸雄・丁 志遵, 「中国で採集したナガイモの種子の発芽と実生苗の雌雄性」, 園芸学会雑誌 71 ( 1 ), 87 - 93頁, 2002.
2. N. Okagami, K. Terui, H. Araki, T. Kanazawa and M. Kawai, Germination behavior of seeds of African species of the genus Dioscorea (yams), Japanese Journal of Tropical Agriculture (熱帯農業), 43, pp.265-270, 1999.
3. X.-L. Zhong, N. Tanno, K. Terui, and N. Okagami, Gibberellin application accelerates seedling establishment as a perennial, Proceeding of 27th Annual Meeting of the Plant Growth Regulation Society of America, pp.225-230, 2000.

化学・助教授 菊地洋一

1. Yoichi Kikuchi, Yuuki Sakamoto and Kiyoshi Sawada, Partition of alkali-metal ions and complex formation with poly(oxyethylene) derivatives in 1,2-dichloroethane, J. Chem. Soc. Faraday Trans., 94, pp.105-109, 1998.
2. Yoichi Kikuchi and Yuuki Sakamoto, Complex formation of alkali metal ions with 18-crown-6 and its derivatives in 1,2-dichloroethane, Analytica Chimica Acta, 403, pp.325-332, 2000.
3. Yoichi Kikuchi and Yuuki Sakamoto, Fundamental equilibrium analysis on the ion-pair extraction of dibenzo-18-crown-6 complex of alkali metal ions with picrate ion into 1,2-dichloroethane, Analytica Chimica Acta, 370, pp.173-179, 1998.
4. Yoichi Kikuchi, Yukiya Arayashiki and Takahisa Anada, Hydration to Benzo-15-crown-5, Benzo-18-crown-6 and the Benzo-18-crown-6-Potassium Ion Complex in the Low-Polar Organic Solvents, Anal. Sci., 17, pp.421-424, 2001.
5. Yoichi Kikuchi, Mitsuru Kubota, and Kiyoshi Sawada, Partition and Complex Formation of Alkali Metal Ions with Poly(oxyethylene) Derivatives in 4-Methyl-2-pentanone, Bull. Chem. Soc. Jpn., 72, pp.2437-2443, 1999.

化学・助教授 武井隆明

1. Taka-aki Takei, Akiyoshi Watanabe, Yoshito Amako, Permanent electric dipole moment and polarizability in the Stark modulation spectra of ICI B-X transition, J. Chem. Phys., 110, pp.10874-10881, 1999.

生物学・講師 梶原昌五

1. Irie, T., S. Kajiwarra and T. Seki, Storage of retinal in the eggs of the ascidian, Halocynthia

- roretzi. Comparative Biochemistry and Physiology Part B: Biochemistry and Molecular Biology, Vol. 134(No. 2), pp.221-230, 2003.
2. Irie, T., T. Seki, M. Azuma and S. Kajiwara, Retinal in the eggs of Phylum Chordata: A novel storage mode of retinoid, Journal of Photoscience, Vol. 9(No. 2), pp.261-263, 2002.
  3. 梶原 昌五 (岩手大学情報教育教科書編集委員会編 (分担執筆: 著者19名), 『基礎情報学』, 学術図書出版社発行, 188頁, 193 - 195頁, 2002.
  4. 梶原昌五, 清水茂幸, 吉田等明, 監修: 三浦守 (分担執筆), 『コンピュータネットワーク入門』第2版, 岩手大学情報処理センター, 33 - 56頁, 2000.
  5. 照井啓介, 梶原昌五, 菊地洋一, 重松公司, 武井隆明, 土谷信高, 村上祐, 「教員養成における理科教育カリキュラムの検討」, 岩手大学教育学部研究年報, 60巻1号, 25 - 42頁, 2000.

## 音楽教育講座

### 声楽・教授 佐々木正利

1. 佐々木正利 (独唱), 「口短調ミサ曲 (バッハ) テノール・ソロ」, ドイツ・バッハ・ゾリステン 『ラボフスキーコンサート1999 / 2000』, ボン・ベートーベン・ホール, 1999.11.12.
2. 佐々木正利 (指揮), 「交響曲第3番 (マーラー) 合唱指揮」, R. シャイヤー指揮, アムステルダム・ロイヤルコンサートヘボウ管弦楽団演奏会, 石川県立音楽堂, 2002.11.12.
3. 佐々木正利 (独唱), 「カンタータ第102番他 (バッハ) テノール・ソロ」, ライプツィヒ・パロック・オーケストラ 『サマーコンサート2001』, ライプツィヒ聖トマス教会, 2001.8.11.
4. 佐々木正利 (指揮), 「交響曲第9番 『合唱付き』 (ベートーベン) 合唱指揮」, K.マズア指揮ロンドン・フィルハーモニー管弦楽 『2001ジャパンツアー』, 盛岡市民文化ホール大ホール, 2001.10.16.
5. 佐々木正利 (指揮), 「交響曲第6番 『Interdependence』 (ノルトグレン) 世界初演指揮」, 仙台フィルハーモニー管弦楽団, 東北大学混声合唱団公演, 宮城県民会館大ホール, 2001.12.8.

### 声楽・教授 今関由紀子

1. 今関由紀子, 「今関由紀子日本歌曲の夕べ」 (高田三郎作曲「啄木歌曲集」全曲, 越谷達之助作曲「啄木によせて歌える」全曲, 林芳輝作曲「啄木歌曲集」, 橋本国彦作曲「舞」他, 間宮芳生作曲「日本民謡集」より, 松本民之助作曲「語り節 きつねだて」), 東京オペラシティリサイタルホール, 1998.4.8.
2. 今関由紀子, 「今関由紀子歌曲の夕べ」 (箕作秋吉作曲「芭蕉紀行集」全曲, 金井喜久子作編曲「沖縄の歌」より「愛の唄」, 「赤山」, 「琉球娘」, 石井歎曲「日本の歌 沖縄地方」

より「センスル節」、「カナヨ節」、「浜千鳥節」、伊福部昭作曲「アイヌの叙事詩に依る対話体牧歌」、猪本隆作曲「秋はいま」、「燃える星たちの九月」、「さざんか」、「石仏」、「ちいさな子と母親と」、岡田京子作曲「喪輿の途(サンヨのみち)」)、盛岡市民会館小ホール、2001.9.19.

3. 島崎篤子・今関由紀子、「岩手大学公開講座『音楽づくり～宮澤賢治の詩と音楽～』」、岩手大学教育学部附属教育実践総合センター、2002 - 1号、43 - 58頁、2002.
4. 今関由紀子、グノー作曲「セレナード」、フォーレ作曲「夜明け」、「愛の夢」、「いなくなった人」、「有る修道院の廃虚にて」、ランドハルティンガー作曲「重苦しい夜」、グルッペ・ウムラウト、ドイツ文化センター、2002.11.1.
5. 今関由紀子、「クロード・ドビュッシー歌曲・オペラ 連続コンサート」、ドビュッシー作曲「3つのピリティスの唄」全曲、原宿アコスタディオ、2001.5.19.

#### 音楽科教育・教授 島崎篤子

1. 島崎篤子、加藤富美子、「授業のための日本の音楽・世界の音楽」、音楽之友社、2 - 3頁、13 - 59頁、101 - 167頁、1999.
2. Atsuko Shimazaki, Music Games in Japan, Korean Music Educational Society, Searching for a New Paradigm of Music Education Reserch, pp.299-303, 1998.
3. 島崎篤子、「『さんさ踊り』とその指導法に関する一考察」、岩手大学教育学部研究年報、60巻2号、77 - 96頁、2001.
4. 島崎篤子、「日本の音楽・世界の音楽」、加藤富美子編著(全30名)、『小学校音楽教育実践指導全集第4巻小学校中学年の表現と鑑賞』、日本教育図書センター、26 - 37頁、2002.
5. 島崎篤子、「音楽と遊び」、宮野モモ子編著(全25名)、『小学校音楽教育実践指導全集第2巻小学校低学年の表現と鑑賞』、日本教育図書センター、19 - 31頁、2002.

#### 音楽学・助教授 木村直弘

1. 木村直弘、「<精神>を陶冶する手段としての楽器教本～アウグスト・ハルム『ヴァイオリン教本』をめぐって～」、岩手大学教育学部研究年報、58巻1号、1 - 19頁、1998.
2. 木村直弘、「雷鳴のコスモロジー～祖霊祭祀における金属打楽器音と騒音をめぐって～」(『平成11～13年度科学研究費補助金基盤研究(B)(2)「祖霊祭祀の日中比較研究」(課題番号:11695001/研究代表者:中村一基)成果報告書』)、21 - 50頁、2002.
3. 木村直弘、「催太鼓の神話学～大阪天神祭が根ざすもの～」、岩手大学教育学部研究年報、63巻、25 - 44頁、2003.

#### 音楽科教育・助教授 白石文子

1. Fumiko Shiraishi, Calvin Brainerd Cady (1851-1928): Unification of Intellect and Emotion in Music Education, A Bell & Howel Company, pp.181, 2001.
2. Fumiko Shiraishi, Calvin Brainerd Cady : Thought and Feeling in the Study of Music, Journal of Research in Music Education, Vol. 47 (No. 2), pp.150-162, 1999.

3. 白石文子, 「音と音楽の不思議さ, おもしろさ, 感動をどう伝えるか, 『教職課程における教育内容・方法の開発研究 各教科の指導法 (小学校・理科) 開発研究報告書』, 上越教育大学理科教育研究会, 54 - 76頁, 2002.
4. 白石文子, 「戦後の教員養成政策と大学音楽教育」, 平成12年度全日本音楽教育研究会大学部会会誌, 35 - 39頁, 2000.

#### 器楽・助教授 重野和彦

1. 重野和彦, 「ピアノ・リサイタル (ソロ)」, ATMコンサートホール, 茨城・水戸芸術館, 1999.12.
2. 重野和彦, 「ピアノ・リサイタル(ソロ)」, カザルスホール, 東京, 1999. 5 .
3. 重野和彦, 「ピアノ・リサイタル(ソロ)」, ザ・コンサートホール, 愛知・名古屋, 1999. 4 .
4. 重野和彦, 「ピアノ・リサイタル (ソロ)」, つくばノバホール, 茨城, 1999. 4 .
5. 重野和彦, 「コールもみの木 演奏会 (ソロ)」, 石橋グリムの館, 栃木, 2000.12.

#### 作曲・講師 山本裕之

1. 山本 裕之, 「カンティクム・トレムルムII」, コンポージアム2002・武満徹作曲賞本選演奏会: 東京オペラシティ・コンサートホール (東京/新宿区), 2002. 5 .
2. 山本 裕之, 「カンティクム・トレムルムI」, バイエルン放送交響楽団定期演奏会 musica viva: ヘルクレスザール (ドイツ/ミュンヘン), 2000. 5 .
3. 山本 裕之, 「私に触れてはいけません」, 世界サクソフォン・コンGRESS: ザーレ・ピエール=マーキュー (カナダ/ケベック州モントリオール), 2000. 7 .
4. 山本 裕之, 「Eve I」, 現代の音楽展 '98: 東京文化会館・小ホール (東京/台東区), 1998. 2 .

#### 美術教育講座

##### 絵画・教授 種倉紀昭

1. 種倉紀昭, 「初夏の愁い」: 絵画. 油絵具・テンペラ混合技法. 木板パネル. 白亜地. F130号 (162.0×194.0cm). 第38回主体展, 東京都美術館, 2002. 9 .
2. 種倉紀昭, 「簇生 (そうせい)」: 絵画. 油絵具・テンペラ混合技法. 木板パネル. 白亜地. F130号 (162.0×194.0cm), 第37回主体展, 東京都美術館, 2001. 9 .
3. 種倉紀昭, 「テンペラ画の制作と演習の意義について ( )」, 岩手大学研究年報, 59巻2号, 1 - 19頁, 1999.
4. 種倉紀昭, 「テンペラ画の制作と演習の意義について ( )」, 岩手大学研究年報, 59巻1号, 13 - 29頁. 1999.
5. 種倉紀昭・村上修一, 「廃ガラスを用いた環境壁画について」, 岩手大学教育学部附属教育実践総合センター研究紀要, 1号, 83 - 92頁, 2002.

#### デザイン・教授 武元伸次

1. 武元伸次, 「歩」: ポスターデザイン (B 1判), パソコンソフトによるイラスト, 大型インクジェットプリンター出力, 第55回 岩手芸術祭デザイン部門, 岩手県民会館, 2002.
2. 武元伸次, 「旧盛岡銀行本店」: ポスターデザイン (B 1判), デジカメによるパノラマ写真, 大型インクジェットプリンター出力, 岩手デザイナー協会展, ギャラリーおでって, 2002.
3. 武元伸次, 「organic spectrum」: ポスターデザイン (B 1判), パソコンソフトによるイラスト, 大型インクジェットプリンター出力, 第54回岩手芸術祭デザイン部門 部門賞受賞, 岩手県民会館, 2001.
4. 武元伸次, 「構成・顔」: レンチキュラレンズによる立体画像のデザイン (57×57cm), 第53回岩手芸術祭デザイン部門 部門賞受賞, 岩手県民会館, 2000.
5. 武元伸次, 「『場』, 『映』」: 時計のデザイン (57×57cm, 2点), 「場」はレンチキュラレンズによる立体画像, 「映」はアクリルミラーによるオプティカル画像, 岩手デザイナー協会展, ギャラリーおでって, 2000.

#### 美術理論・美術史・教授 田中 恵

1. 田中 恵, 『藤森武写真集 荒彫鉦彫』, 玉川大学出版部, 構成を行い論文解説を執筆 (写真撮影藤森武), 2001.
2. 田中 恵 (共著), 『いわて未来への遺産第四部 古代～中世を歩く』, 岩手日報夕刊に52回にわたって書いたものを纏めたもの, 岩手日報社, 2001.
3. 田中 恵, 『仏教美術事典』 (項目執筆), 東京書籍, 2001.
4. 田中 恵, 「信貴山縁起絵巻の構造を読む」, 岩手大学教育学部研究年報, 62巻, 2003.
5. 田中 恵, 「移ろう美と表現」, 万鉄五郎記念美術館 『岩手東和の心 美の国わが故郷』 所収, 2001.

#### 彫塑・教授 藁谷 収

1. 藁谷収, 「野外彫刻の役割と可能性」 (講演), 釜石市, 2003.
2. 藁谷収, 「安比高原彫刻シンポジウム」 (彫刻制作企画・参加), 2002.
3. 藁谷収, 「盛岡彫刻シンポジウム」 (彫刻制作企画・参加), 2001.
4. 藁谷収, 「echoes」 黒御影石 (160×150×80cm) 第74回国展 (東京都美術館), 2000.
5. 藁谷収, 「宮沢賢治像」 安山岩 (210×110×90cm), 岩手大学

#### 美術・工芸科教育・助教授 煤孫康二

1. 煤孫康二 (佐々木有生編・執筆者33名), 『図画工作・美術科教育の理論と実践』, 現代教育社, 担当: 5章5節1, 170 - 171頁, 2000.
2. 煤孫康二, 「ワンダフル・アルファベット」, N M I T ギャラリー, ネルソン, ニュージランド, 2001.
3. 煤孫康二・金田義彦, 「『折れる腕につ備えて』の記号論的分析」, 岩手大学教育学部附属

教育実践研究指導センター研究紀要, 9号, 9 - 27頁, 1999.

4. 金田義彦・煤孫康二, 「現代美術における言葉についての考察 (1)」, 大学美術教育学会誌, 31号, 71 - 78頁, 1999.

#### 絵画・教授 近藤克義

1. 近藤 克 (克義), 「20010801 はじまり」 oil on canvas, 194×97cm, 「四つの赤 20010906」 oil on canvas, 194×392.5cm, 「視覚の中へ 20010911」 oil on canvas, 192×51cm, 「失われた中心 20010908」 oil on canvas, 162×162cm, 「20010831 emotion」 oil on canvas, 53×33.3cm, 「20010828 emotion」 oil on canvas, 53×41cm, 島田画廊 (東京), 2001.
2. 近藤 克 (克義), 「emotion 1990 8.20」 oil on canvas, 181.8×227.3cm, 「emotion 1992 6.21」 oil on canvas, 194×97cm, 「19980818 Heartの型へ」 oil on canvas, 194×262.6cm, 「1995 12.30 to town」 oil on canvas, 194×259cm, 「1998 鎮魂」 oil on canvas, 227.3×181.8cm, 「emotion 1991 5.17」 oil on canvas, 194×393.9cm, 「emotion 1992 10.1 HAKU」 oil on canvas, 194×130.3cm, 「20001004 明日へ」 oil on canvas, 181.8×456.6cm, 「20001029 flower」 oil on canvas, 116.7×91cm, 「emotion 19990831」 oil on canvas, 130.5×52.5cm, 「20000611 HAKU 2 cross」 oil on canvas, 100×80.3cm, 「emotion (流れ) 1995 12.30」 oil on canvas, 116.7×116.7cm, 萬鉄五郎記念美術館 (東和町), 2001.
3. 近藤 克 (克義), 「19980201 広がりへ」 oil on canvas, 97×390cm, 「19980818 Heartの型へ」 oil on canvas, 194×262.6cm, 「emotion 1992 6.21」 oil on canvas, 194×97cm, 「19980810 あいだ」 oil on canvas, 53×33.3cm, 「19980809 中心から」 oil on canvas, 53×45.5cm, 「19980919 HAKU 花ひらく」 oil on canvas, 53×45.5cm, 島田画廊 (東京), 1998.
4. 近藤 克 (克義), 「19980816 広がりへ」 oil on canvas, 130×390cm, 「19990717 emotion」 oil on canvas, 194×326cm, 「19990721 HAKU」 oil on canvas, 162×194v, 「すました赤 19990827」 oil on canvas, 194×97cm, 「emotion 19930718」 oil on canvas, 100×80.3cm, 「19990831 花の蜜」 oil on canvas, 91×116.7cm, 「19971119 明日X」 oil on canvas, 45.5×53cm, クリスタル画廊 (盛岡), 1999.
5. 近藤 克, 「マティエール2」, ACRYLART, Vol.36, 19 - 20頁, 1999.

#### 工芸・助教授 阿部裕之

1. 阿部裕之, 「Box of iron 1・2 (鑄鉄) 140×170×150 (mm)」, Fourth International Conference on Contemporary Cast Iron Art, アメリカ合衆国, ニュージャージー州, ジョンソンアトリエ, 2002. 4.
2. 阿部裕之, 「在る一つの森 (ブロンズ) 200×200×750 (mm)」, 日本の鑄金いものの形展 '03, さいたま県立近代美術館 / 高岡市美術館, 2003. 1.
3. 阿部裕之, 「青銅の箱舟 (ブロンズ) 295×200×160 (mm)」, 日本の鑄金いものの形展 '99, さいたま県立近代美術館 / 高岡市美術館, 1999.11.
4. 阿部裕之, 「古代の形・太鼓 (ブロンズ) 300×300×600 (mm)」, 第1回佐野ルネッサンス鑄金展栃木県佐野市, 1998.11.

5. 阿部裕之, 「水の行方 (ブロンズ) 760×180×300 (mm)」, 第3回佐野ルネッサンス鑄金展 栃木県佐野市, 2002.11.

美術・工芸科教育・助教授 本村健太

1. 本村健太, 「ヨハネス・イッテンの造形教育について (ヴィーン時代)」, 大学美術教育学会誌, 34号, 447 - 454頁, 2002.
2. 本村健太, 「美術におけるメディアリテラシー教育 - 教員養成課程におけるバウハウス教育の今日的展開 - 」, 美術教育学, 21号, 277 - 287頁, 2000.
3. 本村健太, 「映像におけるモーション表現の美的構造に関する試論」, 岩手大学教育学部研究年報, 62巻, 1 - 9頁, 2003.
4. K. Motomura, Moonlight Chaser -Awakening -, Flash-Animation, Filmfest Hamburg 2002 "flash-award 2002" / Metropolis Kino(Hamburg) / Flash Award 2002, 2002.
5. 本村健太, 「LE GRAND-TOURISMO DU JAPON, MORIOKA (Fantastic Plastic Machine, 3rd Album "beautiful." Release Tour)」, VJ (映像演出パフォーマンス), FACES (盛岡市), 2001.

保健体育講座

保健体育科教育・教授 浅見 裕

1. 浅見裕, 「剣道8段取得」, 京都市, 2001.5.8.
2. 浅見裕・岡嶋恒・木原資裕・武藤健一郎, 「剣道指導者の剣道に関する意識についての一考察 学校指導者と道場指導者の比較」, 武道学研究, 32巻1号, 26 - 41頁, 1999.
3. 高橋健夫・岡出美則・友添秀則・岩田靖編著 (29名), 『体育科教育学入門』, 大修館書店, 211 - 218頁, 2002.
4. 浅見裕・神崇尋・清水茂幸・細越淳二, 「M高校の剣道授業における教師行動の分析 - 4大教師行動の分析から - 」, 武道学研究, 35巻1号, 53 - 61頁, 2002.
5. 浅見裕, 「第48回全日本東西対抗剣道大会」, 藤枝市, 東軍十将として出場, 2002.9.29.

運動学・教授 山下芳男

1. 永島惇正, 高橋健夫, 細江文利, 片岡康子, 大橋美勝, 田村 誠, 三木四郎, 落合 優, 沢田和明, 柴田義晴, 畑 攻編 (山下芳男他39名の分担), 『中学校体育・スポーツ実践講座誰もが楽しみ技の向上をめざす器械運動の授業』, ニチブン, 211 - 213頁, 1998.
2. 黒川國児, 浅沼道成, 清水茂幸編 (山下芳男他15名の分担), 『生涯スポーツ概論』, 中央法規, 63 - 68頁, 2001.
3. 山下芳男 (監督), 小野聡子, 佐藤歩, 石川ゆり子, 菊池恵梨子, 「第53回国民体育大会体操競技」, 横浜アリーナ, 成年女子15位, 監督, 1998.10.
4. 山下芳男 (監督), 石川ゆり子, 菊池恵梨子, 田村美佳, 道上幸代, 「第54回国民体育大会

体操競技」, 熊本県立総合体育館, 成年女子16位, 1999.10.

#### 運動学・教授 黒川國児

1. 黒川國児, 外部研究費 (外部資金) 研究費等の名称「運動大好き岩手っこ育成事業」, 研究テーマ: 体力・運動能力調査結果の分析及び体力・運動能力向上方策の策定, 体力・運動能力向上のための運動プログラム開発, 実践校の訪問指導及び調査研究報告書の作成年度:平成14年度・平成15年度の2年間.
2. 黒川國児・浅沼道成・清水茂幸 (執筆者15名), 『生涯スポーツ概論』, 中央法規出版, 11 - 27頁, 2001.
3. 高橋恒夫・浅沼道成・早坂浩志・織田信男・山口浩・下田田美子・西島光茂・黒川國児・小笠原義文・澤村省逸, 『21世紀の健康科学』, 中央法規出版, 114 - 131頁, 2000.
4. 作山正美・足澤輝夫・小笠原義文 (執筆者35名), 『選手のためのスポーツ医・科学サポートハンドブック』, 岩手県体育協会, 56 - 59頁, 2000.
5. 黒川國児, 「競技活動:財団法人日本バスケットボール協会役員, 常任委員 (地方振興部) 平成13~14年度, 日本バスケットボール界の普及発展に貢献, 各種全国大会大会役員就任 (大会委員)」.

#### 体育学・教授 小笠原義文

1. 作山正美・足澤輝夫・小笠原義文編著 (他著者35名), 『選手のためのスポーツ医・科学サポートハンドブック (改訂版)』, 川口印刷, 10頁 / 171頁, 2003.
2. 吉田清司・小笠原義文, 「バレーボールのルール改正に伴う戦術の変遷について」, 専修大学体育研究紀要, 25号, 1 - 10頁, 2002.
3. 黒川國児, 浅沼道成, 清水茂幸編 (15名著書), 『生涯スポーツ概論 - その理論と実技 - 』, 中央法規出版, 第16章:199 - 211頁, 2001.
4. 作山正美・小山 薫・足澤輝夫・小笠原義文, 「歩行数の増加が身体組成に及ぼす影響」, 岩手医科大学教養部研究年報, 36号, 87 - 92頁, 2001.
5. 小笠原義文・浅沼道成, 「岩手における体育指導委員の特性に関する調査研究」, アルテスリペラレス (岩手大学人文社会科学部紀要), 62号, 11 - 120頁, 1998.

#### 運動学・教授 鎌田安久

1. 黒川國児, 浅沼道成, 清水茂幸編 (15名の共著), 『生涯スポーツ概論 - その理論と実技 - 』, 中央法規, 22頁 (41 - 50頁, 79 - 89頁), 2001.
2. 麓信義・鎌田安久, 「サッカーチームにおける選手の相互評価のための一対比較法と順位法の比較」, スポーツ心理学研究, 26巻1号, 9 - 18頁, 2000.
3. 栗林徹・鎌田安久・久保谷康夫・八巻一浩, 「最大骨量獲得期に必要な運動とその効果」, Osteoporosis Japan, 7巻4号, 546 - 553頁, 1999.
4. 久保谷康夫・八巻一浩・栗林徹・鎌田安久, 「高齢者に適した運動とその有用性」, Osteoporosis Japan, 6巻3号, 645 - 651頁, 1998.

5. 鎌田安久・田部学・山田庸・山之口寿幸・黒田和生・塚田雄二, 「日本のシュートはどこへ飛んでいったか? - FIFAワールドカップフランス大会の分析」, サッカー医・科学研究, 20号, 1 - 4頁, 2000.

#### 運動学・教授 栗林 徹

1. 黒川國児, 浅沼道成, 清水茂幸編 (15名の共著), 『生涯スポーツ概論 - その理論と実技 - 』, 中央法規, 22頁 (41 - 50頁, 79 - 89頁), 2001.
2. N. Kudo, T. Kuribayashi and T. Mori, Comparative study of practical thinking and advanced beginner YOGO teachers in treatment at the school health center, Japan Journal of School Health, 43(suppl.), pp.21-23, 2002.
3. 栗林徹, 鎌田安久, 久保谷康夫, 八巻一浩, 「最大骨量獲得期に必要な運動とその効果」, Osteoporosis Japan, 7巻4号, 546 - 553頁, 1999.
4. 久保谷康夫, 八巻一浩, 栗林徹, 鎌田安久, 「高齢者に適した運動とその有用性」, Osteoporosis Japan, 6巻3号, 645 - 651頁, 1998.
5. 栗林徹, 鎌田安久, 小野秀二, 「岩手県におけるミニバスケットボールの技術指導カリキュラムに関する試案 - サッカーの指導カリキュラムを参考にして - 」, 岩手大学教育学部附属教育実践研究指導センター研究紀要, 9号, 73 - 92頁, 1999.

#### 保健体育科教育・助教授 清水茂幸

1. 清水茂幸, 日野克博, 尾縣貢, 小倉幸雄, 西山正浩, 高橋健夫, 安井年文, 「授業における障害走の指導に関する研究 - 中学生男子を対象として - 」, 陸上競技研究, 36号, 30 - 68頁, 1999.
2. 浅見裕, 神崇尋, 清水茂幸, 細越淳二, 「M高校の剣道授業における教師行動の分析 - 4大教師行動の分析から - 」, 武道学研究, 35巻1号, 53 - 61頁, 2002年.
3. 清水茂幸 (筑波大学陸上競技指導者研究会編), 「陸上競技を科学する - より速いスピードで歩くために - 」, 道和書院, (分担) 90 - 95頁, 1999.
4. 清水茂幸, 『男のパワーダイエット』, 小学館, 全222頁, 2000.
5. 清水茂幸 (指導者), 吾妻武昭 (競技者), 「第55回東北学生陸上競技対校選手権大会」, 宮城野 (仙台), 男子10000m競歩にて39分27秒89のアジア新記録並びに日本新記録, 2002. 5.17.

#### 運動学・助教授 澤村省逸

1. 黒川國児, 浅沼道成, 清水茂幸編著 (澤村省逸他14名共著), 『生涯スポーツ概論』, 中央法規出版, 165 - 179頁, 212 - 224頁, 2001.
2. 高橋恒男, 浅沼道成, 早坂浩志, 織田信男, 山口浩, 下田田美子, 西島光茂, 黒川國児, 小笠原義文, 澤村省逸, 『21世紀の健康科学』, 中央法規出版, 144 - 163頁, 2000.
3. K. Shirama, S. Ozawa, Y. Seyama, M. Kobayashi, S. Sawamura and J. Yamada, Postnatal Development of the Harderian Gland in the Rabbit:Light and Electron Microscopic Observat-

- ions, Microscopy Research and Technique, Vol.37 (No5-6), pp.572-582, 1998.
4. M. Kobayashi, S. Sawamura, K. Shirama and J. Yamada, Functional role of melatonin involved in the mechanism of androgen action in LNCaP cell, The Journal of Tokyo Medical University, Vol.61(No.3), pp.232-241, 2003.
  5. 澤村 省逸, 「岩手大学硬式野球部:平成15年度北東北大学野球 春季リーグ戦2部,優勝(1部昇格)」, 2003. 5.

#### 学校保健・助教授 上濱龍也

1. 上濱龍也, 「水泳プールを介した白癬菌感染のDNA多型による解析」, 順天堂医学, 44 (2), 143 - 151頁, 1998.
2. 上濱龍也, 今村裕行, 西村千尋, 内田和宏, 宮本徳子, 増田容子, 手島香織, 小畑大吉, 「成年女性のBody Mass Indexと血圧・血清脂質の関係」, 総合健診, 29 (2), 1 - 3頁, 2002.
3. 上濱龍也, 今村裕行, 西村千尋, 内田和宏, 宮本徳子, 増田容子, 手島香織, 小畑大吉, 「成年男性のBody Mass Indexと血圧・血清脂質の関係」, 総合健診, 29 (3), 10 - 13頁, 2002.
4. 上濱龍也, 西村千尋, 中田健次郎, 「青年期男女の肥満判定尺度としてのBody Mass Indexの妥当性」, 教育医学, 44 (3), 572 - 576頁, 1999.
5. 上濱龍也, 重永貴博, 「本校学生の客観的体型とその自己評価の関係」, 鳥羽商船高等専門学校紀要, 21, 55 - 60頁, 1999.

#### 技術教育講座

##### 木材・教授 辻野哲司

1. 辻野哲司, 竹内則雄, 川井忠彦, 「繊維直交方向荷重を受けるドリフトピン接合部の崩壊荷重(第2報)」, 木材学会誌, 47 (4), 358 - 363頁, 2001.
2. 辻野哲司, 竹内則雄, 川井忠彦, 「剛体ばねモデルによる矩形断面木材梁の曲げ強さ(第2報)」, 木材学会誌, 45 (1), 9 - 16頁, 1999.
3. 辻野哲司, 竹内則雄, 川井忠彦, 「剛体ばねモデルによる矩形断面木材梁の曲げ強さ」, 第48回日本木材学会大会研究発表要旨集, 48号, 128頁, 1998.

##### 機械・教授 田中 稔

1. Minoru Tanaka, Michihiko Tanaka, and M. Kobayashi, The Theory of the Mechanism of Driving Force of Sailing Vessel and the History of Motor Based on the Wing Theory, HISTORY OF MECHANICAL TECHNOLOGY, Proceedings of the First China-Japan International Technology, pp.170-175, 1998.
2. M. Tanaka, The Historical Role of the Industrial Materials in the Development of the

Manufacturing Technique, HISTORY OF MECHANICAL TECHNOLOGY(2), Proceedings of the Second China-Japan International Technology, pp.79-84, 2000.

3. 小林 光男, 高畑 優, 赤井 英夫, 田中 道彦, 田中 稔, 丹羽 直毅, 北郷 薫, 「軸荷重と内圧を受ける圧力円筒ねじ端の荷重分布の比較」, 設計工学, Vol.36 No.4, p.40, 2001.

#### 情報・教授 井上祥史

1. T. Yamamoto, S. Inoue, M. Ozaki and N. Nishitani, Distortion of the outer boundary of the closed region in the Tsyganenko magnetic field model, Adv. Polar Upper Atmos. Res., No. 13, pp.89-104, 1999.
2. T. Yamamoto, M. Ozaki and S. Inoue, Evaluation of the region 1 field-aligned current from the low-latitude boundary layer using the 1989 Tsyganenko model, Adv. Polar Upper Atmos. Res., No. 16, pp.13-35, 2002.
3. T. Yamamoto and S. Inoue, Quasi-steady production of region 1 and region 2 field-aligned currents, Proc. NIPR Symp. Upper Atmos. Phys., No. 11, pp.106-120, 1998.
4. T. Yamamoto, S. Inoue and M. Ozaki, Latitudinal structure of the nightside region 1 field-aligned current observed from the EXOS-D satellite, Adv. Polar Upper Atmos. Res., No. 13, pp.105-118, 1999.
5. 臼田・伊藤・井上, 『Excelで学ぶ理工系シミュレーション入門』, CQ出版, 2003.

#### 技術科教育・助教授 横尾恒隆

1. 横尾恒隆, 「アメリカ合衆国マサチューセッツ州における公教育としての職業教育制度の形成 - 『ダグラス委員会報告書』からスミス・ヒューズ法制定まで」, 『日本の教育史学』, 第44集, 189 - 207頁, 2001.
2. 横尾恒隆, 「1900～10年代アメリカ合衆国マサチューセッツ州における公教育としての職業教育制度の展開」, 産業教育学研究, 33巻1号, 62 - 69頁, 2003.
3. 横尾恒隆, 「アメリカ合衆国におけるテック・プレップの動向 - 職業教育プログラムからの転換例を中心に」, 産業教育学研究, 31巻2号, 21 - 28頁, 2001.
4. 横尾恒隆, 「アメリカ合衆国における職業教育補助法と中等後段階の職業教育」, 日本産業教育学会, 産業教育学研究, 28巻2号, 1 - 8頁, 1998.
5. 横尾恒隆, 「最近のアメリカ合衆国の職業教育の動向を調査して」, 技術教育研究, 56号, 66 - 74頁, 2000.

#### 栽培・助教授 金澤俊成

1. 金澤俊成・照井啓介・及川竜太・洞口拓朗・菊地 甲・佐藤清高・荒木 肇・岡上伸雄・丁 志遵, 「中国で採集したナガイモの種子の発芽と実生苗の雌雄性」, 園芸学会雑誌, 71(1), 87 - 93頁, 2002.
2. T. Kanazawa, H. Araki and T. Yakuwa, Cultivation Systems of *Allium victorialis* L. ssp.

platyphyllum Hult, Japan. Acta Horticulturae, 467, pp.325-331, 1998.

3. 金澤俊成, 『花卉園芸大百科』 第7巻 (分担執筆): 育種・苗生産・バイオ活用, 球根類の培養苗生産, アリウム類, 農山漁村文化協会, 477 - 479頁, 2002.
4. 金澤俊成, 『学校園の観察実験便利帳』 (分担執筆): Part 2 観察実験の着眼点 - 何をいつ見るか, 植物の成長のし方と観察, 農山漁村文化協会, 31 - 33頁, 1999.
5. N. Okagami, K. Terui, H. Araki, T. Kanazawa and M. Kawai, Germination behavior of seeds of African species of the genus Dioscorea (yams), Jpn. J. Trop. Agr. 43 (4) , pp.265-270, 1999.

#### 家政教育講座

##### 食物学・教授 赤澤典子

1. 岸田忠昭, 高橋美保 (27名), 『こころと体を育てる小児栄養』, 保育出版社, 8 / 245頁, 2001.
2. 赤澤典子, 太田代さとみ, 田中祥子, 高橋恒男, 「高度肥満学生の血液性状および食生活習慣」, 岩手大学教育学部研究年報, 61巻2号, 45 - 54頁, 2002.
3. N. Akazawa, M. Fuziwara, Effect of Soybean Milk Administration on Serum lipids Levels and Liver Function in the Iron Deficient Rats, The Third International Soybean Processing and Utilization Conference, pp.224-245, 2000.
4. 赤澤典子, 科学研究費補助金 (基礎研究C - 2) 「青少年及び肥満者の血液性状に及ぼす食生活習慣の影響」, 平成9年度~11年度.
5. 赤澤典子, 「大豆製品の鉄欠乏動物における血清トリグリセリド上昇抑制作用」, 「平成9年度助成研究報告書」(タカノ農芸化学研究助成財団), vol.4, 1 - 8頁, 1998.

##### 家庭科教育・教授 長澤由喜子

1. 中間美砂子編, 表真美・佐々木貴子・鈴木洋子・高木直・長澤由喜子共著, 『小学校家庭科指導の研究』, 建帛社, 67 - 76頁, 149 - 170頁, 2001.
2. 小川麻紀子・長沢由喜子, 「家庭科指導における批判的思考の導入 (第2報) 高等学校家庭科の家族・家庭生活および保育領域における実践的検討」, 日本家庭科教育学会誌, 45巻4号, 344 - 353頁, 2003.
3. 小川麻紀子・長沢由喜子, 「家庭科指導における批判的思考の導入 (第1報) アメリカ家庭科教科書の教師用マニュアルにみる指導上の方略」, 日本家庭科教育学会誌, 45巻4号, 333 - 343頁, 2003.)
4. 長沢由喜子・中屋紀子・日景弥生・高木直・西内みなみ・滝山桂子, 「高等学校必修家庭科履修生の感想文分析 - 新構想研究東北地区データから (第2報) - 調理実習に関する記述と学習意欲との関連 - 」, 日本家庭科教育学会誌, 44巻1号, 52 - 63頁, 2001.
5. 長澤由喜子・小川麻紀子, 「住生活学習における批判的思考の導入 - アメリカ家庭科教科

書の教師用マニュアルにみる指導コメントを視点として -」, 年報・大学家庭科教育研究, Vol.28, 69 - 75頁, 2002.

#### 食物学・教授 菅原悦子

1. 菅原悦子, 「味噌, 醤油の特徴的な香りと酵母」, 化学と生物, 40巻 (11号), 765 - 769頁, 2002.
2. 賀来由夏, 菅原悦子, 高橋清, 「赤色辛口系米味噌における大豆蒸熟と熟成温度が香気成分形成に及ぼす影響」, 日本食品科学工学会誌, 47巻 (12号), 919 - 925頁, 2000.
3. E. Sugawara and Y. Sakurai, Effect of Media Components on the Foemation of Halophilic Yeast of HEMF (4-Hydroxy 2 (or 5)-ethyl - 5 (or 2)-methyl - 3 (2H)-furanone) Aroma Components Specific to Miso, Biosci. Biotechnl. Biochem., Vol.63(No.4), pp.749-752, 1999.
4. A. Kobayashi, E. Sugawara (F. Shahidi and T-H Ho eds., 25 members), Flavor Components between Syoyu and Miso Japanese Fermented Soybean Seasonings, in Flavor Chemistry of Ethnic Food, Kluwer Academic Plenum Publisher, pp.5-14, 1999.
5. 菅原悦子 (加藤陽治・長沼誠子編他 6 名), 「日本人の食生活の諸問題」, 新しい食物学, 南江堂, 16 - 26頁, 2001.

#### 保育学・助教授 武田京子

1. 岡野雅子・松橋有子・熊澤幸子・犬飼亜子・武田京子, 『新保育学』(改訂3版), 南山堂, 57 - 70頁, 73頁, 104 - 111頁, 135 - 141頁 (30 / 163頁), 2003.
2. 武田京子・森田恵理, 「現代の育児行動-母性的行動を阻害する要因について」, 東北家庭科教育研究, 2号, 29 - 37頁, 2003.
3. 武田京子・晴山幸恵, 「子育て意識の形成と知識の取得に関する研究」, 東北家庭科教育研究, 創刊号, 17 - 24頁, 2002.
4. 武田京子編・金子省子・入江礼子・岡住留美・浅野ななみ・楠幹江・橋爪千恵子, 『子どもの生活と文化』, 樹村房, 9 - 33頁, 112 - 117頁, 122 - 127頁, 138 - 145頁 (45 / 177頁), 2000.
5. 武田京子, 「『こどものとも』に現れた性差 2 - 性別役割意識と労働観」, 岩手大学教育学部附属教育実践研究指導センター研究紀要, 10号, 81 - 90頁, 2000.

#### 生活経営学・助教授 松葉口玲子

1. 松葉口玲子, 『持続可能な社会のための教育 - 環境・消費・ジェンダー -』, 近代文芸社, 全313頁, 2000.
2. 松葉口玲子, 「持続可能な消費のための教育: 消費者教育と環境教育の接続カリキュラム開発に関する一考察」, 消費者教育, 21冊, 31 - 40頁, 2001.
3. 松葉口玲子, 「『持続可能な消費』のための消費者教育に関する一考察 - 非営利セクター・家庭科に『場』を求めて -」, 消費者教育, 19冊, 22 - 44頁, 1999.
4. 松葉口玲子, 「家庭科の教科書における環境教育および消費者教育に関する内容の検討」,

日本家庭科教育学会誌, 43巻3号, 175 - 183頁, 2000.

5. 松葉口玲子, 「持続可能な社会にむけての消費者教育に関する一考察 - ジェンダー・非営利セクターを射程に入れて - 」, 消費者教育, 17冊, 37 - 48頁, 1998.

#### 被服学・助教授 天木桂子

1. 天木桂子, 『基礎情報学』, 岩手大学情報教育教科書編集委員会編 (編集代表者: 天木桂子, 著者18名, 14頁 / 239頁), 学術図書出版社, 1 - 2頁および144 - 155頁, 2002.
2. 天木桂子, 「被服教育における『個性を生かす着用』の指導に関する一考察」, 東北家庭科教育研究, 1号, 25 - 33頁, 2002.
3. 天木桂子, 「洗淨機構に関わる流体力の検討 (第9報) - コンピュータによる各種流れ挙動の解析とモデル化 - 」, 第33回洗淨に関するシンポジウム講演要旨集, 59 - 1頁, 2001.
4. 天木桂子, 「洗淨機構に関わる流体力の検討 (第8報) - 布間隙を通過する際に生じる流体の抗力におよぼす糸密度およびオープニングエリアの影響 - 」, 第32回洗淨に関するシンポジウム講演要旨集, 63 - 67頁, 2000.
5. 天木桂子, 「家庭科室における家庭用電気機器の保有状況とそれに対する教師の意識 - 岩手県の小・中・高等学校の場合 - 」, 日本家庭科教育学会誌, 40巻3号, 63 - 69頁, 1998.

#### 家庭科教育・講師 渡瀬典子

1. 渡瀬典子, 「学校家庭クラブ活動における『奉仕的活動』の変遷 - 『F H J』誌の分析から - 」, 日本家庭科教育学会誌, 45 (3), 255 - 263ページ, 2002.
2. N. Watase, Challenges to Make connections with Community-Japanese new curriculum standards in Home Economics Education, Canadian Symposium7: Issues and Directions in Home Economics Education, Proceedings, Vol. 7, pp.18-26, 2003.
3. 渡瀬典子, 「高等学校教科書に現れる高齢者関連学習の目的と高齢者観 (第一報) - 『家庭一般』, 『現代社会』における高齢者と家族・社会の関わり方の変遷 - 」, 日本家庭科教育学会誌, 43 (2), 109 - 116頁, 2000.
4. 渡瀬典子, 「高等学校における高齢者関連学習実践の研究 (第二報) - 家庭一般・体験的学習の実践状況から - 」, 年報・家庭科教育研究, 26集, 117 - 122頁, 2000.
5. 渡瀬典子, 「高齢者関連の福祉教育における教育目標と活動状況に関する研究 - 向社会性育成の観点から - 」, 生活社会科学研究会『生活社会科学研究』, 71 - 84頁, 1999.

#### 英語教育講座

#### 英米文学・教授 星野勝利

1. 森田孟・鷲津浩子編, 『アメリカ文学とテクノロジー』 (共著), 筑波大学アメリカ文学会, 49 - 60頁/217頁, 2002.
2. 星野勝利, 「メルヴィル評伝の現在---鯨を仕留めることはどこまで可能か」, ユリイカ, 青

- 土社, 34巻5号, 196 - 202頁, 2002.
3. 星野勝利, 「メルヴィルと自然---対比による断想」, アメリカ文学評論, 筑波大学アメリカ文学会, 17号, 21 - 29頁, 2000.
  4. 星野勝利, 「海難と想像力---メルヴィルの太平洋体験」, 岩手大学英语教育論集, 3号, 107 - 122頁, 2000.
  5. 星野勝利・須山静夫訳, 『クラレル 聖地における詩と巡礼』(書評), 英語青年, 研究社, 145巻5号, 43 - 44頁, 1999.

#### 英米文学・助教授 境野直樹

1. 境野直樹, 「解体するロマンス -ベッドトリックの周辺--」, 『ゴルディオスの絆 - 英国ルネサンス演劇における結婚のディスコース』, 松柏社, 163 - 194頁, 2002.
2. 境野直樹, 「ロマンスの犠牲者 - 近世初期英国演劇におけるJane Shore挿話の変容」, 岩手大学英语教育論集, No. 3, 90 - 106頁, 2001.
3. 境野直樹, 「ロマンティック・コメディのゆくえ」, 『英文学の杜』, 松柏社, 31 - 45頁, 2000.
4. 境野直樹, 「21世紀のシェイクスピア」, 『シェイクスピア大事典』, 日本図書センター, 517 - 528頁, 2002.

#### 英語学・助教授 犬塚博彦

1. 犬塚博彦, 『海外言語学情報第10号』(梶田優・加藤泰彦編25名による共著, 「音韻論」の章を担当, 12頁 / 380頁), 大修館書店, 33 - 44頁, 2000.
2. 犬塚博彦, 『海外言語学情報第9号』(梶田優・加藤泰彦編23名による共著, 「音韻論」の章を担当, 11頁 / 361頁), 大修館書店, 3 - 13頁, 1998.
3. 犬塚博彦, 「英語における嵌入子音の生起に関する一考察——dreamt [drempt]の分析を中心に——」, 岩手大学教育学部研究年報, 62巻, 81 - 94頁, 2003.
4. 犬塚博彦, 「英語音声(/p/,/b/,/f/,/v/)の日英対照による効果的な発音指導法——岩手大学教育学部『英語音声学講義』における授業実践——」, 岩手大学英语教育論集, 5号, 67 - 76頁, 2003.
5. 犬塚博彦, 「学問を語る言葉——高津春繁『言語学概論』のテキスト分析から——」, 岩手大学英语教育論集, 4号, 36 - 46頁, 2002.

#### 英語科教育・助教授 山崎友子

1. T. Yamazaki, Politeness: How it is Realized in a Speech Act, The Annual Report of the Faculty of Education, Iwate University, Vol. 60, No. 2, pp.19-34, 2001.
2. T. Yamazaki, 'Politeness' in English and Japanese Letter Writing, OTSUKA FORUM, Vol. 18, pp.47-56, 2000.
3. T. Yamazaki, A Pilot Study for Readability of EFL Writing : What makes a Japanese College Student's EFL Essay Readable? , 東北英語教育学会研究紀要, 21号, 9 - 20頁, 2001.

4. T. Yamazaki, Cultural Perspectives on Teacher-Student Relationships in Japanese High Schools, 東北英語教育学会研究紀要, 22号, 25 - 34頁, 2002.
5. 山崎友子, 「日本人英語学習者の『ポライトネス』対応 - 寄付依頼の手紙文の場合 - 」, 大塚フォーラム, 19号, 65 - 71頁, 2001.

#### 英語科教育・講師 ジェームズ・ホール

1. James HALL, Article Pedagogy at the University Level, 第29回全国英語教育学会東北研究大会発表論文集, 2003.
2. James HALL, Monbukagakusho and Examination Reform in Japa, Harvard Graduate School for National Development Essay Collection, pp.11-20, 2000.
3. James HALL, Japanese are from Venus and non-Japanese from mars: How to Team Teach more Effectively Epic World, Spring Edition, pp. 59-60, 2003.
4. ジェームズ ホール・臼田悦之, Which versus That: What's the Difference?, 函館英語文学界, 41号, 61 - 77頁, 2002.
5. James HALL, Grading Relative to Classmates Makes for Bad Competition Epic World, Vol. 33, pp. 59-60, 2001.

#### 学校教育講座

##### 教育学・教授 武田晃二

1. 増田孝雄・武田晃二, 『子どもと教育基本法』, 地歴社, 44 - 93頁, 2002.
2. 武田晃二, 「教育の危機打開と教育基本法の意義」, 労働運動, 440号, 新日本出版社, 106 - 121頁, 2001.

##### 発達心理学・教授 菅原正和

1. Sugawara, M., A developmental study of inhibitory N2-P3a complexes in brain event related potentials in normal and autistic children, In Borg, M. G. and Baotolo, P. A. (Eds.) Autism : The Challenge of Inclusion, The Eden Foundation, Malta, pp.121-130, 2000.
2. Sugawara, M., Miura, H., and Xue, C., Topographical analysis of brain ERPs (event related potentials) elicited by emotional visual stimuli, The Second Pan-Asia Pacific Conference on Mental Health, China Association for Mental Health, Beijing, China, pp.593-598, 1998.
3. Xue, C., Suzuki, K., and Sugawara, M., An analysis of stimulus conditions for EMDR (eye movement desensitization and reprocessing) in psychotherapy, Psychologie in Auterriech, 21, pp.434-441, 2001.
4. 菅原正和, 「人格形成と適応の理論」, 小林義郎編 『心の発達と教育の心理学』, 保育出版社, 130 - 189頁, 2001.

#### 教育史・教授 千葉昌弘

1. 千葉 昌弘, 「近代以降日本道德教育史の研究 (1) 学制頒布による修身教育の成立と福沢論吉の知徳合一論」, 高知大学教育学部研究報告, 56号, 175 - 183頁, 1998.
2. 千葉 昌弘, 「近代以降日本道德教育史の研究 (2) 明治10年代における徳育政策とその論争」, 高知大学学術研究報告, 47号, 19 - 28頁, 1998.
3. 千葉 昌弘, 「近代以降日本道德教育史の研究 (3) 植木枝盛の道德論の検討」, 高知大学教育学部研究報告, 57号, 119 - 128頁, 1999.
4. 千葉 昌弘, 「近代以降日本道德教育史の研究 (4) 森有礼の宗教自由論と道德教育の問題」, 高知大学教育学部研究報告, 58号, 101 - 110頁, 1999.

#### 教育工学・教授 大河原 清

1. 大河原清, 「野外体験学習を実施しての評価についての一考察」, 日本教育工学会研究報告集, JET02-4, 45 - 50頁, 2002.
2. 大河原清, 「不登校の一要因となる教師の強制的コミュニケーション・スタイルの分析 (副題: 言語的コミュニケーションを中心とする学習者と教師の人間関係を深める環境の改善)」 課題番号08680222 平成8年度～平成10年度科学研究費補助金 (基盤研究 (C) (2)) 研究成果報告書, 513頁, 1999.
3. 大河原清・牛嶋佳, 「集中講義『教師学』における受講前後の受講者の教育観の変容と説明時間の関連 (コミュニケーション・スタイルの研究 その5)」, 岩手大学教育学部附属教育実践研究指導センター研究紀要, 9, 125 - 135頁, 1999.
4. 大河原清・苅間澤勇人・佐々木佳史・牛嶋佳, 「教材テキスト『教師学』を用いた集中授業における受講前後の受講者の教育観についての意識変化の調査 (コミュニケーション・スタイルの研究 その4)」, 日本教材学会年報, 10, 198 - 200頁, 1999.
5. 大河原清・佐々木佳史・苅間澤勇人, 「生きる力を育てる教師のコミュニケーション教材の開発」, 日本教材学会年報, 9, 181 - 183頁, 1998.

#### 学校制度・助教授 根津修貴雄

1. 根津修貴雄, 「テキサス州"エッジウッド"学校財政訴訟の展開 (2): "エッジウッド"判決について - その2 -」 (『教育学論説資料第19号 (1999年発表論文集)』所収, 論説資料保存会), 岩手大学教育学部研究年報, 59巻1号, 131 - 148頁, 1999.
2. 根津修貴雄, 「テキサス州"エッジウッド"学校財政訴訟の展開 (3)"エッジウッド"判決について」, 岩手大学教育学部研究年報, 61巻2号, 55 - 71頁, 2001.

#### 社会教育学・助教授 新妻二男

1. 新妻二男, 内田司編著, 『都市・農村関係の地域社会論』, 「近代国家形成以降の中央 - 地方関係」: 26 - 38頁, 「地域づくりと自治体」: 126 - 137頁を担当, 創風社, 2000.
2. 新妻二男, 二宮厚美編著, シリ - ズ学童保育4 『ひとりぼっちの子育てよさようなら』, 「現代家族と学童保育」: 41 - 50頁, 「地域の現状と学童保育の要求」: 136 - 150頁を担当,

大月書店, 1999.

3. 新妻二男 (小林文人, 佐藤一子編著), 『世界の社会教育施設と公民館』, 「地域づくりと公民館 - 岩手県沢内村 - 」: 323 - 336頁を担当, エイデル研究所, 2001.
4. 新妻二男 (東北社会教育研究会編), 『地域を拓く学びと協同』, 「高齢化, 医療・保健・福祉の問題」: 117 - 130頁を担当, エイデル研究所, 2000.
5. 新妻二男 (北爪真佐夫, 内田司編著), 『生活の公共性化と地域社会再生』, 「戦後自治体再編とコミュニティ政策の展開」: 117 - 135頁を担当, ア・バンプロ出版センタ -, 2003.

#### 発達心理学・助教授 神 常雄

1. 諸岡美佳, 谷口清, 松野豊, 神常雄, 「健常幼児及び障害児における言語の行動調整機能」, 特殊教育学研究, 36巻 (3号), 11 - 21頁, 1998.
2. 神常雄, 野村妙子, 「小学校低学年児童における構文の理解と産出能力」, 岩手大学教育学部研究年報, 61巻 (2号), 73 - 88頁, 2002.

#### 教育方法学・助教授 田代高章

1. 田代高章, 「子どもの参加の権利研究の到達点と課題」, 子どもの権利研究, 創刊号, 日本評論社, 11 - 17頁, 2002.
2. 田代高章, 「『子どもの学校参加』の実践的課題 - 小・中学校場面に焦点化して - 」, 岩手大学教育学部附属教育実践総合センター研究紀要, 1号, 19 - 32頁, 2002.
3. 田代高章, 「『総合的学習』における子ども参加型のカリキュラム構想」, 岩手大学教育学部研究年報, 61巻1号, 59 - 75頁, 2001.
4. 田代高章 (末政公德・富村誠編), 『特別活動の創造的实践 (第2版)』 (共著 全13名 執筆10頁 本文30 - 39頁), 学術図書, 2000.
5. 田代高章, 「子どもの権利とエンパワーメント」, 日本生活指導学会編 『生活指導研究』第16号, エイデル研究所, 84 - 96頁, 1999.

#### 認知心理学・助教授 塚野弘明

1. 塚野弘明, 「誤答の背後の合理性 - 構成主義の誤答分析とその課題」, 岩手大学教育学部附属教育実践総合センター研究紀要, 2号, 123 - 133頁, 2003.
2. 塚野弘明, 「社会的に組織化された『暗記力』」, 岩手大学教育学部研究年報, 62巻, 115 - 125頁, 2002.
3. 塚野弘明, 「情報化時代の学びとその課題」, 岩手大学教育学部附属教育実践総合センター研究紀要, 1号, 93 - 102頁, 2001.
4. 塚野弘明, 「文化的実践としての実験場面の組織化」 (上野直樹編 『状況的認知シリーズ 第1巻 状況のインターフェース』), 金子書房, 58 - 83頁, 2001.

#### 職業指導・助教授 佐藤 眞

1. M. Sato, The General Conditions of the Construction Industry in Japan, International Working

Conference, Structural Change in the Building Industry's Labour Market, Institute for Work and Technology, Gelsenkirchen, 19th and 20th October 2000.

2. 佐藤眞, 「建設職人の今後の在り方と後継者養成について」, 全建総連 岩手県建設労働組合連合会幹部学校, 2002.
3. 佐藤眞, (書評) 木村保茂著「現代日本の労働問題」(学文社, 1997年), 季刊労働総研クォーター-1998年冬季号, 労働運動総合研究所, 1998.

## 障害児教育講座

### 障害児心理・教授 加藤義男

1. 加藤義男, 「特別な教育的ニーズをもつ児童への支援をめぐる諸課題 - ADHD, LD, 高機能広汎性発達障害を中心として -」, 岩手大学教育学部附属教育実践総合センター研究紀要, 1号, 181 - 190頁, 2002.
2. 加藤義男, 「LD (学習障害) 児の追跡研究」, 岩手大学教育学部附属教育実践研究指導センター研究紀要, 8号, 1 - 15頁, 1998.
3. 加藤義男, 「障害児早期療育システムの構築に関する検討 - 岩手県における早期療育教室の実態を通して -」, 岩手大学教育学部研究年報, 59巻1号, 101 - 110, 1999.
4. 加藤義男・石坂直康・佐々木全, 「LD及びその周辺児に対する教育支援の実態と課題」, 岩手大学教育学部研究年報, 60巻1号, 11 - 24頁, 2000.
5. 田中弘美・加藤義男・木村真・那須弘明・漆畑輝映・佐藤正恵・鈴木康也・三田裕一, 「LD及びその周辺児が抱える問題と支援について」, LD研究, 11巻1号, 2 - 11, 2002.

### 障害児心理・教授 鎌田文聰

1. 鎌田文聰, 『健常およびダウン症新生児の防御反射と定位反応の発達心理学的研究』(教育学博士学位論文), 風間書房, 1 - 235頁, 1998.
2. F. Kamada, A Study of Relevance of the Effectiveness in Animal Breeding Education and Integration in the Infancy, 16th Asian Conference on Mental Retardation(ACMR), in Proceedings, pp.573-581, 2003.
3. 鎌田文聰, 『保育園・幼稚園における動植物の飼育, 栽培活動の岩手の現状』, 杜陵プリント, 1 - 84頁, 1999.
4. 鎌田文聰, 「乳幼児と動植飼育活動 - 岩手の幼稚園・保育園の実態調査 (続報4: 統合保育実施園と未実施園での『有効性』の相違 -)」, 岩手大学教育学部研究年報, 62巻2号, 127 - 141頁, 2003.
5. 鎌田文聰, 「英国の総合的社会保障 ~ 1990年代の教育・医療・福祉のシステムに焦点をあてて ~」, 岩手大学教育学部研究年報, 58巻1号, 93 - 104頁, 1998.

#### 障害児病理・教授 我妻則明

1. 我妻則明・伊藤明彦, 「知的障害児の肥満に関する研究の展望」, 特殊教育学研究, 39 (4), 65 - 72頁, 2002.
2. J. S. Greenberg & N. Azuma, Service-Learning in Japanese Education, National Society for Experiential Education Quarterly, Vol.25 (No.4), pp.11-16, 2001.
3. N. Azuma, Possible Application of Morita Psychotherapy to the Educational Counseling Clinic, Journal of Morita Therapy, Vol.11 (No.1), pp.202-205, 2000.

#### 障害児教育・助教授 宮崎 眞

1. 宮崎眞他 (14名分担執筆・氏森英唾編著), 『自閉症児とその教育』, 田研出版, 74 - 81頁, 2002.
2. 宮崎眞, 「重度精神遅滞児に対する見立て遊びによる発話の促進 - 自発的な見立て遊びスクリプトを通して - 」, 東京学芸大学附属学校研究紀要, 27巻, 145 - 153頁, 2000.
3. 宮崎眞, 「養護学校における問題行動の機能的アセスメントと指導計画の作成 その1」, 東京学芸大学附属学校研究紀要, 26巻, 13 - 24頁, 1999.
4. 長崎勤, 佐竹真次, 宮崎眞, 関戸英紀編著, 『個別教育計画のためのスクリプトによるコミュニケーション指導』, 川島書店, 51 - 64頁, 70 - 72頁, 84 - 86頁, 194 - 201頁, 1998.
5. 宮崎眞, 「相互交渉的行動連鎖を使った言語指導法の検討」, 東京学芸大学附属学校研究紀要, 25巻, 131 - 140頁, 1998.

#### 障害児教育・助教授 名古屋恒彦

1. 名古屋恒彦, 「領域・教科を合わせた指導」の概念と教育課程上の位置づけの原型」, 発達障害研究, 24巻 (2), 159 - 169頁, 2002.
2. 名古屋恒彦, 「『領域・教科を合わせた指導』を大きく位置づける教育実践が追究する課題」, 発達障害研究, 24巻 (1), 43 - 55頁, 2002.
3. 名古屋恒彦・高倉誠一, 『障害教育福祉論 保育所・福祉関係施設編 今を豊かに生活する』, 大揚社, 48 - 143頁, 2001.
4. 名古屋恒彦, 「生活中心教育が追究するQOL - 『学校生活づくり』の理論と手順の検討を通して - 」, 発達障害研究, 21巻 (2), 22 - 30頁, 1999.
5. 名古屋恒彦, 「作業学習の今日的課題 - 戦後の作業学習への批判・反省と生活中心教育実践とのかかわりを中心に - 」, 発達障害研究, 20巻 (3), 50 - 59頁, 1998.

#### (2) 附属学校園の研究テーマ等

##### (ア) 附属小学校

二年に一度の学校公開研究会や算数・体育・複式指導研究部の授業研究会の開催を通して, 研究成果を広く公開してきている。平成10年度からの主要な刊行物は次の通りである。

平成10年3月 研究開発実施報告書 第2年次

平成10年 6月 研究紀要第23集 学びの自立を図る教育課程の創造 第二次 年間指導計画

～

平成11年 3月 研究開発実施報告書 第3年次 人権教育指定研究報告書

平成12年 3月 研究開発実施報告書 第1年次 人権感覚の発達とその指導

平成12年 6月 研究紀要第24集 学びの自立を図る教育課程の創造 第三次 わかたけプラン  
・わかたけタイム実践事例集・プリント集・実践VTR

平成13年 3月 研究開発実施報告書 第2年次 人権感覚の発達とその指導

平成14年 3月 研究開発実施報告書 第3年次 人権感覚の発達とその指導

平成14年 6月 研究紀要第25集 学びの自立を図る教育課程の創造 第四次 年間指導計画

～ ・わかたけタイム (総合的な学習の時間) 実践事例集

#### (イ) 附属中学校

平成11年度～13年度

新しい学びの構想 [次代の可能性を拓く相互的な学びの創造]

平成14年度～

確かな学びの創造

#### (ウ) 附属幼稚園

平成10年度 文部省指定研究主題 「人権感覚の発達とその指導」

・園長等専門講座 公開保育 5月21日

・第46回 東北音楽教育研究大会・第46回 岩手県音楽教育研究大会 公開保育 10月27日

平成11年度 文部省指定研究主題 「人権感覚の発達とその指導」

・公開保育 10月15日

・東北地区附属学校連盟研究集会 公開保育 10月29日

平成12年度 研究主題 「自分づくりを支える保育～他者とのかかわりの意味を探る～」

・保育技術協議会 公開保育 9月5日

平成13年度 研究主題 「自分づくりを支える保育～かかわりの意味をとらえる (ひと・もの・こと)～」

・公開保育 10月12日

平成14年度 国立教育政策研究所指定研究主題 「自分づくりを支えるためのチーム保育の工夫～幼児・教師・保護者のかかわりの意味をとらえる～」

・公開研究会 11月9日

・岩手県教育研究発表会 研究発表 2月13日

子育て支援の在り方を探る

- 2歳児教室・3歳児教室から見えてきたもの -

#### (エ) 附属養護学校

平成10年度

「児童生徒の教育的二 - ズにこたえる授業の実践」

- 学ぶ喜びを感じ主体的に生活する人間の育成を目指して -

平成11年度～12年度

「個別の教育的二 - ズにこたえ、主体的に生きる児童生徒を目指す授業の実践」

- 支援と評価のあり方 -

平成13年度～14年度

「個別の教育的二 - ズにこたえる教育課程と授業の実践」

付記

・平成10年度～11年度は、文部省の「特殊教育教育課程研究」指定

・平成12年度～14年度は、文部科学省の「研究開発学校」指定

#### 4. 「学部・附属学校共同研究会」の活動

##### (1) 「学部・附属学校共同研究会」の目的

「学部・附属学校共同研究会」(以下、共同研究会と略す)は、教育学部と4附属校園双方の教員が緊密な連携のもとでの共同研究分科会を組織化し、教育学部と附属学校との一体化のもとでの理論と実践の統合に基づく研究活動の推進を目的としている。

本「共同研究会」は、平成13年度(2001年)にスタートし、教育学部教育研究推進委員会のもとに設置されている「学部・附属学校共同研究委員会」(学部教育研究推進委員会委員数名及び保護者代表を含む四附属校園から各3名で構成)が推進役を担っている。

##### (2) 「学部・附属学校共同研究会」活動の経過と活動状況

###### (ア) 平成13年度(2001年度)

各研究テーマに基づく18分科会(総合的学習, 社会と文化, 教育相談, 学校教育, 幼児, 国際理解, 自然と科学, カリキュラム開発, 心と道徳, 生活と環境, 言語表現, 教育実習, 情報と技術, 健康と安全, 芸術表現, 教員養成, 障害児, 特別ニーズ教育)が組織化され, 5月1日に教育学部及び附属学校双方の分科会メンバーによる発足集会が開催された。

10月9日に, 附属小学校, 附属中学校の3会場に分かれて研究発表会が開催され, 14分科会から発表がなされ, 全体で150名ほどの参加者があった。

以上の研究活動をふまえて, 3月に「2001年度学部・附属学校共同研究成果報告書」(岩手大学教育学部発行)が作成・刊行された。

###### (イ) 平成14年度(2002年度)

前年度の研究活動をふまえて, 分科会の再編・強化が図られた。一部分科会の統合が図られ, 新たな分科会メンバーの募集にもとづく研究活動が推進された。

12月7日, 8日に岩手大学において「平成14年度教員養成大学・学部等教官研究集会」(文部科学省, 岩手大学共催)が開催され, その第2分科会「学部・附属学校一体化の取り組み」にお

いて、本「共同研究会」の4つの分科会からの研究提案がなされ、全国からの参加者の前で本「共同研究会」の活動状況が提示され、活発な論議が行われた。

以上をふまえて、3月に「2002年度学部・附属学校共同研究成果報告書」(岩手大学教育学部発行)が作成・刊行された。

#### (ウ) 平成15年度(2003年度)

平成15年度に入り、従来の分科会をもとにしつつ分科会の再編・強化が図られ、新任教員も含めての分科会メンバーの募集が行われ、研究活動がすすめられている。

今年度の分科会は次の17である。言語と表現、社会と文化、環境教育、健康と安全、総合的な学習、幼児、生活と環境、国際理解、教育相談、障害児、障害児指導・事例研究、心と道徳、情報と技術、特別ニーズ教育、カリキュラム開発、教育実習、芸術表現(順不同)。

#### (3) まとめ

教育学部教育研究推進委員会のもとに設置されている学部・附属学校共同研究委員会が推進母体となって、「学部・附属共同研究会」が組織化されて3年目を迎えている。平成15年度(2003年度)は17の研究テーマにそって17分科会が設けられ、教育学部と附属学校の連携における最も中心的なものとして機能している。

今後の教育学部のあり方においても、附属学校との協力・連携の強化による教師づくりの重要性をうたっているところであり、本「学部・附属共同研究会」の今後一層の充実と発展が必要とされる。

#### 5. 平成14(2002)年度教員養成大学・学部等教官研究集会

本集会は、2002年(平成14)年12月7日、8日の両日、文部科学省及び岩手大学の主催により本学他を会場にして開催された。

本集会は、「地域連携と国際化を視野に入れた教師教育の探求」を主テーマに掲げた。第一日に、地域連携に焦点を当てた2つの企画、すなわち、イギリスでの学校崩壊克服の貴重な成果報告を基調とした特別講演と、地域住民と地域の学校との密接な連携の下進められる教師教育の先進的事例報告を基調とした全体シンポジウムを配した。

さらに、第二日に、3つの分科会で、地域ニーズへの教員養成学部の対応・地域連携の核となる附属学校の教育改善と地域サービス・異文化と自文化を理解するための国際交流推進を中心に、主に、岩手大学教育学部の先進的取り組みを報告し、議論した。

本集会は、主テーマに沿った5企画が配置され、主テーマを全面的に解明し、未来への展望を指し示すことができた。

特に、特別講演で、学校崩壊克服に、保護者の理解・協力と有能な教員の増員・育成と適切な教科書選択を含む教材開発とが不可欠とされたことは、注目すべきである。全体シンポジウムで報告された犬山市教育委員会の取り組みでも、教員の増員・自己育成と副教本という独自教科書の開発とが報告された。これらは、いずれも、子どもの学習意欲を引き出す適切な教育課程の策

定と、それが実行できる有能な教員とが、教育荒廃克服に不可欠であることを証明した。これらの報告は、今日、我が国の教育が直面している様々な困難の克服に必要なのは、まさにこの2点であることを、多くの参加者に理解させた。

さらに、全体シンポジウムで、福井・岐阜両大学教員養成学部の学部教育課程の改善と現職教員再教育課程の実施との報告は、有能な教員確保に、教員養成学部の不可欠かつ大きな組織的機能を明示した。

これらの教員養成学部の重要な機能への共感は、集会第一日夜に開催された懇親会で、九州・中国地方を始め全国各地からの参加者から述べられ、我々の確信を強めた。

これらの第一日の企画の到達点を受けて、第二日の3分科会は、教員養成学部が先導するべき様々な地域教育改善の方策を、経験を踏まえた実績に基づき提示した。

このように、本集会は、教育荒廃の真の原因を撃つ方策を提示し、さらに、各地域で果たすべき教員養成学部の多彩で重要な機能を明らかにした。

この教員養成学部の機能の認識の拡がりは、岩手大学長の開会挨拶に明示された。また、主催者の一方として挨拶した文部科学省の発言は、今年の教員養成学部の再編・統合を前面に押し出した「説明」を一変させ、有能な教員養成を教員養成学部の第一任務に挙げた。

これらの主催者挨拶の変化は、教育荒廃克服を行えるのは、各地域で地域と密着して教師教育に当たる教員養成学部しかないという世論の反映である。我々は、この変化が我々への期待・支持・共感へと発展するよう、有能な教員の養成と地域教育の改善に一層努めなければならない。

## ． 地域連携・貢献活動及び広報活動について

### 1. 地域連携・貢献の目的・目標

「『地域』と『世界』とを視野に入れながら、学術研究を基盤として、教員養成・研修を中核とする『広義の教育』に関する人材を育成する。」という「教育学部目標」[『岩手大学の現状と課題 <特集> 岩手大学の地域連携コスモロジー』（岩手大学点検評価委員会，2003. 3）p.191]を掲げるまでもなく、「地域」とは、本教育学部の根幹の命題である。「地域」を岩手県に限定することには問題もあるが、例えば、本大学において、岩手県から最も多くの割合の入学者を受け入れる学部は本学部であるし、また卒業後、岩手県に残る学生の割合が一番多いのも本学部である。

「地域連携・貢献」は、「目的・目標」と言挙げするものであるというよりも、既に存在するものである。

### 2. 地域連携・貢献

学部としての地域連携・貢献について、以下の5点に集約して記すことにしたい。

- (1) 各教科等研究会の参加・統率
- (2) 諸委員会・審議会等への委員等参加
- (3) 岩手県教育研究ネットワーク
- (4) 教育実践総合センターの取り組み
- (5) 地域連携特別委員会
- (6) 教育学部存廃問題への地域からの支援

以下各項目について簡単な説明を加えることにしたい。

#### (1) 各教科等研究会の参加・統率

教育学部の教員の少なくない教員が長年取り組んで来たのは、各教科等関連する研究会である。それ等については、公的な性格の強いものから、私的な性格に渡るものまで広い範囲に渡る。そして、これ等は、声高に他に告げることなく（少なくない場合において、同一講座のスタッフにも告げることなく）しかも長年に渡って続けられているのである。しかも、その多くにおいて、会の責任者やリーダーとしてである。

こうした営みは、今後の本学部構成員における最も基本的営みとすべきものである。しかし、また一面こうした営みが、表面化されることがなかったのも事実である。昨今の社会情勢を考えると、一定程度の広報活動は必要となる。

#### (2) 諸委員会・審議会等への委員等参加

こうした面での連携・貢献も少なくないものである。多様な領域のスタッフを要する本学部の特徴もあり、その件数は、年間100件近くなることもある。従来、この面も多く「兼業」扱いとなり、表面化することのなかったものである。

### (3) 岩手県教育研究ネットワーク

(1)(2)に象徴的に示される、「実質的には行っているが、表面的な形としては見えにくい。」という課題を克服し、組織化を進めるため、「岩手県教育研究ネットワーク」の組織化に踏み切ったのは、平成12(2000)年7月のことであった。悩める現代の教育と子ども達のために何かをしたいという、その前年の「岩手大学教育学部五十周年記念シンポジウム」を契機としたものでもあった。本学部附属教育実践総合センターに事務局を置き、所属団体62という現状である。

八巻恒雄客員教授を迎え得たこともあり、そのシンポジウム開催[平成12(2),平成13(5),平成14(3)]等を中核として、意欲的な活動を行っているが、組織の一層の発展とその内実化が今後の課題であろう。

### (4) 教育実践総合センターの取り組み

平成13年に教育実践研究指導センターを転換・改組して設置された教育実践総合センターは、教育実践部門と教育臨床部門の二部門から成り、教育学部の地域連携・貢献活動の窓口として精力的に活動している。

#### (ア) 相談事業

教育実践総合センターの専任教員および研究協力者として委嘱している臨床心理士、作業療法士、養護学校教員による相談事業である。

教育臨床部門の事業内容としては、センターに来談者が訪れる個別相談(平成14年度99名)、学校現場に出向いて実施するコンサルテーション(平成14年度24校園)、不登校児への個別支援やグループ支援、親への支援(「みんなでチャレンジ」の取り組み)、LD(学習障害児)への支援(LD相談会)、ADHD(注意欠陥多動性障害)を持つ親への対話集会、子育てトレーニング、親子の集い、後援会などの支援事業(「わっこの会」の取り組み)、高機能広汎性発達障害児へのグループ活動や学習会などの支援事業(「エプリの会」の取り組み)、附属養護学校「心と発達の相談室」への支援活動、障害や不登校などの問題を抱える家庭への学生派遣支援事業。

教育実践部門の事業としては、センター専任教員および学校教員、民間の研究協力者による情報教育に関する技術支援、指導方法支援、機器管理・ネットワークセキュリティーなどの支援活動がある。平成14年度は、二戸市、宮古市、岩手町、盛岡市、滝沢村などの小中学校に対してパソコン指導支援、ネットワーク設定、パソコン管理指導等を行った。

#### (イ) 研究事業

センター専任教員、学部・附属学校の研究員、学外研究協力者による研究プロジェクトである。

教育実践部門では、複式学級・小規模学校への支援の一環として指導案データベースや複式学級の手引き、授業研究などを行うカリキュラム開発プロジェクト、大学近隣の小中学生を対象にした野外学習活動を実施しながら体験的教育についてのカリキュラム開発や研究を行う野外学習プロジェクト、情報教育に関するカリキュラム開発や情報化が子供や学校、人間社会に与える影響などについての研究を行う情報教育プロジェクトの3プロジェクトを実施している。

教育臨床部門では、LD、ADHD、高機能広汎性発達障害児等の教育的支援についての

臨床的検討や通常学級における教育支援などについての研究を行う特別ニーズ教育支援プロジェクト、不登校の子どもたちや保護者への支援のあり方、子ども支援のための地域連携ネットワークの構築に関する研究を行う教育相談プロジェクト、子ども問題を取り巻く背景や病理、予防などについての調査研究を行う子ども問題検討プロジェクトを実施している。

(ウ) 研修事業

(i) 教員の指導力向上研修事業

平成14年度より、試行的に受け入れた現職教員の研修を、本年度から県教委の正式な研修施設として継続して実施している。

(ii) 教員のパソコン指導力向上研修事業

盛岡市、宮古市、二戸市などの学校現場へのパソコン教育の支援、教員に対する研修を教育学部教員、学生が中心となって実施している。

(iii) 学校不適応児等への教育的支援事業

不登校・引きこもりの問題や普通学級における軽度発達障害児の指導のあり方などについて教員や保護者、子どもに対する個別教育相談、グループ指導、研修、講演などを実施している。

本年度、支援するのは、盛岡市、滝沢村、宮古市、二戸市、久慈市の5自治体である。

(iv) 複式学級・小規模学校への支援事業

平成14年度に作成した複式指導案データベースの公開に引き続き、本年度はデータベースのデータ数の拡大、複式授業の手引きの作成、間接指導における学習プリントデータベースの作成、校内複式研究会への指導助言、学校公開研究会などを計画している。

(v) 放課後チューター派遣事業

平成15、16年度の2年度にわたる文部科学省放課後学習チューター派遣事業の一環として本年度、大迫町立小中学校全5校に教育学部4年次生、大学院生を12名派遣している。平成16年度からは新たな事業として格上げされ、他地域でも実施することが決定している。

(vi) 学校ホームページ作成支援事業

平成15年度から滝沢村立中学校全6校のホームページを教育学部4年次生、大学院生9名が中心となって作成・支援している。

以下の事業は学部地域連携特別委員会との共同事業である。

(vii) 地域教育実習（沢内村・葛巻町）

本年度から、複式学級や小規模学校を多数抱える地域において試行的に教育実習を行っている。今年は、主免実習中の3年生を除いた学部生、院生から希望者を募り、沢内村と葛巻町においてそれぞれ1泊2日で実施した。

(viii) G S I P（教員研修留学生スクール・インターンシップ・プログラム）

岩手大学教育学部に在学している留学生が教員研修の一環として盛岡市内の小中学校に向き、総合的な学習の時間のゲストスピーカーとして英語の指導を行っている。本年度は、5名の留学生と学部生、院生のティーチングアシスタントを7名派遣している。

(ix) 教科指導力支援事業（岩泉町・山田町・胆沢町・滝沢村）

岩手県内の学校現場において実施されている校内研究会、授業研究会などに出向いて教科指導や学力向上に関する支援を実施している。本年度は、岩泉町、山田町、胆沢町、滝沢村の小中学校を支援している。

(x) 出前講座

高校生以上の市民を対象にした出前講座に教育学部教員を派遣している。本年度は一関市に計5名を派遣する予定。市民の皆さんが興味を持っているテーマについて教育学部教員がそれぞれの得意分野を生かして講座を実施している。

(エ) シンポジウム・講演会

教育実践総合センター新設（平成13年）以来、岩手県教育委員会、岩手県小学校・中学校教育研究会、岩手県PTA連合会、岩手県教育研究ネットワークなどとの協力のもとで計13回の公開シンポジウムを開催している。内容は、総合的な学習の時間関係2件、教科関係1件、複式学級関係3回、子ども臨床関係4件、学力関係2件、教員養成関係1件である。

(オ) フレンドシップ事業

フレンドシップ事業は、教員の養成段階において、学生が種々の体験活動等を通して、子供たちとふれあい、子どもの気持ちや行動を理解し、実践的指導力の基礎を身につけることができるような機会をもうけることを目的とした事業である。教育実践総合センターでは、平成11年度から盛岡市教育委員会、滝沢村教育委員会、矢巾町教育委員会、県立花巻野外活動センター、盛岡市山友会などと協議会を結成して取り組んできた。活動内容としては、大学近隣から募集した小学生、中学生の野外体験学習を教育学部学生が指導する教育実践研究1（2単位）、大学近隣の盛岡市立小学校の子どもたちのパソコン授業を教育学部学生が担当学級を決めて指導する教育実践研究（2単位）がある。

(5) 地域連携特別委員会

「岩手県教育研究ネットワーク」の組織化はあったものの、学部全体を「地域連携・貢献」の観点から再組織する点では及ばない点があった。

学部長のリーダーシップもあり、平成15年度からは「地域連携特別委員会」を立ち上げた。

(1)～(4)の全てを包括的に組織化することがその狙いであった。

例えば、従来は「兼業」として、全て個人的営みであった(2)を、「地域・連携」の一環として定位し、「地域連携特別委員会」からの依頼によって、各個人が該当委員会等へ出かけることを確認した。

なお、現在積極的に取り組んでいる事業等6点について記すことにする。

(ア) 地域教育実習

本学部の教育実習は、附属4校と教育実習協力校4校において行われている。いずれも一定規模以上の学校である。一方、岩手県における小学校においては、「複式学級」を含む学校が、既に1/3に達しようとしている。

こうした実状を鑑みながら、本年度複式学級を含む地域の学校を対象として、希望者による「地域教育実習」を試行した。幸い、葛巻町、沢内村の協力が得られ、試行は成功裡に終了した。今後、カリキュラム化や地域拡大化をどう図っていくかが課題となろう。

(イ) 相談等事業

教育実践総合センターの臨床部門を初めとして、学校等や（障害のある）子ども（保護者）達への支援を中心とした相談授業や「カウンセリング研修講座」を行っている。

(ウ) 放課後チューター等地域支援事業

全学の「地域連携事業」の一環でもあるが、「放課後チューター」（大迫町）を行っている。参加学生達も意欲的で順調な経過を辿っている。また、それ以外でもパソコンによるホームページ作成支援等、地域からの要望に対応している。

(エ) 学校研究支援

学校単位で、研究支援を申し出て来た学校に対して、対応できるスタッフが、学部の費用負担で出かけることを試行した。その整理が今後の課題であろう。

(オ) 出前講座

従来は、個人対応であった出前講座を、学部単位のものとして行うこととした。現在、一関市との間で企画が進行中である。

(カ) 公開講座

公開講座にも積極的に取り組んでいる。なお、そのうちの一つ「啄木の魅力、賢治の魅力」が「エルネット オープンカレッジ」事業に採択されている。

(6) 教育学部存廃問題への地域からの支援

狭義の「地域連携・貢献」ではないが、「在り方懇」を契機とした「教育学部存廃問題」に寄せてくれた地域の支援に関しても記しておきたい。「岩手の教育と岩手大学教育学部の関わりを考える会」の結成や全国・全県下から集められた6万7千名ほどの署名は、地域が本学部へ寄せてくれた思いその象徴である。

今後、こうした支援・期待に応えることが教育学部の責務である。

### 3. 広報活動

(1) 学部公開説明会の実施

高校生やその保護者、高等学校の進路指導教諭を対象とした公開説明会を、平成14年度からは年2回に開催を増やし、本学部に対する理解と興味関心を深めてもらい進路決定の大きな参考にしてもらうことを目的として実施している。参加者は、年1回の開催に比べ総数で増加し、平成15年度の1回目も平成14年度に比べ増加している。全体会の時間を減らし、個々の課程・コース・選修ごとの説明機会を増やし、現役学生の協力も得ることで、参加者の評価が高まってきている。

	平成12年度	平成13年度	平成14年度		平成15年度
	6月25日(土)	6月23日(土)	6月29日(土)	10月26日(土)	6月28日(土)
参加者数	886名	870名	530名	950名	618名

## (2) 学部・研究室訪問学校生徒に対する説明会

各学校で実施している総合学習・職業観の育成や進路指導活動と連携して、学校長から申請により本学部を訪問してきた個々の学校やグループの生徒を対象に説明会を実施することで本学部に対する理解と興味関心を深めてもらい、学校教育への貢献と進路決定の大きな参考にしてもらうことを目的としている。

	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年7月現在
高校生	7校	11校	12校	4校
中学生	6校	1校	2校	4校
計	13校	12校	14校	8校

## (3) 学部教官による出張講義・講演等（模擬講義・進路指導講演）の実施

高等学校で実施している職業観の育成や進路指導活動と連携して、学校長からの要請により本学部教官を各高等学校に派遣し、高校生を対象に模擬講義や進路指導講演を実施することで本学部に対する理解と興味関心を深めてもらい、学校教育への貢献と進路決定の大きな参考にしてもらうことを目的としている。

	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年7月現在
実施件数	1件	4件	9件	5件

## (4) 合同進路指導説明会への参加

他大学との合同進路説明会に平成14年度から参加し、平成15年度から本格的に6カ所に参加した。この説明会への参加は、高校生や保護者、高等学校の進路指導教諭を対象に本学部に対する理解と興味関心を深めてもらい進路決定の大きな参考にしてもらうことを目的として実施している。

平成13年度 盛岡市

平成14年度 仙台市・八戸市・盛岡市・北上市・釜石市・札幌

## (5) 学部教官による公開講座の実施

本学部がもつ教育的資産並びに物的資産を元に地域に貢献し、又広く地域に本学部に対する理解と興味関心を深めてもらう事を目的に実施している。過去3年間並びに今年度の教育学部主催公開講座の開催件数は次の通りである。

平成12年度12件、平成13年度22件、平成14年度21件、平成15年度29件

## ． 国際交流・貢献について

### 1. 目的と経緯

教育学部における国際交流の目的は、海外の研究教育機関との学術的、教育的な交流を通じて、双方の文化に対する認識を深め、関連領域の教育研究水準の向上を図ることである。交流は「学生交流」と「学術交流」から成る。学生交流は、学生の国際感覚を醸成すること、受け入れ大学での開講科目の履修を目的としている。学術交流は、教職員を対象とするもので、研究情報の交換、教育研究の相互支援、共同研究による研究水準の向上を目的としている。継続的な交流推進を図るために、平成13年度に教育学部国際交流基金が設立された。

### 2. 交流協定校

#### 北京大学（中国）

平成10年8月に岩手大学教育学部と北京大学との間に、学生交流・学術交流協定が締結された。

平成12年3月に本学部教員3名が派遣されて、交流の打ち合わせを行った。

平成12年7月に北京大学教員1名が来学して、講演を行った。

平成12年9月に本学部教職員6名が派遣されて、交流の打ち合わせを行った。

平成13年3月に北京大学教員1名が来学して、講演と交流の打ち合わせを行った。

平成13年4月に本学部教職員3名が派遣されて、交流打ち合わせを行った。

平成13年9月に本学教職員5名が派遣されて、交流打ち合わせを行った。

平成13年9月に学長以下本学教職員5名が派遣されて、交流打ち合わせを行った。

平成14年1月に北京大学教員2名が来学して、講演と交流の打ち合わせを行った。

平成14年4月に本学部教職員1名が派遣され、交流打ち合わせを行った。

平成14年5月に学長以下本学教職員5名が派遣されて、交流打ち合わせを行った。

平成14年7月に北京大学教員4名が来学して、交流打ち合わせを行った。

平成14年9月に学長以下本学教職員10名が派遣されて、交流打ち合わせを行った。

留学生は、平成12年に1名を受け入れた。

#### 清華大学（中国）

平成12年9月に本学部教職員6名が派遣されて、交流の打ち合わせを行った。

平成12年12月に岩手大学教育学部と清華大学との間に、学生交流・学術交流協定が締結された。

平成13年4月に本学部教職員3名が派遣されて、交流打ち合わせを行った。

平成13年7月～8月に本学部教員1名が派遣されて、客員教授として研究を行った。

平成13年8月～9月に本学部教員1名が派遣されて、客員教授として研究を行った。

平成13年9月に本学教職員5名が派遣されて、交流打ち合わせを行った。

平成13年9月に学長以下本学教職員5名が派遣されて、交流打ち合わせを行った。

平成14年3月に清華大学教員3名が来学して、視察を行った。

平成14年4月に本学部教職員1名が派遣され、交流打ち合わせを行った。

平成14年5月に学長以下本学教職員5名が派遣されて、交流打ち合わせを行った。  
平成14年9月に学長以下本学教職員10名が派遣されて、交流打ち合わせを行った。  
平成14年11月に清華大学教員4名が来学して、交流打ち合わせを行った。  
学生交流については、平成14年3月に10名の学生が、訪問して学生同士の交流を行った。  
留学生は、平成13年に1名を受け入れた。また、平成13年に1名、平成14年に1名を派遣した。

#### ブリティッシュ・コロンビア大学 (U B C) (カナダ)

平成12年2月に本学部教員1名派遣され、客員研究員として研究を行った。  
平成13年4月に本学部教員1名派遣され研究を行った。  
平成13年7月に岩手大学教育学部とブリティッシュ・コロンビア大学教育学部との間に、学術交流協定が締結された。  
平成14年6月にU B C教員3名が来学して、国際共同研究を行った。  
平成14年10月から11月までU B C教員1名が来学して、国際共同研究を行った。  
学生交流については、平成14年9月に、本学部1名の学生が訪問し、情報交換を行った。

#### サイアム大学 (タイ)

平成14年7月に岩手大学とサイアム大学との間に、学生交流・学術交流協定が締結された。

#### ノース・セントラル大学 (アメリカ)

平成14年9月に岩手大学教育学部とノース・セントラル大学との間に、学生交流・学術交流協定が締結された。

#### 曲阜師範大学 (中国)

平成12年6月に曲阜師範大学教員5名が来学して、の研究打ち合わせを行った。  
平成12年9月に本学部教職員6名が派遣されて、交流の打ち合わせと講演を行った。  
平成13年3月に本学部教職員3名が派遣されて、交流打ち合わせを行った。  
平成13年9月に本学教職員5名が派遣されて、交流打ち合わせを行った。  
平成13年9月に学長以下本学教職員5名が派遣されて、交流打ち合わせを行った。  
平成13年10月に曲阜師範大学教4名が来学して、交流打ち合わせを行った。  
平成14年3月に本学部教職員1名が派遣され、研究を行った。  
平成14年4月に本学部教職員1名が派遣され、交流打ち合わせを行った。  
平成14年9月に学長以下本学教職員10名が派遣されて、交流打ち合わせを行った。  
平成14年9月に岩手大学と曲阜師範大学との間に、学生交流・学術交流協定が締結された。  
学生交流については、平成13年には9名の学生が、平成14年には10名の学生が、訪問して学生同士の交流を行った。  
留学生は、平成12年には2名、平成13年には1名を受け入れた。また、平成12年には2名、平成13年には1名、平成14年には1名を派遣した。

### 3. 教育学生交流

#### (1) 海外の大学・機関等との教育交流活動

平成12年7月 魏常海北京大学哲学系教授講演会。「中国哲学と日本哲学の比較」

平成12年9月～10月 望月善次教育学部長・大野眞男教授訪曲阜師範大学，講演会。望月善次教育学部長講演題目「啄木短歌について」。大野眞男教授講演題目「現代日本語の課題」

平成13年3月 李中華北京大学哲学系教授講演会。語文学会学術講演会講演題目「中国哲学と文化」。教育学部学会学術講演会講演題目「中国の儒家"天人合一"説の現代的意義」。生涯学習教育研究センター講演会講演題目「中国における出土文物と今後の学術研究」。

平成13年3月 学生9人が曲阜師範大学訪問，視察・学生と交流。

平成14年1月 趙敦華北京大学哲学系主任・安成才北京大学生命科学学院教授講演会。農学部講演会講演題目「糸状菌の感染によって植物で誘導される防御遺伝子の調節機構」。教育学部学会学術講演会講演題目「中国と西洋の大学の伝統及び現代大学の理念」。

平成14年3月 学生10人が曲阜師範大学にて日本語教育実習，視察・学生と交流。

平成14年9月 学生1名がカナダ・University of British Columbiaを訪問し，Dr. Nashon, Dr. Andersonと留学交渉。

平成15年3月 学生10人が，清華大学にて日本語教育実習，視察・学生と交流。

#### (2) 外国人留学生の受入れ

表1に示した。表1から分かるように，中国からの留学生がほとんどを占めている。

表1 教育学部における留学生受入の状況

##### (1) 学部学生の受入

( ) 数は女子で内数

受入年度 課程 国別	平成12年度				平成13年度				平成14年度			
	学校教育	生涯教育	芸術文化	計	学校教育	生涯教育	芸術文化	計	学校教育	生涯教育	芸術文化	計
中国				0 0				0 0				0 0
韓国				0 0	(1) 1			(1) 1				0 0
ベラルーシ			(1) 1	(1) 1				0 0				0 0
計	0 0	0 0	(1) 1	(1) 1	(1) 1	0 0	0 0	(1) 1	0 0	0 0	0 0	0 0

## (2) 大学院学生の受入

( ) 数は女子で内数

受入年度 攻 国 別	平成12年度				平成13年度				平成14年度			
	学校 教育	障害 児教 育	教科 教育	計	学校 教育	障害 児教 育	教科 教育	計	学校 教育	障害 児教 育	教科 教育	計
中 国				0 0		(1) 1	(6) 7	(7) 8			(1) 3	(1) 3
韓 国				0 0				0 0				0 0
アルメニア				0 0				0 0			(1) 1	(1) 1
アメリカ				0 0				0 0			1	0 1
計	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	(1) 1	(6) 7	(7) 8	0 0	0 0	(2) 5	(2) 5

## (3) 研究生の受入 (当該年度の5月現在)

( ) 数は女子で内数

受入年度 区 分 国 別	平成12年度				平成13年度				平成14年度			
	学 部	大学院		計	学 部	大学院		計	学 部	大学院		計
		一般	制度			一般	制度			一般	制度	
中 国	(4) 4			(4) 4	(1) 3			(1) 3				0 0
フィリピン				0 0				0 0				0 0
インドネシア				0 0				0 0				0 0
アルメニア				0 0	1			0 1				0 0
アメリカ				0 0	1			0 1				0 0
ブラジル				0 0				0 0		(1) 1	(1) 1	(2) 2
計	(4) 4	0 0	0 0	(4) 4	(1) 5	0 0	0 0	(1) 5	0 0	(1) 1	(1) 1	(2) 2

制度欄は教員研修留学生制度による受入数で外数

## (4) 科目等履修生等 - 特別聴講学生含む (当該年度の5月現在) ( ) 数は女子で内数

受入年度 区 分 国 別	平成12年度				平成13年度				平成14年度			
	一 般	制度		計	一 般	制度		計	一 般	制度		計
		短期	日語			短期	日語			短期	日語	
中 国		2		0 2				0 0		(1) 1	1	(1) 2

制度欄の「短期」は短期留学推進制度、「日語」は日本語・日本語文化研修留学制度による受入数

(3) 学生の海外留学

表2に示した。表2から分かるように、中国の曲阜師範大学と清華大学への派遣がすべてである。

表2 教育学部における学生の派遣等の状況

( ) 数は女子で内数

派遣等年度	平成12年度			平成13年度			平成14年度		
	制度	実習	計	制度	実習	計	制度	実習	計
(中国)		(2)	(2)	(2)	(5)	(7)	(1)		(1)
曲阜師範大学		2	2	2	8	10	1		1
(中国)							(1)	(8)	(9)
清華大学							1	9	10
	0	(2)	(2)	(2)	(5)	(7)	(2)	(8)	(10)
計	0	2	2	2	8	10	2	9	11

制度は短期留学推進制度、実習は日本語教育実習で受講希望者

4. 教職員の受入と派遣

(1) 外国人研究者の受入れ

平成12年6月 苗孔子文化学院院長・付永聚曲阜師範大学副校長・黄尊巖曲阜師範大学歴史系主任・楊朝明曲阜師範大学孔子文化学院副院長・陳東曲阜師範大学国際交流処副処長来学，基盤研究B(2)「祖霊祭祀の日中比較研究」の打合わせ。

平成12年7月 魏常海北京大学哲学系教授来学。教育学部学会学術講演会講演題目「中国哲学と日本哲学の比較」

平成12年12月 徐葆耕清華大学中文系主任・藍棣之清華大学中文系文学研究所所長・劉石教授・王中忱副教授・辛暖副教授・趙淑珍副教授来学，交流協定締結。

平成13年3月 李中華北京大学哲学系教授学長裁量経費にて来学，講演会，交流打合わせ。語文学会学術講演会(学生向け)講演題目「中国哲学と文化」。教育学部学会学術講演会講演題目「中国の儒家"天人合一"説の現代的意義」。生涯学習教育研究センター講演会講演題目「中国における出土文物と今後の学術研究」。

平成13年6月 宋煥新曲阜師範大学校長・郭洪貴外語系主任・閻珂柱教務処長・陳東国際交流処副処長来学，交流打ち合わせ

平成13年10月～14年1月 陳東国際交流処副処長，日本国際交流協会帰国外国人留学生短期研究制度にて来学。

平成14年1月 趙敦華北京大学哲学系主任・安成才北京大学生命科学学院教授学長裁量経費にて来学，講演会，交流打合わせ。農学部講演会講演題目「糸状菌の感染によって植物で誘導される防御遺伝子の調節機構」。教育学部学会学術講演会講演題目「中国と西洋の大学の伝統及び現代大学の理念」

平成14年3月 胡顯章清華大学副学長・楊慶梅清華大学国際交流合作処処長助理・王中忱 清華大学中文系副教授来学，工学部視察。

平成14年6月 Professors, Marvin J. Westwood, Ishu Ishiyama and Rod McCormick (University of British Columbia) が来学し，共同研究を実施。

平成14年7月 郝萍北京大学副校長・潘慶徳北京大学国際合作部副部長・張芳北京大学校辦副主任・張秀成北京大学哲学系副主任訪日・交流打ち合わせ。

平成14年10月～11月 Prof. Ishu Ishiyama(University of British Columbia)が来学し，研究を実施。

平成14年11月 周遠強清華大学国際合作與交流処副処長・呉蔭芳清華大学科学技術開発部総工程師・石福慶清華大学科学技術開発部副総工程師・張威清華大学外語系日語教研室副主任来学・交流打ち合わせ。

## (2) 外国人教員，客員研究員等の任用

平成3年～現在 アンハー・マイケル講師，外国人教員。

平成12年4月～7月 中国・馮 羽，日中近代文学とキリスト教研究 - 石川啄木を中心として - ，客員研究員。

平成12年7月～13年3月 中国・崔 霞，啄木短歌中国語訳の検討，客員研究員。

平成13年4月～9月 中国・楊建華，中国語の被動表現と日本語の受け身表現の対照研究。

平成13年10月～14年1月 文部科学省外国人特別招聘教授として朱良志北京大学教授来学。教育学部美術科講演会「禅と水墨画--水墨画の制作に関する宗教学的解釈」。教育学部学会学術講演会「文字を書くことがどうして芸術になったか」。教育学部書道科学術講演会「書の美を語る」。

平成14年1月～15年1月 インド・ジョージ (Pullattu Abraham George) 博士，宮澤賢治作品の比較的研究～賢治作品に見られる普遍性と東洋性を中心に，客員研究員。

平成14年10月～11月 カナダ・F. Ishu Ishiyama博士，学校不適応児童に対する新しいカウンセリングの開発，客員研究員。

## (3) 教職員の派遣

数量的に多数に昇るので，年度ごとの人数のみ示す。

平成12年度は34名，平成13年度は31名，平成14年度は25名が海外へ派遣された。これは，教育学部の教員の内，およそ四分の一から三分の一が派遣されていることになる。

## 5. 国際会議等の開催・参加

### (1) 国際研究集会

以下の国際会議等に関しては，開催したものはなく，すべて参加したものである。

平成12年 5月 川田浩一助教授，整数論千年期会会議。

平成12年 6月 菅原正和教授，国際自閉症学会。

平成12年 8月 菅原正和教授，国際心理学会。

平成12年 8月 土谷信高助教授，第31回万国地質学会議。

平成12年 9月 川田浩一助教授，C R L M主催の研究集会。

平成12年 9月 鎌田安久助教授，Asia Pacific Functional Electrical Stimulation Society。

平成12年10月～11月 田中稔教授，第2回日中機械技術史国際会議2000。

平成12年12月 能田伸彦教授，第5回アジア地域におけるテクノロジー利用国際会議。

平成12年12月 土谷信高助教授，アメリカ地球物理学会秋季集会。

平成13年 2月～3月 山崎友子講師，The 97th Annual Conference of Association of American Geographers。

平成13年 6月～7月 菅原正和教授，第7回ヨーロッパ心理学会会議。

平成13年 8月 八木下晃司教授，第7回国際河川堆積学会。

平成13年 8月 我妻則明教授，20th International Human Science Research Conference。

平成14年 3月 山崎友子助教授，The 98th Annual Conference of Association of American Geographers。

平成14年 4月 阿部裕之助教授，第4回国際現代鑄鉄美術会議。

平成14年 4月 望月善次教授，第13回国際啄木学会。

平成14年 5月 山崎友子助教授，THE BEIJING CONFERENCE OF THE ASSOCIATION OF HARVARD UNIVERSITY ALUMNI CLUBS OF ASIA。

平成14年 7月 中嶋文雄教授，非線形力学系国際会議 (New direction of nonlinear dynamics in Kyoto)。

平成14年 8月 島崎篤子助教授，国際音楽教育学会 (ISME)。

平成14年 8月 白石文子助教授，国際音楽教育学会 (ISME)。

平成14年10月 藤原隆男教授，中国経済学会。

平成15年 3月 川田浩一助教授，Mathematisches Forschungsinstitut Oberwolfach。

平成15年 3月 渡瀬典子講師，Canadian Symposium7-Issues and Directions for Home Economics/Family Studies Education。

## (2) 国際交流協定による国際会議・シンポジウム

平成13年12月 楊朝明孔子文化学院院長，シンポジウム基調講演「中国古代における祖霊祭祀及び其の文化的内包---先秦時代の魯国を例に---」

## 6. 国際共同研究等の実施・参加

### (1) 国際共同研究事業 (各種団体等)

平成12年10月～13年3月 我妻則明 (岩手大学)，Ishu Ishiyama, Victoria Alfonso, Hiroko

Yokota-Adachi(University of British Columbia), 「森田療法を一般カウンセリングへ導入するための研究」, メンタルヘルス岡本記念財団。

平成13年10月～14年3月 我妻則明 (岩手大学), Marvin J. Westwood, Ishu Ishiyama, Rod McCormick(University of British Columbia), 「森田療法的カウンセリングに対するカウンセラーの評価に関する比較研究」, メンタルヘルス岡本記念財団。

## (2) 科学研究費補助金による国際共同研究

平成11年度～13年度 楊朝明曲阜師範大学孔子文化学院副院長と中村一基岩手大学教授, 基盤研究B(2)「祖霊祭祀の日中比較研究」

## (3) 国際交流協定による国際共同研究

平成14年～ 山崎 友子 (岩手大学), 金澤 洋子 (武蔵工業大学), John Schindler (North Central College) 「Eメール活用によるL2語用論的能力の発達-PolitenessとReportabilityの獲得を中心に」

## 7. 開発途上国等への国際協力

平成13年7月～8月 能田伸彦教授, 国際協力事業団のケニア・中等理数科教育強化短期派遣。

## 8. 今後の課題

### (1) 基本方針の策定

今までは、教員個人の個々の努力により国際交流を推進してきた。しかし、今後は、教育学部として基本方針を定め、それに基づいて国際交流を推進する必要がある。そのためには長期的戦略を定めた「教育学部国際交流に関する基本方針」を早急に策定する必要がある。

### (2) 協定校の拡充と充実

協定校は、中国3大学、タイ1大学、北米2大学の計6大学である。現在、ヨーロッパには協定校がないために、ヨーロッパに協定校を拡充する必要がある。

また、タイのサイアム大学とアメリカのノース・セントラル大学は、平成14年度に協定を締結したばかりであるために、実質的な交流活動は今後実施されるが、他の協定校も含めて、よりいっそうの交流の充実が必要と思われる。

これらの協定校の拡充と充実には、例えば在外研究で海外の大学に滞在する教員の協力を得る

ことなどが考えられる。

(3) 中国以外の留学生と派遣先の開拓

受け入れる外国人留学生は中国からの留学生がほとんどであり、学生の海外派遣先は、中国の2協定校だけである。このため、今後は、中国以外の留学生と派遣先の開拓が必要となる。特に、中国以外の協定校と学生交流協定を締結し、学生交流を活発にする努力が必要となる。

(4) 教職員の受け入れと派遣，国際会議等の開催・参加，国際共同研究等の実施・参加の継続と発展

上記の項目については、約90名の教員の学部としては、評価できる実績と考えられ、今後もこうした努力を継続し発展させる必要がある。

(5) 開発途上国等への国際協力

これは1件しかなく、今後の大きな課題であると考えられる。

## ・ 管理・運営の現状、及び改善のためのシステムについて

### 1. 附属学校との一体化の促進

学部と附属学校との一体化を促進するために、平成14年度より以下の措置を行った。

- (ア) 附属学校副校（園）長の学部教授会へのオブザーバー参加
- (イ) 附属学校年間計画の教授会承認
- (ウ) 学部・附属学校共同研究委員会の設置によるインクルージョン・プランの策定・推進

### 2. 学部委員会等の再編による教育・研究機能の促進

#### (1) 基本的考え方

平成12年度の学部改組及び全学委員会の再編を踏まえ、以下の基本的考え方を確認し（平成12年12月教授会）、平成13年度より新たな学部委員会のもとに教育・研究のさらなる進展を図った。

- (ア) 関連する委員会を統合するとともに、委員会相互の関係を明確にして、委員会を機能的に再編する。
- (イ) 実務として講座（または従来科）に直接関わらない案件を扱う委員会の委員構成を改める。
- (ウ) 可能な限り委員会関係の諸連絡には電子メールを使用する。

#### (2) 具体的方策

- (ア) 「講座代表者会議」に、定員検討委員会、学部予算委員会、外部資金受入審議委員会及び施設計画委員会の任務を加える。これにより、講座代表者会議は、学部の人事、予算、施設その他の庶務関係を審議検討する名実ともに「代表者会議」となる。なお、予算・施設を審議する場合には、全学委員（予算・施設）にも出席を要請する。
- (イ) カリキュラム委員会を「学務委員会」と改称し、カリキュラムや時間割作成その他、学部の教育システムに関する審議検討を一元化して行う。このため、学務委員会の中に「新課程専門委員会」及び「小学校コース専門委員会」（(ウ) 参照）を設置する。これにより、学務委員会は、従来の新課程委員会及び小学校委員会の任務も遂行することとなる（ただし、担任等の生活指導に係る部分は、学生委員会の任務とする。）。さらに、教育実習委員会から代表を学部委員会委員として加え、学務委員会としても実習関連事項を把握する。また、下部組織として共通教育委員会（(4) 参照）を位置づける。なお、学部内情報システム委員会の仕事となっている「インターネット上のシラバス」を、情報システム委員会の協力を得ながら学務委員会が管理・運営する。
- (ウ) 新課程専門委員会及び小学校コース専門委員会は、学務委員会内の専門委員会であるが、その任務として、「カリキュラム」に関するものだけでなく、それぞれ「生涯教育課程、芸術文化課程」及び「学校教育教員養成課程小学校コース」の「入試科目、入試方法」及び「学生指導関連」を審議検討する。その結果を、それぞれ入試実施検討委員会及び学生委員会に諮る。このため新課程専門委員会および小学校コース専門委員会から、入試実施検討委員会及び学生委員会の委員を出すこととなる。

(工) 共通教育の分担・連絡・責任体制をより明確にするため、「共通教育委員会」を学部選出共通教育運営委員会委員（学務委員会正副委員長）と各分科会委員で構成し、その下部組織として、分科会委員を長とする、それぞれ数名で構成される「学部分科会」を新設する。

(才) 全学委員会から設置を要請されている「学部FD委員会」を、「自己評価委員会」内の専門委員会として新設する。

\*平成15年度現在では、自己評価委員会は学部・大学院点検評価委員会と改称され、学部FD委員会は学部委員会が兼務する形に改められている。

(力) 学部の教育・研究活動を推進するため、学部学会運営委員会、研究年報刊行委員会、図書委員会及び資料委員会を統合して、「教育研究推進委員会」を新設する。

学部選出全学委員（公開講座・図書）は、この委員会の委員となる。旧4委員会のこれまでの任務のほかに、教育学部に関わる教育活動、研究活動を組織し、支援していく。

(キ) 学生指導関係を一元化するため、学部交通対策委員会の任務を「学生委員会」が兼ねる（交通対策委員会の任務は学生だけではなく教職員にも関係するが、委員会削減のため）。また、担任についても、学生委員会で審議検討することとする。

(ク) 講座を4グループ（文系、理系、実技系、教育系）に分け、各系から選出された2名（場合によっては、1名あるいは3名）で、上記の（1）（イ）に当たる委員会を構成する。各グループの構成は以下のとおり。

文系：国語教育（書道を含む）、社会科教育、英語教育

理系：数学教育、理科教育、技術教育、家政教育

実技系：音楽教育、美術教育、保健体育

教育系：障害児教育、学校教育（職業指導を含む）、附属教育実践総合センター

(ケ) 関連する委員会の代表を委員として加えることにより、委員会相互の意志の疎通を図る。ただし、毎回その委員会に出席しなければならない委員と、毎回ということではなく関連する案件がある場合のみ出席するという委員を、区別する必要がある。

(コ) 岩手大学生涯学習教育研究センターは学部から独立した附属施設であるが、センター所属教員が教授会構成員になっていること、大学院教育学研究科の構成メンバーになっていること、および1号館内に同居していることなどから、センターにも関係あると思われる委員会にはセンターから委員を出す必要がある。

### 3. 学部の企画・立案機能の強化

教育学部再編統合問題にともなう学部長業務の増大及び学部選出評議員の削減等に対応して、学部の企画・立案機能を強化するために、以下の措置を行った。

(ア) 学部長の企画・立案機能を補充・補完するために、全学に先駆けて平成14年度より学部運用として学部長特別補佐（2名）を設置した。なお、補佐の任用に際しては、教授会の信任投票を経ている。

(イ) 学部長・学部選出評議員・特別補佐による打ち合わせ会を定例化した。

#### 4. 地域との連携強化

地域と教育学部・教育学研究科との連携事業を一層推進するために、以下の措置を行った。

- (ア) 平成13年度より学部が中心となって岩手県教育研究ネットワークを設立した。
- (イ) 平成15年度より岩手県教育委員会との定例的な連携協議会を実務的なものとした。
- (ウ) 平成15年度より学部長指名の委員から構成される地域連携特別委員会を設置した。

#### 5. 平成15年度現在の学部委員会構成

##### 講座代表者会議

各講座代表者・全学委員（予算委員会・施設整備委員会）より構成され、以下の専門委員会を置く。委員長は学部長が務める。

予算専門委員会

施設専門委員会

##### 学部・大学院点検評価委員会

系別委員（各2名）より構成され、委員長は学部長が務める。

##### 学部国際交流委員会

系別委員（各2名）より構成される。正・副委員長が全学委員（国際交流委員会）を兼務する。

##### 附属学校運営協議会

系別委員（各2名）・実習委員会代表・附属学校代表より構成され、委員長は学部長が務める。

##### 学部将来計画委員会

系別委員（各1名）・評議員・学部長特別補佐・附属学校代表・学部長指名教員より構成され、委員長は学部長が務める。委員2名が全学委員（将来計画委員会）を兼務する。

##### 教育研究推進委員会

各講座委員・情報システム委員会代表・国際交流委員会代表・附属学校代表から構成され、以下の専門委員会を置く。

学部・附属共同研究委員会

##### 附属教育実践総合センター運営委員会

系別委員（各2名）・センター専任教員・講座代表者会議代表・学部委員会代表・附属学校代表より構成される。

##### 入試実施検討委員会

各講座委員・新課程専門委員会代表・小学校専門委員会代表より構成される。正・副委員長が全学委員（入学者選抜全学委員会）を兼務する。

##### 学務委員会

各講座委員・教育実習委員会代表・全学委員（FD委員会）より構成される。以下の専門委員会を置く。正・副委員長が全学委員（教育協議会委員会・全学共通教育運営委員会・専門教育連絡調整委員会）を兼務する。

共通教育委員会（全学共通教育運営委員会分科会委員を含めて構成）

#### 新課程専門委員会

##### 小学校コース専門委員会

#### 教育実習専門委員会

各講座委員・新課程専門委員会より構成される。

#### 広報委員会

各講座委員・情報システム委員会代表・就職委員会代表・入試実施検討委員会代表・新課程委員会代表より構成される。委員長が全学委員（広報）を兼務する。

#### 学部内情報システム委員会

系別委員（各2名）より構成される。正・副委員長が全学委員（情報システム）を兼務する。

#### 学生委員会

各講座委員・新課程委員会代表・小学校委員会代表より構成される。委員長が全学委員（寮専門委員会）を、正・副委員長が全学委員（学生委員会）を兼務する。

#### 就職委員会

各講座委員・新課程委員会代表・情報システム委員会代表より構成される。

#### 研究科代表者会議

各講座委員から構成され、研究科長が委員長を務める。

#### 研究科入学者選抜委員会

各講座委員から構成される。

#### 地域連携特別委員会

学部長指名の委員によって構成される。

### 6. 改善のためのシステムを目指して

地域との連携については、地域連携特別委員会の設置により充実を図ってきているが、この方向をさらに発展させるために、学部と地域との密接な連携のもとに以下のシステムの構築を目指すこととし、平成15年度に岩手県教育委員会にも提案した。

- (1) 県内の教員養成・研修の在り方に関して、岩手県教育委員会を含めた地域の諸機関・組織と恒常的に協議するシステムとして、「岩手県教師教育問題検討委員会（仮称）」を設置する。
- (2) 教員養成カリキュラム、現職教員研修体制及び種々の地域貢献に関する外部評価を定期的実施し、学部・研究科の在り方の改善にフィードバックさせる第三者評価システムとして「岩手県教員養成評価委員会（仮称）」を設置する。

## ． 将 来 構 想

### 1．平成12年度の教育学部改組・教育学研究科整備

岩手大学教育学部は、前身の明治9年に創設された盛岡師範学校以来、多くの人材を送り出し、地域教育の拠点としての役割を果たしてきた。しかし、少子化の進行に伴う教員需要の変化、教員養成学生定員5,000人削減計画及び地域や学生のニーズの多様化等に対応し、一方で地域の教員養成・現職教員研修及び教員養成以外の教育的人材養成に果たす役割を担うために、教員養成学生定員を縮減して学校教員養成課程、生涯教育課程及び芸術文化課程を設置する学部改組を平成12年度に行った。平成15年度現在の教育学部の教育課程の編成（入学定員250名）は以下の通りである。

学校教育教員養成課程	160名
小学校教育コース	110名
中学校教育コース	40名
障害児教育コース	10名
生涯教育課程	50名
生涯教育コース	30名
スポーツ教育コース	20名
芸術文化課程	40名
造形コース	30名
音楽コース	10名

大学院修士課程教育学研究科についても、平成12年度に当初計画していた10専修の設置を完了し、現在は以下の教育課程の編成（学生定員42名）となっている。

学校教育専攻

障害児教育専攻

教科教育専攻

国語教育専修	社会科教育専修	数学教育専修	理科教育専修	音楽教育専修
美術教育専修	保健体育専修	技術教育専修	家政教育専修	英語教育専修

### 2．平成12年度以降の教育学部をめぐる状況

岩手大学教育学部は、平成12年度以降も望ましい教員養成・研修の在り方及び地域が求める人材の養成について検討を継続し、実施可能なことについては逐次実現を図ってきたが、「国立の教員養成系大学・学部の在り方に関する懇談会」報告書（平成13年11月）以降は、地域の教員養成担当校としてふさわしい教育体制の充実方策の検討を行ってきた。

その検討の一環として、北東北国立3大学教員養成系学部（岩手大学教育学部・弘前大学教育学部・秋田大学教育文化学部）の間で再編統合の可能性について、平成13年12月以来8回の懇談会を重ねた。平成14年11月以降は「3大学統合再編懇談会」の教員養成系WGとしての検討に移行したが、3大学間で一つの結論に達するに至ることなく、以降の教員養成系学部の在り方につ

いては、「強い連携」を構築する方向を基調としてさらに協議を継続することとなった。

各WGの検討結果を踏まえた「3大学再編・統合懇談会」の最終答申（平成15年2月27日）も、「第1期の中期目標・中期計画では再編・統合を視野に入れて、3大学間の強い連携を進め、この間に再編・統合についての具体案を検討し、大学間での議論をもとに、第1期の適当な時期に慎重に結論を出す。」とするものであった。

また、この間、岩手県議会における岩手大学教育学部存置に関わる採決、「岩手の教育と岩手大学教育学部の関わりを考える会」の結成及び同会による教育学部の存続を求める署名活動など、岩手の県域から教員養成学部が消失する可能性に対して強い懸念と反対が地域から表明された。

北東北3大学再編・統合及び岩手大学学内再編問題に関して学内に設置された「大学再編・統合問題検討小委員会」による報告「岩手大学教育研究組織グランドデザイン」（平成15年2月）においては、教員養成系学部の再編・統合問題について「（北東北における）各個別の大学のパワー・アップと関連大学の連携を基本とする」とし、かつ「教員養成・研修機能の強化に関する問題は全学組織の見直しの中で対応する」とするものであった。平成15年度以降の詳細な学内再編の在り方については、その後設置された「教育研究組織再編検討小委員会」により上記の方向性を踏まえた検討が重ねられた結果、現行の教育学部と人文社会科学部を統合して、学校教員養成課程を含む新たな「人文社会・教育系学部」を設置し、大学院教育学研究科は現行の規模で維持する内容の「岩手大学教育研究組織グランドデザイン - 再編組織案 -」（平成15年7月）が大学改革検討委員会に報告された。

### 3. 今後の教員養成・研修の充実方策

このような岩手大学改革の現状を踏まえ、さらに教大協から「教員養成の『モデル・コア・カリキュラム』の検討 [中間まとめ]」（平成15年5月）が報告されたことを勘案して、今後も地域が求める力量ある学校教員を供給していくための教員養成・研修体制の強化・充実に関する構想を検討し、以下の内容を含む計画を「岩手大学における教員養成・研修のパワー・アップ方策(案)」（平成15年7月23日）としてまとめた。

#### (1) 学部における教員養成課程の組み直し

これまでの小・中・養護の学校種ごとの教育課程から、教育内容の観点から中括りの校種横断的・統合的なコース編成へと改める。

#### (2) 教育専修コースの設置

専修免許取得を前提とした、教科・教育に関する学びと教育実践に関する学びがトータルに統合した6年一貫カリキュラムの特別コースを新たに設置する。

#### (3) 教員養成カリキュラムの改革

総合的教養・教育基礎科学・教育実践科学・教育学際科学・学校実践学が統合され、すべての授業科目が教員養成に集約される新たなカリキュラムを開発・設置する。

#### (4) 大学院教育学研究科の充実

長期履修制度を活用した現職教員受け入れ促進、教員研修休暇制度を利用した1年制大学院の設置検討及び教育専修コース対象のカリキュラム開発等について充実を図る。

#### (5) 岩手県教委で実施する現職教員研修への協力

専修免許認定公開講座の一層の充実，10年研修等の法定研修への実施協力を行う。

(6) 附属学校と一体連携した教師づくり

学部と附属学校との有機的な一体化，附属学校間の有機的な一体化，学部・附属学校と地域社会の有機的な一体化を図る。

(7) グローバルな視点に立った教師づくり

外国の教育現場における見学実習，海外での自主的教育研修の単位化，外国人スタッフの任用，教育研修留学生等を対象としたスクール・インターンシップの充実，日本語教員養成機能の充実等を行う。

(8) 地域との連携の一層の強化

県教委・市町村教委との連携協定締結，地域の教育関係者の客員教授・客員教育実践教授等の任用，教育実践総合センターの地域貢献事業の整備・充実，岩手県教育研究ネットワーク活動の充実を図る。

(9) 教員養成・研修に関する外部評価システムの構築

岩手県教委，地域の教育関係者から構成される「岩手県教員養成評価委員会」を設置し，岩手大学の教員養成・研修・地域貢献に関して外部評価を行う。

